

広島大学高等教育研究開発センター

外部評価報告書



RJE

2015年7月

広島大学高等教育研究開発センター

外部評価報告書

2015年7月

序言

本報告書は、2010年4月～2014年9月までの広島大学・高等教育研究開発センターの研究、教育、社会貢献国際交流活動についての外部評価作業をまとめたものである。

外部評価は、一連の作業からなる。まず当センターは自己点検評価報告書を、2014年11月に完成させ、それを学内のセンター運営委員会で承認してもらった。そしてそれを前もって3名の学外の外部評価委員に送付し、検討していただいた。そして2015年2月23日に3名の外部評価委員と、当センターのスタッフとで、外部評価委員会が開催された。その委員会では、自己点検評価報告書について外部評価者からコメント、疑問点、要望点、等をいただき、当センターのスタッフとの討議が行われた。

そして外部評価委員から最終的な外部評価をしてもらった。その結果は、A:非常に良い、B:良い、C:要改善、の3段階の基準によって、研究活動について「A」、教育活動「B」、社会貢献、国際交流活動「B」、総合評価「B」であった。研究活動以外が、「良い」ということであった。われわれセンターのスタッフ一同は、もちろんこの結果に満足するのではなく、なぜ研究活動以外が、「非常に良い」のではないのかを精査検討し、外部評価委員からご指摘のあった課題の解決に、またご示唆のあった今後の方向に向けて、真摯に取り組むつもりである。

当センターは、教職員10数名の小さな組織であるが、諸活動は広範で専門的である。そのため自己点検評価を含む外部評価活動は、1年以上を要した。これまでに自己点検評価及び外部評価にかかわっていただいた当センター運営委員、外部評価委員の方々に、記して謝意を表したい。皆様からいただいた貴重なご意見ご要望は、当センターの改革改善に反映させていただくつもりである。また皆様からのセンターへの温かい励ましを、今後の糧、インセンティブとして、引き続き業務を遂行していきたい。

2015年4月15日

高等教育研究開発センター長 丸山文裕

目 次

序言

I 自己点検・評価報告書

はじめに

第1章 高等教育研究開発センターの概要	1
1.1 高等教育研究開発センターの歴史	1
1.2 高等教育研究開発センターの使命と特徴	2
1.2.1 国際的な高等教育研究の中心地としての役割	2
1.2.2 全国に開かれた研究者への共同利用的な高等教育研究所としての役割	2
1.2.3 大学・高等教育に関する研究成果の刊行センターとしての機能	2
1.2.4 高等教育の研究者や専門職を育成する役割	3
1.2.5 大学・高等教育に関する全国情報センターとしての機能	3
1.2.6 広島大学の学内共同教育研究施設としての役割	3
1.3 高等教育研究開発センターの現状	5
1.3.1 センターの機構と運営	5
1.3.2 予 算	7
1.3.3 構成員	7
第2章 研究活動	11
2.1 研究活動の実態	11
2.1.1 教員が主として進めている研究テーマ	11
2.1.2 研究拠点形成	12
2.1.3 国際会議・国際ワークショップ	13
2.1.4 プロジェクト型研究・受託研究	14
2.1.5 研究員集会	17
2.1.6 公開研究会（別添資料）	18
2.1.7 公開セミナー（別添資料）	18
2.1.8 研究誌の出版：大学論集・高等教育研究叢書・英文による研究誌	19
2.1.9 教員個々人の研究活動	20
2.2 研究の支援体制	23
2.2.1 研究者の重点的加配状況	23
2.2.2 学内外との連携・支援体制の状況	23
2.2.3 研究（教育）活動を支える事務職員体制	26
2.2.4 研究（教育）活動を支える学術情報資料の整備状況：情報調査室・文献検索システム	26
2.2.5 センターWeb	28

第3章 教育活動	29
3.1 大学院博士課程前期教育	29
3.1.1 教育理念・目標	29
3.1.2 2010年度から2014年度までの院生の受け入れ	30
3.1.3 2010年度から2014年度までの教育活動・カリキュラム	32
3.1.4 2010年度から2014年度までの教育活動：教育指導	33
3.1.5 2010年度から2013年度までの教育活動：進路指導・その他	34
3.1.6 2010年度から2014年度までの学生生活への支援	35
3.1.7 2010年度から2014年度までの専攻独自の取り組み	35
3.2 大学院博士課程後期教育	36
3.2.1 教育理念・目標	36
3.2.2 2010年度から2014年度までの院生の受け入れ	36
3.2.3 2010年度から2014年度までの教育活動：カリキュラム	38
3.2.4 2010年度から2014年度までの教育活動：教育指導	38
3.2.5 2010年度から2013年度までの教育活動：進路指導・その他	39
3.2.6 2010年度から2014年度までの学生生活への支援	39
3.2.7 2010年度から2014年度までの専攻独自の取り組み	39
第4章 社会貢献・国際交流活動	41
4.1 社会貢献	41
4.1.1 高等教育研究に基づく専門的知識の提供	41
4.1.2 受託研究	43
4.1.3 学会活動への貢献	44
4.1.4 共同利用センターとしての機能	44
4.1.5 資料・情報の提供	44
4.2 国際交流	46
4.2.1 外国人教育・研究者との連携	46
4.2.2 ネットワークの活用及び強化	46
4.2.3 国際化の支援	47
4.2.4 国際協力事業への協力	50
第5章 まとめ：将来に向けた課題と目標	51
5.1 教育活動	51
5.2 研究活動	51
5.3 社会貢献・国際交流	51
<付録資料>	
1. 外部資金	53
2. 公開研究会	55
3. 研究員集会	58

4. 国際セミナー・国際会議	59
5. 公開セミナー	60
6. 外国人研究員	63
7. 出版物（大学論集、高等教育研究叢書、国際会議報告書、Higher Education Forum）	63

II 外部評価委員会

第1章 外部評価のこれまでの経緯	77
第2章 外部評価委員会	
2.1 センター長挨拶	79
2.2 センターの概要	80
2.3 研究活動の自己点検評価	86
2.4 教育活動の自己点検評価	94
2.5 社会貢献・国際交流活動の自己点検評価	106
2.6 外部評価委員会からの評価票	118
2.7 外部評価委員会からの質問とセンターからの回答	124
2.8 外部評価委員長への総評	127

III 今後の改善・改革計画

管理運営の改善・改革計画	129
(1) 運営体制	129
(2) 予算	129
(3) 構成員	129
研究活動の改善・改革計画	129
(1) 現在の取り組みの安定的維持と発展	129
(2) 研究拠点形成に向けた積極的取り組み	129
(3) 成果の発信方法について	130
(4) 支援体制について	130
教育活動の改善・改革計画	130
(1) 入口の改善・改革	130
(2) 教育内容・方法の改善・改革	130
(3) 出口の改善・改革	130
社会貢献・国際交流活動の改善・改革計画	131
(1) 社会貢献	131
(2) 国際交流	131

I 自己点検・評価報告書

<注>

自己点検・評価報告書で点検・評価の対象とした期間は、表記のない限り、2010年4月から2014年9月まで、とした。データ収集の都合等から、点検・評価対象期間が変更されている場合には、その都度、対象期間について表記した。

はじめに

本報告書は、広島大学・高等教育研究開発センター（以下省略する場合は、当センター、と記述）の2010年4月～2014年9月までの諸活動について、当センター自らが、点検を行い、評価し、その結果をまとめたものである。当センターは、1972年の設立当初から広島大学はもちろんのこと、日本や海外の大学・諸機関組織に対して、大学教育研究の現状、大学改革、大学の機能強化及び拡大等について、数多くの有用な研究結果、情報、知見を提供してきた。また大学院教育にも関わり、高等教育研究者、大学管理者、大学職員等の養成も行い、卒業生は国内外で現在活躍中である。さらには海外の大学、中央政府、広島県、東広島市、新聞社、放送局等に対して、高等教育についての情報提供を通じて社会貢献、国際交流活動も行っている。これらの諸活動を過去4年半ほど省みて、課題を探索克服し、当センターの将来の方向を見据えることが、本報告書作成の目的である。

この報告書は、諸活動に携わった者が自らの業績をまとめ、評価したものである。もちろん評価活動はこれで終了するわけではなく、この報告書に基づいて、さらに外部の方々による評価が行われる。外部評価によって、本自己点検評価が試されることになっている。当センターの今後の発展のため、それらを真摯に受け止め、改善に最大限の努力を行う覚悟である。

本報告書は外部評価者をはじめ多くの方々が、当センターの活動状況を一目で理解して下さるように、コンパクトにまとめたつもりである。理解しづらい箇所、表現があったらご容赦願ひ、遠慮なくご指摘いただきたい。

なお当センターは、設立以来のさらに詳しい活動状況を近年『40年のあゆみ』（全339ページ）として刊行したばかりである。本報告書と併せてご覧いただき、当センターの教育研究に対して、今後ご理解とご協力をいただけると幸いである。

高等教育研究開発センター長 丸山 文裕

第 1 章 高等教育研究開発センターの概要

1.1 高等教育研究開発センターの歴史

広島大学・高等教育研究開発センターは、1972 年、日本で最初の大学・高等教育研究のための専門組織である「大学教育研究センター」として設置された。

大学教育研究センターは広島大学の改革の一環として設けられた「大学問題調査室」を基礎として、広島大学の学内共同教育研究施設として設置された。1986 年には、大学院社会科学研究所に国内初の高等教育研究分野の研究者養成コースを開設した。その後、広島大学の移転に伴い、1995 年、当センターも東千田キャンパスから東広島キャンパスに移り、以降、中央図書館の南側 1 階を占有スペースとしている。2000 年には、21 世紀の高等教育研究を見据えた大幅な組織改編がなされ、「高等教育研究開発センター」へと改称された。同時に担当する大学院教育も、この時に改組拡充された教育学研究科に移行することとなった。

こうした中、2002 年には、文部科学省の 21 世紀 COE プログラムに当センターの「21 世紀型高等教育システム構築と質的保証」が採択され、5 カ年にわたる大規模な共同研究が展開された。その後、2008 年からは、文部科学省戦略的研究推進経費による研究として「21 世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究」が展開され、2014 年現在も研究が継続されている。2010 年には日本学術振興会の「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」に当センターから申請した「知識社会を先導する大学知の考究－新時代の高等教育の展開と人材育成－」が採択され、3 年間の事業が展開された。

2014 年 4 月現在、当センターの教育研究体制は 3 研究部（11 研究・教育領域）と客員研究部の計 4 部門を擁し、専任教員 10 名、研究員 2 名、事務職員 6 名、客員教授 3 名、学内研究員 21 名、客員研究員 29 名の陣容によって構成されている。42 周年を迎えた現在も日本で最大規模の大学・高等教育に関する専門的研究組織であり続けており、その使命を果たすべく、これまでの実績を基礎に、しかしそれに依存することなく、新たな教育研究の展開を目指して日々スタッフの努力が行われている。

1.2 高等教育研究開発センターの使命と特徴

当センターの使命とその特徴は、以下の6点にまとめることができる。

1.2.1 国際的な高等教育研究の中心地としての役割

長期にわたり、日本で唯一の高等教育研究の専門組織であったため、当センターは日本の高等教育に関する国際的研究活動を代表する責任を必然的に背負ってきた。大学教育研究センター等が多くの大学に設置されるようになった現在でも、国際的研究の実施は、他センターにはない当センターの大きな特徴であり続けている。毎年、高等教育に関する国際会議や国際セミナーを開催しており、また欧文のジャーナルとシリーズ刊行物の出版を通じて、日本の高等教育研究の成果を海外に発信するとともに、世界の高等教育研究を日本に普及させる役割を担っている。

また、毎年、外国人研究員の招聘や受入れを行っている。2014年4月まで当センターに滞在した外国人研究員は22名に上り、その出身国は欧米とアジア・オセアニアにわたっている。これに伴って、各国・地域との学术交流も盛んになり、研究の対象も、欧米に限らず、アジア・太平洋地域や発展途上国へとその視野を広げつつある。

また、これまでOECDやUNESCOその他の国際諸機関との共同研究への参加を行ってきた。近年では、研究員集会の開催に合わせて、国内外の研究者を招聘した国際セミナーを毎年開催しており、また科学研究費補助金「21世紀型アカデミック・プロフェッション展開の国際比較研究」により、大学教授職の変容に関する国際会議を毎年広島市で開催している。また、メルボルン大学高等教育研究センター及び北京大学教育学院との間で学术交流協定を結んでおり、2011年からはメルボルン大学と合同研究セミナーを毎年メルボルンと広島とで交互に開催している。

1.2.2 全国に開かれた研究者への共同利用的な高等教育研究所としての役割

当センターは客員研究員という特色ある制度を持ち、全国各地の500名以上の高等教育専門家によるネットワークを構築してきた。毎年、これら研究員が集う研究員集会を開催し、さらに出版物や情報サービスを通じて、日本の高等教育研究の全国利用的な研究所として活動している。研究員集会は、日本高等教育学会が創設されるまでは実質的に学会の役割を果たしてきたし、現在でも高等教育に関する問題を巡る専門家・関係者間のフォーラムとしてさまざまなテーマに関する議論の場となっている。

また、1996年には当センターが中心となって全国大学教育研究センター等協議会が開設され、毎年広島大学で年次会議が開催され、また共同研究が実施されてきた。会議開催が各大学の持ち回りとなった現在でも協議会事務局として運営の一翼を担っている。さらに、2011年に国立大学附置研究所・センター長会議に加盟した。現在、全国的な共同利用・共同研究拠点としての役割を担うべく、これまでの機能のさらなる充実が図られている。

1.2.3 大学・高等教育に関する研究成果の刊行センターとしての機能

発足以来、当センターでは、当センターの行う共同研究や個別研究、国際会議やセミナーの成果を数多く発表してきた。定期刊行物として、『大学論集』（年刊、既刊46集）、『高等教育研

究叢書』(年数点発行、計73号発行の旧『大学研究ノート』を改称、既刊128号)、Higher Education Forum (年刊、既刊11号)、当センターのニューズレターである『コリーグ』(年1回、既刊47号)の4つがある。この他、国際会議報告書(不定期、既21点)、RIHE International Publication Series (不定期、既刊10点)、『高等教育統計データ集』、ワーキング・ペーパー・シリーズ、『大学・高等教育関係文献目録』や蔵書目録等々、日本の大学研究のレベルを示す研究成果が続々と発表されてきた。また、21世紀COEプログラム実施時には、研究成果がCOEシリーズとして刊行され、5カ年で30号が刊行されたことは特質すべき研究成果である。これらの出版物は、国内では約700の主要大学図書館・研究機関・行政機関・マスコミ・高等教育研究者などに、また海外では約130の主要研究機関・高等教育研究者に、毎年発送されており、学術交流の重要なメディアとなっている。

1.2.4 高等教育の研究者や専門職を育成する役割

発足以来、当センターは、各方面から高等教育分野の研究者や専門職の人材育成機能を持つことを求められてきた。1986年度に、広島大学大学院社会科学研究科の発足により、国際社会論専攻比較高等教育研究コースが開設され(博士課程前期・後期)、それが具体化されることとなった。2000年度には、広島大学大学院教育学研究科の拡充・改組に参画し、博士課程前期に「高等教育開発専攻」、同後期に「教育人間科学専攻(高等教育分野)」を発足させ、人材育成機能のさらなる拡充が行われた。大学改革が進行中の現在、従来からの研究者養成に加えて、大学経営の企画と実践に携わる高度な専門家、大学に関わる多方面の人材の養成が急務となっている。こうしたニーズに対応し、大学・高等教育の発展のために有為な人材養成を行うべく、当センターは全教員が大学院教育に関わり、高等教育の専門プログラムを展開している。2014年3月までに、修士課程49名、博士課程13名(単位取得退学者含む)の修了生を送り出している。修了者は、大学の学部や研究センターに研究者として就職し、また、大学職員として実務的な専門能力を発揮し、全国の大学で広く活躍している。また、学士課程教育にも参画しており、現在、教養的教育科目として「大学と社会」、教育学部で「高等教育概論」を毎年開講している。

1.2.5 大学・高等教育に関する全国情報センターとしての機能

当センターでは発足当初より、大学・高等教育関係の文献や統計データ類の収集と公開に力点を置いてきた。今日、国内外の大学に関する文献や資料の収集では、他に比類のない蔵書数を有し、きめ細かなサービスを行っている。これらのコレクションは、学内のみならず広く学外にも公開しており、また、国内外の高等教育に関する統計、データ類の収集・提供も重視してきた。これら諸活動はCOEを契機として、現在では当センターのウェブサイトを充実させることを通じて行なっている。また、公開セミナーや研究成果報告会を毎年定期的に開催し、高等教育研究による情報発信と社会還元機会として近年重視している。これらは広島大学内だけでなく、東京、京都、大阪、福岡の各地で開催しており、広く関係者や社会に当センターの活動を周知するよう努めている。

1.2.6 広島大学の学内共同教育研究施設としての役割

大学・高等教育に関する各種の研究成果とそれに基づく当センタースタッフの専門的知見を、

広島大学の運営と改革への貢献に活かしている。広島大学におけるさまざまな委員会やワーキンググループへ当センタースタッフが参画し、また、広島大学の教育・研究・管理運営等に関する調査研究、研究会や公開セミナーの開催を通じて、単なる情報サービスの域を超え、当センターの研究成果に立脚して、それを基盤に本学の発展に貢献すべく日々活動を行っている。近年では、全学レベルの諸委員会に当センタースタッフが専門家的立場から参画を求められることが多くなっており、執行部への情報提供や学内教職員と協働した企画立案・運営等に携わっている。毎年夏に開催している公開セミナーには広島大学の教職員が多く参加している。また、研究員集会や公開研究会にも学内からの参加者が増えており、これらは広島大学教職員のFD・SDとしての機能を担うようになっている。

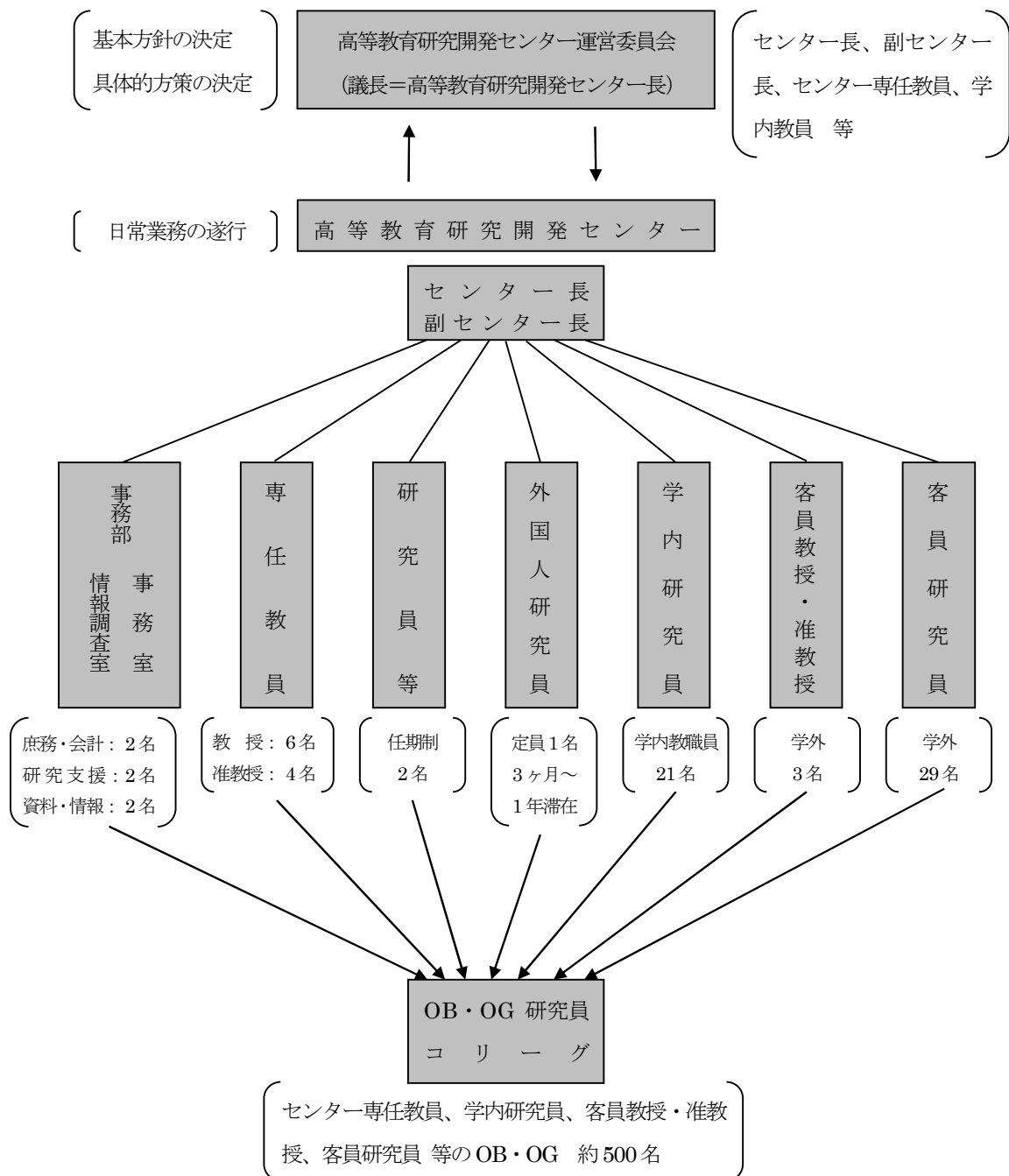
1.3 高等教育研究開発センターの現状

1.3.1 センターの機構と運営

当センターの運営に関して、その管理運営の基本方針、人事、予算等については、センター長、副センター長、センター専任教員、11 研究科と 1 研究所の代表の 22 名の委員で構成された当センター運営委員会によって決定される（図 1.3.1.1）

図 1.3.1.1 高等教育研究開発センター機構図

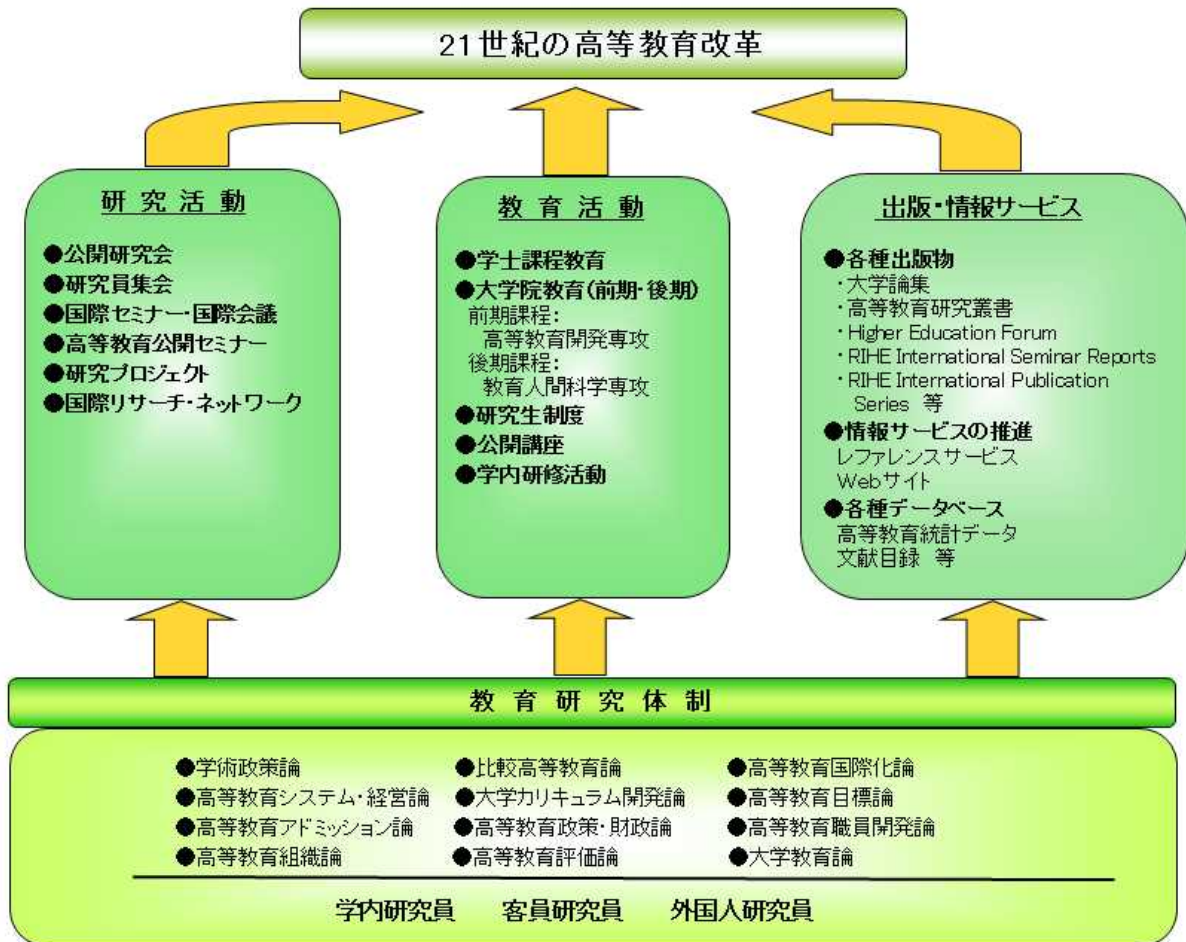
（2014 年 9 月現在：構成メンバー）



以上の方針をふまえ、センター長のリーダーシップのもとに当センターの研究・教育・社会貢献・国際交流活動が当センターの構成員によって遂行されている。なお、内部的に総務会（5名程度）が設置され、センター長のサポートを行う体制をとっている。

なお、当センターの主な活動(日常業務)は、図 1.3.1.2 に示されたとおり、「研究活動」「教育活動」「出版・情報サービス」である。各活動の詳細は、第2章以下で提示する。

図 1.3.1.2 高等教育研究開発センターの活動の概念図



【課題】

昨今の急速な大学改革の流れは、当センターにも当然のことながら大きな影響を与えており、センター長の業務負担が著しく高まっている。こうした中、センター長のサポートを組織全体としてどのように実施していくかが大きな課題となっており、2014年4月から副センター長（大場淳准教授）を設置した。今後はセンター長、専攻長、副センター長、総務会などにおけるセンター長を中心としたガバナンスに関わる役職・組織の役割分担の明確化などが必要とされる。

1.3.2 予算

当センター予算のこれまでの推移は、以下の表のとおりである。2014年度の当初予算配分は人件費を除き、4,534万円である。

この他、研究プロジェクトの実施、あるいは国際会議の開催に際しては、文部科学省及び日本学術振興会から交付を受けた科研費、そのほか政府あるいは民間の資金の補助を受けている。

なお、運営費交付金は2011年度までほぼ一定であったが、その後特別経費を組み込んだことにより、2012年度より2,000万円程度増加した。

外部資金を含めての総予算額（表の右列の計）は、2011年以降、減少傾向となっている。

表 1.3.2.1 当センター予算(2006～2014年)

年度	運営費交付金	外部資金				計	計 (頭脳循環を除く)
		科研費	受託研究	特別経費*1	頭脳循環*2		
2008	28,630	18,900	21,436	29,000	0	97,966	97,966
2009	28,826	15,300	18,200	28,218	0	90,544	90,544
2010	28,015	19,900	15,500	28,218	11,000	102,633	91,633
2011	27,716	24,700	11,900	24,000	23,023	111,339	88,316
2012	49,458	17,200	18,158	0	22,538	107,354	84,816
2013	48,561	19,800	14,516	0	0	82,877	82,877
2014	45,342	15,100	8,002	0	0	68,444	68,444

(注) その他の区分

* 1 特別経費（プロジェクト分）、2012年度より一般経費（運営費交付金）に組替

* 2 頭脳循環を活性化する

【課題】

運営費交付金は、現在の文部科学省の方針が変化しない限り、増加は望めない。当センター活動を活性化するためにも、総予算額の維持・増額が求められる。中でも当センターとして重要になるのが共同利用・共同研究拠点への申請・採択であるが、これと並行して、今後とも外部資金の獲得に向けて努力することが求められる。

1.3.3 構成員

(1) スタッフの構成

図 1.3.1.1 の高等教育研究開発センター機構図に示されたとおり、当センター内スタッフは以下のとおりである。

2014年4月現在、当センターの専任教員は10名（教授6、准教授4）である。これに、事務部6名、研究員2名、学内研究員21名、そして学外からの客員研究員29名、客員教授3名を含めて、71人が当センターの活動に関わっている。さらに、学内研究員、客員研究員の経験者を含めて、延べ約500名の方々が当センターを中心とした研究ネットワークでつながっている。

センター長・副センター長

センター長は、2年を任期として（再任を妨げない）、広島大学の専任教授のなかから運営委員会の推薦により学長が選考することになっている。これまで「学内共同教育研究施設」の性格を反映して、広島大学の理学部（初代センター長 前川力教授）、教育学部（2代センター長 横尾壮英教授）、工学部（3代センター長 丸山益輝教授）、文学部（4代センター長 稲賀敬二教授）、教育学部（5代センター長 新堀通也教授）、法学部（6代センター長 畑博行教授）からそれぞれ選ばれているが、1987年には、7代センター長として、関正夫教授がはじめて当センターの専任教員から選任された。1993年に有本章教授（当センター専任教員）が8代センター長として、1999年には茂里一紘教授（工学部）が9代センター長として選任されている。2003年には、有本章教授（当センター専任教員）が再任された。2007年に、山本眞一教授が11代センター長として選任され、3期目を1年務められた後、定年退職を迎えられた。2012年に12代センター長として藤村正司教授が、2014年に13代センター長として丸山文裕教授が選任されて現在に至っている。同年、丸山センター長を支援するため、大場淳准教授が副センター長に指名された。

センター長の選考経緯は以下のとおりである。運営委員会内に設置したセンター長選考委員会の実施するセンター長選挙（選挙人は22名の運営委員）によって、本学専任教授から2名が選考され、その2名の選考経緯を学長に報告される。学長は、選考経緯等を勘案して、その2名の中から1名を決定する。

専任教員

高等教育研究開発センターに所属する専任教員は、2014年4月現在、教授6、准教授4の10名である。これらの教員は、それぞれ、国際高等教育研究部、高等教育内容・方法研究部、高等教育システム研究部の各部における教育研究に従事している。

退職した専任教員のポストの補充経緯は以下のとおりである。センター長から役員会に対して補充ポストを要求した後、そのポストが役員会によって承認された場合、運営委員会内に人事委員会を設置し、国際公募によって人選を進める。人事委員会で選考された候補者は、運営委員会での投票によって過半数以上の賛成を得た後に、役員会での最終確認を経て決定する。

学内研究員

広島大学の教員に、当センターの活動に参加して、当センターの活動に積極的に関わってもらうために、学内研究員の制度を設けている。任期は2年となっている（再任を妨げない）。これまでの慣行では、任期を2回、計4年の間、学内研究員となってもらっている。2014年度の学内研究員は21名で、現在の研究員を含め、これまでに学内研究員を経験された方は、総計で212名にのぼっている（資料編「学内研究員」参照）。

学内研究員は、当センター専任教員の推薦を受け、運営委員会での審議を経て、決定する。

客員研究員

客員研究員は、広島大学以外の学外研究者等から、当センターの活動への協力をお願いする人々である。任期は2年となっているが、2回、計4年引き続いて委嘱するのが慣行である。国・公・私立の大学に限らず、広く民間団体や個人の中で、大学・高等教育の問題に識見や関心を有する方に依頼している。現在の客員研究員は29名で、これを含めてこれまで、当センタ

一の客員研究員を経験された方々は329名にのぼる。その一覧（資料編「客員研究員」参照）は、まさに日本の高等教育の代表的な研究者、論客を網羅している。

客員研究員も学内研究員同様、当センター専任教員の推薦を受け、運営委員会での審議を経て、決定する。

客員教授・准教授

当センターでは、大学設置基準大綱化以後の大学教育改革について、総合的な視点から各種の調査を通じて、その評価と課題を明らかにするため、大学教育の現状、改善に関する研究及び実践に造詣の深い大学教員3名に就任をお願いし、共同研究を推進している。任期は1年となっているが、これまでの慣行では4年引き続いて就任してもらった。

外国人研究員

外国人研究員とは、顕著な研究業績を有し、当センターにおいて、特定の研究課題について、当センターの教員との共同研究等に参画する外国人である。外国人研究員の招聘期間は、原則として3ヶ月以上1年以内で、現在までに22名の著名な外国人研究者が招聘されている。

事務職員

当センターの日常の事務業務を担当する事務職員は6名おり、業務は事務系、研究支援系及び司書系に分かれている。事務系は日常の庶務・会計のほか、学内・学外的な研究講習機関としての渉外業務を2名が担当している。研究支援系は、2名が各種出版や研究活動の補助と支援を行っている。司書系は、高等教育に関する分野の文献情報の網羅的収集・整理に2名が従事している。なお、当センターの運営支援は、広島大学学術・社会産学連携室学術支援グループにより行われている。

(2) 当センター専任教員

(2014年9月現在)

- | | |
|-------|--|
| 丸山 文裕 | センター長（併任・2014～）・教授（2012～）、専攻：高等教育論
教育学士、教育学修士（名古屋大学）、博士（ミシガン州立大学）
研究テーマ：高等教育政策と財政 |
| 藤村 正司 | 教授（2011～）、専攻：教育社会学
教育学士、教育学修士、博士（教育学）（広島大学）
研究テーマ：アカデミック・プロフェッションの社会学、大学教育の効果の研究、新制度主義社会学の研究 |
| 黄 福涛 | 教授（2001～）、専攻：高等教育学
文学士、教育学修士（中国安徽師範大学）、教育学博士（厦門大学）
研究テーマ：大学カリキュラムの開発に関する比較研究、高等教育国際化、中国高等教育 |

- 大膳 司 教授（2001～）、専攻：教育社会学
教育学士、教育学修士（広島大学）
研究テーマ：高校生の進学行動、高等教育機関の学生募集戦略、大学教員の職業的
社会的社会化、大学生の学習行動
- 秦 由美子 教授（2008～）、専攻：比較教育学
文学士（お茶の水女子大学）、修士（教育学）（オックスフォード大学）、博士（教
育学）（東京大学）
研究テーマ：イギリス高等教育制度及び政策、グローバル人材、リーダーシッ
プ教育
- 渡邊 聡 教授（2008～）、専攻：労働経済学・教育経済学
経済学士（米国ユタ州ウィーバー大学）、経済学修士、教育学修士、統計学修士、
哲学修士、博士（米国ニューヨーク州コロンビア大学大学院）
研究テーマ：高等教育組織マネジメント、高等教育研究領域における計量経済
手法の応用、労働経済分析
- 大場 淳 副センター長（併任・2014～）・准教授（2001～）、専攻：教育行政学
法学士（京都大学）
研究テーマ：ガバナンス・リーダーシップ・組織文化・職員といった大学組織
運営、大陸欧州（特にフランス）の高等教育、高等教育の質保証
- 島 一則 准教授（2007～）、専攻：高等教育論
教育学士、教育学修士（東北大学）、博士（学術）（東京工業大学）
研究テーマ：教育についての経済学的分析、大学システムの機能や財政に関す
る研究
- 村澤 昌崇 准教授（2003～）、専攻：教育社会学
教育学士、教育学修士（広島大学）
研究テーマ：大学・高等教育政策・組織・意思決定に関する計量分析
- 佐藤 万知 准教授（2014～）、専攻：高等教育論
学士（東京外国語大学）、修士（東南アジア研究）（オーストラリア国立大学）、
教育学修士（オックスフォード大学）、博士（教育学）（オックスフォード大学）
研究テーマ：教職員の専門性開発、アカデミック・アイデンティティ、マレー
シア高等教育

【課題】

先述したように専任教授・准教授のポストの拡大がきわめて困難な状況の中で、外部資金の獲得を通じた研究員の雇用数の増加などは重要な課題となる。

第2章 研究活動

評価：3 一般的な水準を上回っている。

(評価基準：1=一般的な水準を下回っている，2=一般的な水準にある，3=一般的な水準を上回っている，4=一般的な水準から卓越している)

概要

2010年度から2014年度の研究活動については、①研究拠点形成に向けて「国立大学附置研究所・センター長会議」への加盟を果たした。②国際会議・国際ワークショップを年一回以上のペースで開催し、国際的見地からの研究活性化が果たされた。③特別教育研究経費による戦略プロジェクトは、毎年度成果報告会や報告書を通じて先鋭的な研究成果を発表した。④頭脳循環プログラムについては、国際的通用性の高い若手人材育成及び国際的共同研究とともに達成した。⑤委託研究については、毎年度受託実績があり、成果も多彩な機会を通じて発表した。⑥研究員集会、大学論集、高等教育研究叢書など当センター創設以来の活動は、高等教育研究の一定水準を維持しながら安定的に展開された。⑦教員個々人の研究業績は、上記の組織的研究活動と連動しつつ、個々人の固有の研究テーマに沿いながら、国内外査読誌や国際的な学術書への寄稿、研究成果の披露を期待される講演への招待など、多彩な活動を展開している。科研費をはじめとした外部資金取得状況については、平均して各員が毎年1件程度確保している。これらを総括すると、高い水準での研究活動が展開されていると自己評価できる。今後はこれまでの活動を維持しつつ、より高い研究業績の達成に向けて、研究内容や体制の見直しが若干必要とされよう。

研究支援体制については、研究員、学内研究員、客員研究員、客員教授、外国人研究員、事務支援体制、資料・情報・web等これまで以上に充実しており、当センターの研究プロジェクトが多角的に支援されている。今後は国内外のキーパーソンとの実質的な研究連携を深化させつつ、教員・事務職員間の業務の適切な分担と協働、資料の蓄積方法の見直し、webのハード・ソフトの老朽化に伴うシステムの見直しと刷新のための予算の確保等々の課題に取り組む必要がある。

2.1 研究活動の実態

2.1.1 教員が主として進めている研究テーマ

山本眞一：高等教育システム，科学技術政策，大学経営人材養成（2010年度まで）

北垣郁雄：高等教育における教育工学的研究（2010年度まで）

丸山文裕：高等教育政策，高等教育財政に関する研究

藤村正司：高等教育の社会学，アカデミック・プロフェッションの社会学，
新制度主義社会学

秦由美子：比較高等教育研究，グローバル人材，リーダーシップ教育

大膳 司：高等教育のグローバル化

黄 福涛：大学教員の国際化
渡邊 聡：高等教育の経済分析, 応用計量経済・統計
大場 淳：大学のガバナンス・管理運営, 日仏比較研究
小方直幸：大学と職業のレリバンス、大学教育の組織的実践（2010年9月まで）
島 一則：国立大学システムの機能と財政, 大学教育の経済・社会的効果, 知識社会における大学教育
福留東土：比較高等教育研究, 大学史研究, アメリカ高等教育論（2010年度～2013年8月まで）
佐藤万知：（2014年4月～5月）大学教員のアイデンティティ構築・キャリアパス, エスノグラフィー, 職場における他人支援, マレーシアの高等教育政策
村澤昌崇：大学組織の適正規模・範囲, 大学組織のガバナンス
李 敏：大学院教育、大卒者就職、留学生、国際化（2013年3月まで）
渡部芳栄：大学教育改革、公立大学財政（2011年3月まで）
安部保海：高等教育の数学的分析（2013年8月まで）
小入羽秀敬：私学行政をめぐる政府間関係、大学教育改革の政策研究
呉 書雅：学生当事者の観点からみた留学満足度とその規定要因に関する研究

2.1.2 研究拠点形成

当センターの法人化 3 期に向けて将来的方向性として現在検討しているのが、「全国共同利用・共同研究拠点としての高等教育研究開発センター」である。現在、文部科学省研究振興局学術機関課の管轄下で、国公私立大学の附置研究所やセンター等が「共同利用・共同研究拠点」として文部科学大臣による認定を受ける制度が設けられている。「共同利用・共同研究拠点」の認定を受けることにより、当センターがこれまで果たしてきた国内外の研究者ネットワークの形成、人材育成、国際交流等をさらに発展させることができる。

当センターでは数年前より、全国共同利用・共同研究拠点への申請に向けた議論を内部で進め、大学本部や学内センターとの連絡・情報交換を行ってきた。2010年には「国立大学附置研究所・センター長会議」への加盟申請を行い、2011年4月に加盟が認められた。同会議は、「全国の国立大学におかれた附置研究所及び研究センターの所長・センター長が相互に緊密な連絡と協力を行うことによりわが国の学術研究の振興を図る」ことを目的とした組織である。高等教育研究に関わるセンターとして同会議に参加するのは当センターが最初である。これら活動を通じて、日本における高等教育の研究拠点（単独型拠点）としての制度的基盤を形成しつつある。

【課題】

当センターのようないわゆる文系拠点の場合、理系の研究拠点が拠点たる根拠として挙げる「固有の物理的施設・設備」を持たないことが多い。ゆえに、拠点形成を進める上では、国内外の研究者が利用可能な、当センター独自のインフラ（高等教育関係の資料、データベースなど）の整備と認知を促進する必要がある。

2.1.3 国際会議・国際ワークショップ

2008年度以降、国際ワークショップ・国際会議・国際セミナーが開催された。

(1) 国際ワークショップ

国際ワークショップは、戦略的研究プロジェクト（詳細は後述）、研究員集会（詳細は後述）とテーマを関連させ、研究員集会と時期を合わせて開催された。現在まで7カ年にわたり定着している。2010年度以降の開催テーマは以下のとおり：

「高等教育のユニバーサル化と大学の多様化」（2010年度）

「これからの大学経営～誰がどのような役割を担うのか～」（2011年度）

「大学ガバナンスの国際比較－米国、英国、フランス、日本」（2012年度）

「高等教育の国際化：現実とインプリケーション」（2013年度）

なお、2010年度の国際ワークショップ（「高等教育のユニバーサル化と大学の多様化」）は日本高等教育学会との共催により開催された。

(2) 国際会議

国際会議は、1990年代に着手された「アカデミック・プロフェッションに関する国際研究」を引き継ぎ、有本章名誉教授（2010年度まで比治山大学、2011年度からくらしき作陽大学）を研究代表者とする科学研究費補助金（基盤A）「21世紀型アカデミック・プロフェッション構築の国際比較研究」（2006～2009年度）、及び同「21世紀型アカデミック・プロフェッション展開の国際比較研究」（2010～2013年度）を母体として開催された。同科研には、当センターのほとんどのスタッフが研究分担者・連携研究者として参加しており、当センターと比治山大学及びくらしき作陽大学との共催という形でほぼ年1回のペースで世界の研究者を広島に集め、継続開催されてきた。

2008年以降、1年おきに定期開催された3つの会議では、世界各国・地域の大学教授職の変遷や現状が、1992年と2007年に実施された大学教授職の国際比較調査の結果分析を中心に論じられた。2010年度以降の開催テーマは以下のとおり：

「国際的および実証的視点からみた大学教授職の変容－教育・研究活動に焦点を当てて－」（2010年1月）。

「アジアにおける大学教授職の変容－その背景、現実と傾向－」（2011年2月）

「アジアにおける大学教授職の変容－教育・研究・管理運営－」（2013年1月）

「アジアにおける大学教授職の変容－キャリア形成、仕事と学問的生産性、国際化を中心に－」（2014年1月）

本国際会議では、世界的にも高名な高等教育研究者であるウルリッヒ・タイヒラー教授（ドイツ・カッセル大学）、ウィリアム・カミングス教授（アメリカ・ジョージ・ワシントン大学）をはじめ、世界各国の著名な高等教育研究者が集い、世界的視点での大学教授職の諸問題を議論している。その成果は後述の『国際会議報告書』（International Seminar Reports）及びSpringer社からの英書出版という形で随時発信されている。

(3) 国際セミナー

2011年度より、当センターとメルボルン大学高等教育研究センターとの間で、毎年度研究交

流セミナーが開催されている。本セミナーでは、主催を毎年度交互に担当し、これまで次に挙げるようなテーマのもとで、双方の教員・研究員・大学院生による研究発表と議論が展開され、個々の研究活動のいっそうの発展に役立っていると同時に、今後の共同研究の立ち上げも期待されている。

□ 第1回日豪交流セミナー（2011. 5. 9-10）

「グローバル化の影響下における国家の高等教育政策 ー日豪における方向性と可能性ー」
National Higher Education Policies under the Influence of Globalization:
Directions and Possibilities in Japan and Australia

□ 第2回日豪交流セミナー（2012. 4. 5-6）

「日豪の高等教育が直面するチャレンジと課題」
Challenges and Issues facing Higher Education in Australia and Japan

□ 第3回日豪交流セミナー（2013. 3. 27-28）

「高等教育の国際化、大学教授職、政府と大学について」
Internationalization of Higher Education, Academic Profession and Government and
University

□ 第4回日豪交流セミナー（2014. 4. 7-8）

「日豪の高等教育における国際化と大学教授職」
Academic Workforce and Internationalization of Higher Education in Australia and
Japan

【課題】

いずれの国際会議も、国際的なプレゼンスやセンター内教員の研究活動の活性化には欠かせない。内容面の見直しを通じて国際会議の開催を統合し、効率的・効果的運用を目指す。なお、2014年度については、4月に日豪交流セミナーを実施し、その代わりに研究員集会と同時開催されていた国際ワークショップを延期し、隔年とした。

2.1.4 プロジェクト型研究・受託研究

(1) 特別教育研究経費による戦略的研究プロジェクト（付録資料参照）

本研究プロジェクトは、文部科学省特別教育研究経費（戦略的研究推進経費）による「21世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究ー2007年骨太方針を踏まえてー」（略称：戦略的研究プロジェクト）として2008年度から開始された事業である。当初5年間のプロジェクトとして助成を受けたが、その後、2012年度より、文部科学省の特別教育研究経費が一般経費へ組み替えられ、継続的に予算措置が取られることとなった。これにより、当初予定した5年の事業期間終了後も引き続き予算措置を得られ、所期の成果を上げるべく、研究活動が継続中である。

戦略的研究プロジェクトで展開された研究テーマは以下の6つ。すなわち、

- ① 世界トップレベルの大学院教育の改革
- ② 知識基盤社会における人材養成と教育の質保証
- ③ 高等教育の国際化・多様化と機能・役割分担

- ④ 国立大学や地方大学の充実を目指す改革
- ⑤ 競争的資金の拡充と効率的な配分
- ⑥ 国立大学法人運営費交付金の改革

これまでの実績と成果は以下のとおりである。

- ・ 研究成果報告書 8 冊（2014 年 3 月時点：付録資料参照）
- ・ プロジェクト成果報告会の開催（6 回：付録資料参照）

研究の対象を主として大学院教育の問題に置きつつ、学士課程教育と質保証、多様化と国際化、国立大学の機能、大学財政、大学の各種活動の主たる担い手となる教員の問題を扱い、国際比較研究、数理統計解析研究、事例研究、文献研究等多彩な方法を駆使し、知識基盤社会における大学・大学院改革のあり方を包括的に検討し政策提言を行った。

(2) 頭脳循環プログラム（付録資料参照）

本プログラムは、文部科学省・日本学術振興会の新規事業「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」による「知識社会を先導する大学知の考究－新時代の高等教育の展開と人材育成－」が採択され、2010 年 10 月から開始された事業である。同プログラムは、若手研究者を海外の研究拠点に長期派遣し、国際共同研究の枠組みの中で活動させることを通じて、国際通用性の高い人材育成と国際共同研究を推進することを目的としている。

本プログラムの第一の目的としての「国際通用性の高い若手研究者の人材育成」についての成果は、①事業期間中に若手研究者 3 名の執筆した合計 13 本の論文が査読付論文として学術誌に掲載された。さらに②上記査読付論文のうち 7 本は英文で執筆され、海外の学術誌に掲載された。上記の成果を上げたことから、③3 名の若手研究者はそれぞれ、専門学会での報告依頼、専門学術誌への執筆依頼、国内外教育研究機関からの講演依頼を受け、高等教育に関わる専門的活動を幅広く展開した。以上を踏まえ、若手研究者は本事業による海外派遣を通じて期待を上回る成果を上げたと判断できる。

本プログラムの第二の目的としての「国際共同研究」の成果としては、事業期間中、広島大学高等教育研究開発センターは、本事業の共同研究先機関を含む海外研究者を招聘し、5 度の国際セミナーを開催した。これらはいずれも学術報告書として刊行されている。さらに取り組んだ研究テーマは、主に国際比較研究と計量分析の手法によりアプローチがなされたことで国際動向を踏まえた現実性ある政策提言を可能とし、大学院教育やガバナンス、大学教授職をはじめとする政策提言を行った。また、本事業の特質は質的・量的双方の手法が並行して用いられた点にあり、加えて各研究課題に対する理論的アプローチが多く試みられた。これら多様な研究手法を採用することによって、既存の高等教育研究にはない新たな展開を示すことが可能となった。以上の理由により、本国際共同研究は期待を上回る成果を上げたと判断できる。

(3) 受託研究（時系列）

・ 文部科学省・教員の勤務実態調査

本調査研究は文部科学省の「先導的大学改革推進委託事業」として実施された「大学院における教員の勤務実態に関する調査研究」（2009-2010 年度）である。

本調査研究は、近年教員の業務が複雑多岐にわたり多忙化が進行しつつあるという認識の

もとで、その解決のために勤務実態を把握するとともに、教員が果たすべき役割の再配分や大学における教育・研究を含む諸業務の処理体制の見直しを行うための基礎的調査として行ったものである。

具体的には、教員の勤務実態に関する先行研究について調査、国内の約 10 大学を対象とした訪問調査、米国の 6 大学を対象とした訪問調査、我が国の 200 の専攻及びその所属教員に対して実施したアンケート調査を行った。

成果は、報告書として上梓された。http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1307542.htm
また、以下の学会発表及び英語論文として成果をとりまとめた。

・ 文部科学省・大学改革実態調査

本調査研究は文部科学省の「先導的大学改革推進委託事業」として実施された、大学の諸改革に関する実態把握及び分析である。これまでに次のような3つの事業報告を行った。

- ・ 2009 年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業「大学における教育内容・方法等の大学教育改革に関する調査分析 事業成果報告書
- ・ 2012 年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業「大学教育改革の実態の把握及びそれに伴う調査分析」事業成果報告書
- ・ 2013 年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業「大学教育改革の実態の把握及び分析に関する調査研究」事業成果報告書

これらは、元来 1991 年の「大学設置基準の大綱化」以降、様々な規制が緩和されたことに連動して実施された大学改革や自己点検・評価活動に関する全国的動向を把握するために行われた調査の延長線上にあり、主として大学教育を中心とした諸改革の実態を把握し、その情報を公開・共有することに主眼がある。さらに、委託事業化を通じて、当センター内外の研究メンバーが関与することにより、高等教育の研究蓄積をもとにしたアンケート内容の吟味と改善及び高度なデータ分析が展開され、実態調査を超えて改革の要因やその成果をも推定することが可能となった。

これら成果は、取り組んだ各研究メンバーを通じて更なる展開が図られ、学会発表や論文として発表がなされ、日本の大学教育改革のあり方に論点を提起したという点において、期待以上の成果が得られたと判断できる。

・ 文部科学省・教学ガバナンス

本調査研究は文部科学省の「先導的大学改革推進委託事業」として実施された「諸外国の大学の教学ガバナンスに関する調査研究」（2011-2012 年度）である。調査の目的は、中央教育審議会大学分科会の「中央教育審議会大学分科会のこれまでの主な論点について」（2011 年 8 月 24 日）において、「学内ガバナンスの強化」が我が国の大学改革で急がれる課題とされ、諸外国の現状や国内の優れた取組などを調査しながら、別途検討を進めることが提言されたことを受け、諸外国の大学のガバナンスについて調査研究を行い、大学内部における権限配分や意思決定過程等について本委託調査を通じて明らかにし、日本への示唆を検討することである。調査は、文献研究やアメリカ・イギリス・フランスの 3 カ国の訪問調査及びデータ分析を通じて行い、その結果、次の 5 つすなわち、第一に、各国において大学のガバナンス形態は多様であり、特定のモデルがあらゆる状況に適合することが無いこと、第二に、制度によるガバナンス

よりも黙示的に決められた組織文化の方が重要だということ、第三に、全学的な意向集約のための仕組みづくりが重要だということ、第四に、学長・執行部を支援する専門組織の必要性が拡大しているが、その整備は大学の資源に左右されること、そして第五に、学長や執行部が独善に陥らないための仕組みが必要であることが明らかになった。

これら成果は、取り組んだ各研究者を通じて更なる展開が図られ、学会発表や論文として発表がなされ、日本の大学のガバナンスのあり方に影響を与えたという点において、期待以上の成果が得られたと判断できる。

・ ジョージタウン大学・受託研究「科学生産性、高等教育社会と知識社会：中国、ドイツ、日本、台湾、カタール、アメリカ」

本研究は、ジョージタウン大学から受託された研究であり、当センターの島准教授により展開された研究（2012～2014年度）である。

調査の目的は、「21世紀型アカデミック・プロフェッション展開の国際比較研究」（科研費基盤(A)：2010-2013年度）と連携しつつ、教員給与の国際比較研究に従事し、さらには23年度に派遣先機関の研究者（受入研究者含む）と共同申請し採択された国際共同研究プロジェクト（Science Productivity, Higher Education Development, and the Knowledge Society: China, Germany, Japan, Taiwan, Qatar, United States: Qatar National Research Fund）（研究代表者：David Baker 教授・ペンシルバニア州立大学）に基づき、米国・ドイツ・中国・台湾・日本などとの比較の観点から、大学教授職の研究生産性をテーマとする課題に取り組んでいる。研究者に関する学術情報データベースとして使用できる Scopus を活用し、研究論文の国別生産性の現状や推移の分析を行い、各国の動向を把握すると共に、その構造や要因分析を展開し、日本における研究生産性の在り方に関して政策科学的な優れた知見を提供し、期待以上の成果が得られたと判断できる。

・ 国立大学協会・委託研究「地域における国立大学の役割に関する調査研究」

本調査は、国立大学協会の委託による「地域における国立大学の役割に関する調査研究」（2012年10月1日～2014年3月31日）である。

調査の目的は、国立大学が地域中核拠点機能を果たしていること、及び地域から知の地域中核拠点として期待されていることについて有識者調査・自治体調査・住民調査により実証的に明らかにし、地域における国立大学の存在意義・役割を明確にするとともに、今後、地方に立地する国立大学が物的・人的資源の効果的な活用の指針となるように検討することである。調査対象は、4県（広島県、長崎県、香川県、岩手県）の自治体1,496課と有識者（教育関係者、民間企業経営者、医療・福祉関係者、政治関係者、NPO団体関係者）2,353人、及び3市（広島市、東広島市、長崎市）の住民2,167人である。調査の結果、4県に立地する国立大学が公立大学・私立大学と比較して地域社会に十分な教育機会を提供し、地域の文化・教育の振興や行政・経済・福祉に貢献していること、及び職員の研修・人事交流や社会人院生など潜在的ニーズが存在することを明らかにした。

これら成果は、研究に従事した研究者を通じて更なる発展が図られ、学会発表や論文としての発表が継続的になされており、大学と地域との関係性に関する示唆を与えることになったという点において、期待以上の成果が得られたと判断できる。

【課題】

委託研究に付随する報告書作成責務と、それら研究成果の発信に関わる問題がある。具体的には、報告書として取りまとめた研究成果を、報告書出版で留めるのか、それとも書籍へのとりまとめやレフェリー論文への投稿など業績としてのレベルアップを目指すのかについては、当センター内では統一的な見解を形成するには至っていない。この問題は、当センターを超えて研究業績評価の問題（初出原稿かどうか、著作権の所在など）とも関わり、大学教員共通の課題としての議論も必要である。

2.1.5 研究員集会

当センターでは創設以来、毎年1回、100名前後の参加者と共に、高等教育関係者が一堂に会して、高等教育に関する統一テーマのもとに、研究発表と討議を2～3日間にわたり行う研究員集会を開催している。2010年度以降のテーマは以下のとおり：

第38回（2010. 11. 11-12）「高等教育のユニバーサル化と大学の多様化」（参加者87名）

第39回（2011. 11. 17-18）「これからの大学経営 ～誰がどのような役割を担うのか～」（参加者96名）

第40回（2012. 11. 22-23）「高等教育研究の未来を考える ～RIHEへの期待と今後のあり方～」（参加者85名）

第41回（2013. 12. 6-7）「大学のガバナンス～その特質を踏まえた組織運営の在り方を考える～」（参加者53名）

第38回は、大学の多様化に関する戦略的研究プロジェクトでの検討の一環として行われた。第39回は、科学研究費補助金研究テーマ「教職協働時代の大学経営人材養成方策に関する研究」（研究代表者：山本眞一）との関連の下に設定され、大学経営人材がクローズアップされた。第40回は40周年を記念して、創設以来高等教育研究を牽引してきた当センターらしいテーマとして、高等教育研究を回顧・整理しつつ、今後の高等教育研究のあり方を模索した。第41回は大学経営におけるガバナンスへの関心の高まりを受けて、関する理論・実証分析をもとに議論した。

このように、高等教育関連のホットイシューを扱い、それらをあくまで研究として堅実に分析検討することを強く意識しつつ、議論を参加者とともに共有し、これら集会の記録を後述の「高等教育研究叢書」として取りまとめて発刊するというスタイルを堅持している。集客という面では年度により変動があるものの、テーマに関するアプローチにおいて常に研究としての客観性を高めることを意識しており、その面においては常に一定以上の高い水準で高等教育のホットイシューを分析検討できていると評価できる。

【課題】

国内外の高等教育研究のリーディング拠点として相応しい集会にしていく必要がある。現況では、国内の他のセンターや学会等により類似のセミナーや集会が多数開催されているので、そうした関係団体との連携協力を進めながら、共催等の形態も含めた開催を検討する必要がある。

2.1.6 公開研究会（付録資料参照）

当センターでは年に10回程度公開研究会を開催している。公開研究会では、国内外の研究者を招聘して、高等教育に関する研究発表と参加者間の議論を行うことを目的としている。2010年度以降に開催された公開研究会は累積で28回を数え、多い年度では年間12回も開催されている。参加者は学内からテーマに応じて10～30人前後あり、いずれも高等教育の先端的研究や最新の国内外の動向に関する活発な議論がなされており、これら公開研究会の成果の一部は、教員個人あるいは当センターの研究成果として論文や報告書及び学会発表として公表されている。

【課題】

公開研究会をやりっ放しにするのではなく、終了後に参加者アンケートを取るなどして、各公開研究会の講師や主催者へのフィードバックを行うことが必要である。講師が外国人の場合には、英語で回答を求めることが望ましい。

2.1.7 公開セミナー（付録資料参照）

当センターでは、教員及び研究員の研究成果の披露と、学内外の高等教育関係者へ向けたFD・SD及び社会貢献機能を併せ持った公開セミナーを年に1～3回程度開催している（付録資料参照）。各セミナーでは学内外からおおよそ10～40人程度の参加者があり、教員・研究員から提供される高等教育の研究成果や話題提供を共有・議論しつつ、教員・研究員・参加者間での情報交換の場としても有効活用されている。事後に参加者を対象に実施される満足度調査でも、ほぼすべての参加者から「大変満足」「満足」の高評価を得ている。なお、本公開研究会は広島大学のFD・SDの一環に組み込まれている。

【課題】

当セミナーは、当センター教員の目下の研究（成果）を披露する場としての機能、FD・SDとして大学内外に対する貢献機能、学生募集機能等を併せ持つため、鼎立するそれら諸機能のバランスを調整すること（最先端の研究を紹介するべきか、初心者や研修を念頭に置いた概論的なものにするべきか）が難しい。

2.1.8 研究誌の出版：大学論集・高等教育研究叢書・英文による研究誌

(1) 大学論集（付録資料参照）

当センターの研究活動の中核となる研究紀要である。本誌への寄稿は、専任教員だけでなく、学内研究員、客員研究員、外国人研究員等いわゆる「コリーグ」に権限が開かれている点に特徴がある。それゆえに、大学等で一般的な学部・研究科紀要に比しても開放性が高く、学内外の査読者による厳しい査読システムを導入していることから、学会等が発行している査読誌に準じる水準を保つよう努力がなされている。1973年から年1回発行され、現在までに46集を数えている。

2010年度以降2014年5月末時点までの間に、年平均20～30程度の論文が寄稿され、国内の高等教育研究の中核的論文集としても機能し続けている。

(2) 高等教育研究叢書（付録資料参照）

1990年から刊行されている高等教育のテーマ別研究成果に関する出版物である。逐次刊行物ではなく、各巻が独立の刊行物として扱われ、ISBN もつけられている。そのため、国会図書館その他の図書館、図書目録で、題名で検索できるようになっている。本誌への寄稿は、大学論集同様専任教員だけでなく、学内研究員、客員研究員、外国人研究員等いわゆる「コリグ」に権限が開かれている点に特徴がある。年5～6点が発刊され、2014年5月までに128冊が刊行されている。なお、2010年度から2014年5月末までに19冊が刊行されている。

(3) 英文による研究誌（付録資料参照）

当センターの特色の一つとして挙げられるのが、当センター組織全体で取り組む国際的研究及びそれに連動する国際会議であり、それら成果が随時英文による報告集として刊行されている。

一つは、『国際会議報告書』（International Seminar Reports）であり、1977年以降No.21まで刊行されている。2010年度以降はNo.14～No.21の7冊が刊行された。2008年以降、ERIC（Education Resources Information Center）で登録されている。

もう一つは、英文による研究紀要として年に1回発行されているHigher Education Forum 誌である。これは国内外の著名な研究者による高等教育に関する研究論考集であり、2003年度の創刊以来第11号まで刊行されている。

【課題】

論集については、査読誌としての機能と当センターの紀要・機関誌の機能の両立が困難である。特に、博士課程後期学生の執筆機会ともなっていることもあり、査読水準が分散する要因になっている。叢書については、当センター予算の持ち出しによって他大学の研究者による研究成果の公表を支援していることの是非を議論する必要がある。

2.1.9 教員個々人の研究活動

今回の点検評価では、教員個人の研究活動の主となるような、著書、論文、報告書その他、招待講演の4つについて検討した。なお、業績の分類については、たとえば書籍の一章を担当執筆した場合、それを著書（分担執筆）の業績とみなすのか、それとも論文としての業績とみなすのかについては、意見の分かれるところであり合意形成は難しい。そこで今回は上述した4種類の業績分類を呈示し、分類は各教員の任意とした。見方によっては、厳格な分類では無いという指摘もあろうが、業績のカウントのための厳格な分類基準についての合意形成と分類整理の作業自体に膨大な時間を費やすことは、手段の目的化であり、教員の活動の主旨からは反するであろう。よって、カウントされた業績については、あくまで当センターの活動のおおよその傾向を把握する指標に過ぎないことを了解願いたい。なお、個々の教員の具体的な活動については、必要に応じ業績一覧を開示する。

まず、著書業績については、企画のトレンドや出版までのラグの長さに左右されることもあり、年度間の変動が大きい。日本語の著書については三冊以上、英書については年平均にして一冊を産出している。

論文については、年度による変動はあるが、評価対象期間において、日本語の査読有り論文

であれば一人あたり平均 0.68 本となっており、各教員あたり毎年一本に近い査読論文を世に送り出していると言える。英語の査読有り論文であれば、一人あたり平均 0.23 本排出しており、毎年およそ 4 人に一人は英語査読誌へ掲載されている。査読無しの論文や報告書の産出は多数あり、招待された講演については、一部の教員の活躍により、国内外含めて年に 5 回以上の実績が見られる。

総じて、研究拠点として十分な活動を行っているとして自己評価できる。

A. 著書

	2008 (参考)	2009 (参考)	2010	2011	2012	2013	2014 (5.31)
日本語	10	15	5	9	3	10	3
外国語	0	2	2	0	1	1	2

※ 各教員が申請した著書の総計。単著、分担執筆、編著書を含む。当センター内の複数教員により執筆された協同の著書（論文）の場合、カウントは重複している。

B1. 論文

	2008 (参考)	2009 (参考)	2010	2011	2012	2013	2014 (5.31)
日本語論文(査読有)	11	15	11	4	9	8	1
日本語論文(査読無)	15	9	19	23	17	15	3
外国語論文(査読有)	4	5	3	1	6	1	2
外国語論文(査読無)	5	5	7	2	6	3	0

※ 各教員が申請した論文の総計。当センター内の複数教員により執筆された論文の場合、カウントは重複している。

B2. 論文(一人あたり平均)

	2008 (参考)	2009 (参考)	2010	2011	2012	2013	2014 (5.31)	2010- 2013の 平均
日本語論文(査読有)	1.1	1.15	0.85	0.31	0.75	0.8	0.08	0.68
日本語論文(査読無)	1.5	0.69	1.46	1.77	1.42	1.5	0.25	1.54
外国語論文(査読有)	0.4	0.38	0.23	0.08	0.5	0.1	0.17	0.23
外国語論文(査読無)	0.5	0.38	0.54	0.15	0.5	0.3	0	0.37
スタッフ数	10	13	13	13	12	10	12	-

C. 報告書その他

	2008 (参考)	2009 (参考)	2010	2011	2012	2013	2014 (5.31)
日本語	11	13	20	22	9	5	6
英語その他言語	1	0	0	0	0	3	0

※ 各教員が申請した業績の総計。当センター内の複数教員により執筆された業績の場合、カウントは重複している。

D. 招待講演等

	2008 (参考)	2009 (参考)	2010	2011	2012	2013	2014 (5.31〜)
国内（日本語）	3	8	5	5	0	1	1
国内（英語その他）	1	0	1	0	0	0	0
海外	6	2	2	2	6	6	0

E. 外部資金受入実

各教員の外部資金受け入れ実績を総合すると以下の表のようにまとめられる。2010年度から2014年度までの科学研究費補助金の受け入れ（代表者のみ）は、総件数48件、総額で96,700千円、年度平均で10件、19,340千円であった。教員一人当たりでは毎年度1件の科研費を獲得していることになり、文系研究拠点として十分な高い実績であると判断している。科研費以外の外部資金については、総件数14件、総額116,793千円、年度平均では件数3件、23,359千円であり、こちらも文系研究拠点として十分高い実績を誇っていると判断している。

（単位：千円）

	科研費(代表者のみ)		科研費以外の外部資金		計
	件数	金額	件数	金額	
2007年度	8	20,800	3	13,900	34,700
2008年度	6	18,900	4	22,670	41,570
2009年度	8	15,300	2	18,200	33,500
2010年度	10	19,900	3	26,500	46,400
2011年度	11	24,700	3	34,923	59,623
2012年度	10	17,200	5	40,854	58,064
2013年度	9	19,800	3	14,516	34,316
2014年度	8	15,100	1	8,002	23,102
2010～2014計	48	96,700	14	124,795	221,495
平均	10	19,340	3	24,959	44,299

※2014年度は9月1日付集計値

【課題】

国際的な成果が求められる昨今では、査読誌や海外（査読）誌への精力的な投稿と、採択実績の向上が求められる。さらに、大型科研（B以上）の申請・採択件数及び額の拡大促進が今後の課題としてあげられる。

2.2 研究の支援体制

2.2.1 研究者の重点的加配状況

研究員の招聘

当センターでは、2003年までは専任助手（現行制度の助教）ポストが存在していたが、2002年度に採択された21世紀COEプログラム以降は、外部資金を中心に助手に代わる研究員を任期付で雇用し、当センターが進めるさまざまな研究プロジェクト支援に携わってもらっている。2010年度以降についてはほぼ3名体制である。活動の内容は、主として雇用の原資となった外部資金によるプロジェクト（文部科学省委託調査、特別教育研究経費）の調査研究の支援を行ってもらおうと同時に、個人の専門に関わる研究も併せて進めてもらうという状況である。

[研究員 2010～]

渡部 芳栄 2008. 4－2011. 3
李 敏 2008.10－2013. 3
安部 保海 2008. 8－2013. 8
小入羽 秀敬 2011. 4－
呉 書雅 2013. 8－

【課題】

雇用の主目的である委託などの外部資金の研究調査への従事と個人研究のバランスを、専任教員の側で管理調整することの難しさがある。さらに研究員の将来の研究キャリアをどのように支援するのかについて、当センター全体の支援体制整備が必ずしも十分ではない点は課題である。

2.2.2 学内外との連携・支援体制の状況

(1) 学内研究員

広島大学の教員の中で、当センターの活動に参加してもらい、当センターの活動（共同研究への参加、公開研究会の講師、研究員集会等の会議への参加、出版物への寄稿等）に積極的に係わってもらおうための制度であり、任期は2年で再任を妨げない。これまでの慣行では、任期を2回、計4年の間、学内研究員となってもらっている。2014年度の学内研究員は21名である。現在の研究員を含め、これまでの学内研究員経験者は、総計で208名にのぼる。

[2010年度]

佐野真理子 大学院総合科学研究科
古澤 修一 大学院生物圏科学研究科
三本木至宏 大学院生物圏科学研究科
児島 昌樹 財務・総務室
吉田 光演 大学院総合科学研究科

[2011年度]

於保 幸正 大学院総合科学研究科
相田美砂子 大学院理学研究科
小澤孝一郎 大学院医歯薬学総合研究科
恒松 直美 国際センター
山口 良文 財務・総務室

和田 芳弘 教育室教育企画グループ
佐々野克美 財務・総務室外部資金契約グループ
勇木 義則 技術センター

[2012 年度]

山田 浩之 大学院教育学研究科
西村 大志 大学院教育学研究科
青木 利夫 大学院総合科学研究科
市來津由彦 大学院文学研究科
平嶋 宗 大学院工学研究院
張 峻屹 大学院国際協力研究科
中矢 礼美 国際センター
井上 雅晴 教育室教育企画グループ

[2013 年度]

衛藤 吉則 大学院文学研究科
市川 哲也 学術・社会産学連携室研究企画室

[2014 年度]

隠岐 さや香 大学院総合科学研究科
西堀 正英 大学院生物圏科学研究科
松崎 和俊 財務・総務室人事グループ
鈴木 喜久 大学院社会科学研究科

(2) 客員研究員

客員研究員は、広島大学以外の学外研究者等から、当センターの活動への協力（共同研究への参加、公開研究会の講師、研究員集会等の会議への参加、出版物への寄稿等）をお願いする方々であり、任期は2年、2回、計4年引き続いて委嘱するのが慣行となっている。国・公・私立の大学に限らず、広く民間団体や個人の中で、大学・高等教育の問題に識見や関心を有する方々に依頼している。現在の客員研究員は29名であり、これを含めてこれまで、当センターの客員研究員を経験した方は323名にのぼり、日本の高等教育の代表的な研究者、論客を網羅している。

[2010 年度]

荒牧 草平 群馬大学
上杉 道世 慶應義塾大学
大川 一毅 岩手大学
小原 一仁 玉川大学
森 利枝 (独) 大学評価・学位授与機構

[2011 年度]

大佐古紀雄 育英短期大学
佐藤 直由 東北文化学園大学
佐藤由利子 東京工業大学
館 昭 桜美林大学
野上 智行 (社) 国立大学協会
橋本 鉦市 東京大学
吉田 文 早稲田大学

[2012 年度]

伊藤 彰浩 名古屋大学
猪股 歳之 東北大学
大塚 雄作 京都大学

加野	芳正	香川大学
近田	政博	名古屋大学
鳥居	朋子	立命館大学
中村	高康	東京大学
西山	雄二	首都大学東京
森島	朋三	学校法人立命館
山内	乾史	神戸大学

[2013 年度]

井上	義和	帝京大学
黄	梅英	尚綱学院大学
篠宮	圭爾	同志社女子大学
鈴木	克明	熊本大学
鈴木	俊之	青山学院女子短期大学
深堀	聰子	国立教育政策研究所
三輪	哲	東北大学
三代川	典史	ペンシルバニア州立大学

[2014 年度]

青木	栄一	東北大学
小貫	有紀子	大阪大学
妹尾	涉	国立教育政策研究所
立石	慎治	国立教育政策研究所
李	敏	信州大学
劉	文君	東洋大学

(3) 客員教授・准教授

当センターでは、大学設置基準大綱化以後の大学教育改革について、総合的な視点から各種の調査を通じて、その評価と課題を明らかにするため、大学教育の現状、改善に関する研究及び実践に造詣の深い大学教員 3 名に就任をお願いし、共同研究を推進している。任期は 1 年となっているが、これまでの慣行では 4 年引き続いて就任いただいている。

[これまでの客員教授（2010 年度以降）]

松塚	ゆかり	一橋大学	[2010. 4 - 2014. 3]
金子	元久	筑波大学	[2012. 4 -]
水田	健輔	東北公益分科大学	[2012. 4 -]
吉田	文	早稲田大学	[2014. 4 -]

(4) 外国人研究員

外国人研究員とは、顕著な研究業績を有し、当センターにおいて、特定の研究課題について、当センターの教員との共同研究等に参画する外国人である。外国人研究員の招聘期間は、原則として 3 ヶ月以上 1 年以内であり、現在までに 22 名の著名な外国人研究者が招聘されている。

□ 張 応強 (Zhang Yingqiang)

所属機関：華中科技大学

職名：教授

招聘期間：2011. 6. 1 - 2011. 8. 31

国籍：中国

研究課題：政府、市場と大学 - 2000 年以降の大学における内部管理構造の変遷に関する日中比較 -

□ Don F. Westerheijden
所属機関：トゥウェンテ大学
職名：上級研究員
招聘期間：2011. 9. 1－2011. 11. 30
国籍：オランダ
研究課題：ボローニャプロセス後のEUの高等教育政策

□ Jung-Cheol Shin
所属機関：ソウル大学
職名：准教授
招聘期間：2013. 4. 1－2013. 6. 30
国籍：韓国
研究課題：日韓両国における大学教員の国際的流動に関する比較

【課題】

外国人研究員が、当センターをより有効に活用してもらうための制度や体制の整備（研究員が主導する研究プロジェクトの立ち上げの支援、院生の海外での活動のための助言・支援制度など）が必要である。同時に、彼らからの積極的な研究・教育の企画・提案を促す制度や体制作りも必要である。

2.2.3 研究（教育）活動を支える事務職員体制

当センターの日常の事務業務を担当する事務職員は6名おり、業務は事務系、研究支援系及び司書系に分かれる。事務系は日常の庶務・会計のほかに、学内・学外的な研究講習機関としての渉外業務を2名が担当している。研究支援系は、2名が各種出版や研究活動の補助と支援を行っている。司書系は、高等教育に関する分野の文献情報の網羅的収集・整理に2名が従事している。なお、当センターの運営支援は、広島大学学術・社会産学連携室学術支援グループにより行われている。

【課題】

教員と事務職員の役割・権限に関する適切な認識と教職協働のよりいっそうの推進が求められる。さらに、継続する緊縮財政下において、国際的な活動実績と今後の展開上事務職員の維持拡大が不可避であることの理解を促しつつ、外部資金を継続的に獲得し、現状の事務支援体制を継続する努力が必要である。

2.2.4 研究（教育）活動を支える学術情報資料の整備状況：情報調査室・文献検索システム

継続的に高等教育研究教育活動を支援するための資料・情報収集と発信を行っており、経時的に見てもその充実ぶりは拡充の一途をたどり、日本における高等教育関連資料の実質的な拠点として機能している。

(1) 情報調査室・文献検索システム

当センターでは創設以来、国内外の高等教育関係者への研究教育活動支援を目的として、文献情報の収集・サービスに力を入れ、「大学・高等教育」に関する専門図書館としての充実に努めている。

2010年度以降も継続的に拡充を行い、当センター教員だけでなく国内外の高等教育研究者・関係者への情報提供・研究支援として十二分の機能を果たしていると判断できる。

(2) 文献情報の収集状況

- ・ 国内外の大学・高等教育関係の重要文献
- ・ 国内外の主要大学の要覧・シラバス類
- ・ 国内外の主要な大学改革関係文書・自己点検
- ・ 高等教育関係の新聞・雑誌記事等

(3) 所蔵文献の現状（2014年5月現在）とその特色

尚、2003年11月よりほぼすべての所蔵資料をWEB上で検索できるようになっており（検索サイトのURLは「文献情報総合検索」<http://bunken.rihe.hiroshima-u.ac.jp>）、利用者数は2003年11月から、のべ2,104,738名に達している。

(4) 2013年4月現在の蔵書数：約13万点

図書（和書） 約21,000点

図書（洋書） 約16,000

雑誌：現在計135タイトルを定期購読している。高等教育分野に限らず教育社会学系の雑誌まで幅広く所蔵しているのが大きな特徴である。

新聞・和文8点（『朝日新聞』『中国新聞』『日本経済新聞』『読売新聞』『日本教育新聞』『教育学術新聞』『科学新聞』『中国教育報』）、洋文3点（『The Chronicle of Higher Education』『The Japan Times』『The Times Higher Education Supplement』）

(5) その他資料

- ・ 自己点検・評価関係資料：約3,500点
- ・ 学生便覧・講義要項
- ・ 外国大学要覧（カレンダー・プロスペクタス）：約8,500点
- ・ 高等教育関係資料（パンフレット類）：約24,000点

(6) 特殊コレクション

・ 高等教育関係新聞記事クリッピングズ 約81,000点

1970年の大学問題調査室以来、国会図書館の新聞切り抜きをモデルに、定期購読新聞の高等教育関係記事を切り抜き、内容ごとに独自分類を行い、ファイリングしているコレクション（この切り抜き作業は1998年10月に一度終了し、その後形式を変え継続していたが2004年7月に完全に作業終了となった。）

・ 高等教育関係一般雑誌記事のクリッピングズ

定期購読している専門雑誌以外の一般雑誌に掲載された高等教育関係記事を個別に収集。収集記事は検索サイト「文献情報総合検索」で検索することが可能。一般雑誌という人々の生活に身近な資料から高等教育の変わりゆく様を見ることができる貴重なコレクションである。

・ 米国主要大学・各種学内情報資料：経営・商学コレクション 46大学（120点）

このコレクションは、米国各大学で発行された便覧・カタログ類などから、経営・商学関連の情報だけを収集し、1セットにした特殊コレクションである。一つの分野に特化し収集された、世界でも類をみないコレクションである。

・ **国立国会図書館所蔵 昭和前期刊行図書デジタル版集成 社会科学部門**

(CD-ROM25 枚・付録 1 冊)

昭和元年から昭和 24 年 3 月までに国内で刊行された図書のうち、国立国会図書館で社会科学部門に分類・所蔵されている資料を画像データとしてデジタル化したもの。

- ・ Education: The Complete Encyclopedia (CD-ROM)
- ・ 『International Encyclopedia of Education 2nd』 (全 12 巻) と 『The Encyclopedia of Higher Education』 (全 4 巻) で成り立っている高等教育の CD-ROM。
- ・ 『Chronicle of Higher Education』 のバックナンバー (マイクロロール) 1966-1996
- ・ 『The Times of Higher Education』 のバックナンバー (マイクロロール) 1971-1996

【課題】

拡大する資料の保管スペースの確保、不要な資料の選別と廃棄 (判断が難しい)、所蔵文献・資料の検索システムの老朽化に伴うシステムの見直し、ハード・ソフトウェアの更新及び再構築にかかわる予算の確保などが喫緊の課題である。

2.2.5 センターWeb

当センターでは、COE の採択と同時に高等教育研究の拠点形成の一環として、web を通じた情報発信システムの開発に着手・稼働を開始した。当センターでの研究教育活動に関する情報を随時発信すると同時に、国内外の高等教育関係情報を当センター教職員及び外部からの情報提供・依頼等をもとに発信してきており、現在も継続中である。

次の表をみてもわかるように、web へのアクセス状況は、年度別にみた場合、日本語ページの訪問者が 5~6 万人、訪問数が 13 万件程度、英語ページの訪問者が 1 万 2 千~1 万 4 千、訪問数が 2 万程度あり、相当数の関係者に利用されており、高等教育の研究拠点ならではの情報発信機能を十二分に果たしていると判断される。

w e b アクセス状況

	訪問者		訪問数	
	(日本語)	(英語)	(日本語)	(英語)
2008 年度	67,683	13,290	135,104	22,365
2009 年度	66,701	14,425	130,775	23,165
2010 年度	61,623	12,582	131,509	18,961
2011 年度	54,335	12,932	123,536	19,673
2012 年度	56,633	13,422	118,176	20,972
2013 年度	66,079	13,217	145,770	21,399
計 (2010~2013)	238,670	52,153	518,991	81,005

【課題】

資料の拡充に伴うスペース確保の問題がある。文献検索システム及びセンターWeb のハード、ソフトの耐用年数が過ぎており、ハード・ソフト両方の再構築を早急に進める必要がある。

第3章 教育活動

評価：3 一般的な水準を上回っている。

(評価基準：1=一般的な水準を下回っている，2=一般的な水準にある，3=一般的な水準を上回っている，4=一般的な水準から卓越している)

概要

当センターは1986年に日本で初めて、高等教育研究のための大学院教育を開始し、2000年に高等教育開発専攻（博士課程前期）と教育人間科学専攻・高等教育学分野（博士課程後期）に移行し、高等教育の専門的能力を持った研究者や職員を数多く輩出してきた。

2010年度から2014年度の大学院博士課程前期教育の現状は、①ホームページ、パンフレット、公開セミナー後の個別相談等、様々な方法で大学院教育に関する情報提供を行っているが、入学定員5名を満たせていない年が多い。また、入学生の中で、一般学生よりも社会人学生や留学生の占める比率が拡大している。②教育内容（カリキュラム）については、高等教育について学習するために必要な基礎知識から、高等教育の各下位分野の専門的知識や応用的知識に至るまで幅広く提供されている。③上記のとおり、社会人学生の入学や増加に伴って、学生のニーズに沿って、授業の開講を昼間だけではなく、夜間や週末へと拡大するとともに、インターネットを使って授業を開講するなどの工夫をしている。④卒業後の進路は、一部の学生で、希望する職業に就けない場合はあるものの、多くの院生は博士課程への進学をしているが、高等教育機関の事務職として就職する院生もいる。

大学院博士課程後期については、①博士課程後期は、博士課程前期を担当する3つの専攻（教育学、心理学、高等教育開発）によって共同で担われており、入学定員は18名となっている。この定員数を、上記3専攻の前期課程の定員数で案分して、仮に高等教育開発専攻の定員数を求めれば約2名となり、当センターに所属している院生数が各学年2～5名であることから、博士課程後期については定員をおおむね満たした状況にあると言える。②高等教育開発専攻の前期課程を経ないで後期課程に進学してくる院生が増加している。このため高等教育に関する基礎的な知識が不足する場合が見受けられた。③教育は、博士論文執筆に向けての個人指導が主で、講義は進学後1年目の前期・後期の計4単位分の講究のみである。④後期課程修了後、多くの院生は任期付の職に就いており、常勤在職権を取得するまでは、修了生への対応が必要とされている。

これらを総括すると、前期課程の入学者の定員割れを除いて、教育活動は一般的な水準を上回っていると判断して良いものと思われる。今後は、学士課程教育受講生に高等教育研究へ関心を持ってもらうため、これまで実施してきた公開セミナーだけでなく、学生参加型のイベントを実施することが必要であると思われる。

3.1 大学院博士課程前期教育

3.1.1 教育理念・目標

当専攻では従来から、高等教育研究者の養成を主要な使命としてきたが、近年の大学改革の進行にともない、当センターではこれまで行ってきた多様な研究の成果を活かし、大学職員の能力開発にも力を入れている。

今日、大学職員の役割への期待が大きくなり、また能力開発が必要になってきている。そうした中、高等教育研究者の養成と大学職員の能力開発は対立する目的ではなく、異なる視点や多様な経験を持った人々が同じ空間を共有して議論し合うことによって、大学職員にとっても研究者を目指す院生にとっても、効果的な大学院教育となりうる。

こうした観点から、ディプロマポリシーとして「大学のあり方及び大学改革に関心を持ち、大学研究又は大学運営の実践に意欲的に取り組む高等教育に関する専門家又は大学運営の実務家として必要な高等教育の政策形成、運営及び行政、国際比較研究、歴史研究及び授業開発、高等教育機関の中等教育及び社会との接続、大学教職員の市場、教授能力開発等に関する研究能力及び実践能力を身につけている。」といった内容が定められている。

【課題】

今後はこうしたディプロマポリシーに沿ったかたちで、すでに定められているアドミッションポリシーやカリキュラムポリシーとの整合性についての再検討を行うことが必要となる。

『高等教育研究開発センター中期目標・中期計画』において、大学に関わる多方面の人材の養成が急務であり、博士課程前期において専門家や実務家の養成機能を高める必要があると指摘されており、この点についてはより具体的な目標を定め、明示することが必要である。

3.1.2 2010年度から2014年度までの院生の受け入れ

(1) 院生の受け入れ人数について

	総数	一般学生	社会人学生	留学生	研究生
2010年度	3	2	1	0	0
2011年度	2	0	2	0	1
2012年度	5	4	0	1	0
2013年度	3	1	2	0	1
2014年度	3	0	1	2	0

注意) 表中の「総数」は一般学生数、社会人学生数、留学生数の合計人数

入学者数という観点からは、入学定員は5名であることから、定員を満たせない年度が多くなっていることが確認される。

ただし、院生のタイプについては多様な人材が入学してきている。中でも社会人カテゴリにおいては多くの現役の大学職員が増加しており、週末や夜間での授業開講によって対応している。当センターではこれからも、高等教育に関わるさまざまな専門的職業を志す方々を広く受け入れ、高等教育に関する専門的知見の獲得と能力開発を後押しし、多くの方により充実したキャリアを積んでいただきたいと考えている。

【課題】

課題としては定員の充足ということであったが、2013年度より留学生が増加しているので定員充足の課題は解消されつつある。現在のように多様なタイプの院生の確保を行いつつ、学生募集のためのセミナー等を強化するなどして定員充足がなされなければならない。

また、社会人院生の存在は一般学生の教育上大きなプラスの効果を有するものであることは間違いないが、彼ら・彼女らの就業形態や居住地などの関係で授業が夜間や週末に開講されることも多くなっており、こうした点についての一般学生の負担や利便性についての対応のあり方が今後検討されなければならない。

(2) 受験生への情報提供について

ホームページ、パンフレット、公開セミナー後の個別相談などを通して大学院教育に関する情報を提供している。また、本専攻に関心を持つ人には、在籍中の大学院生を紹介し、より詳細の情報を入手できるよう支援するとともに、要請に応じて個別に教職員が対応を行うようにしている。

特に、Eメールなどを通じて海外から入学についての問い合わせがあった場合は、そのメールを受けた教員が中心となって、その院生の情報収集に努め、その院生の就学準備状況の確認に努めている。また、近年の中国からの留学生の拡大により一部の教員にその対応作業が集中するといった問題が生じたが、この点については新たに専攻長が情報を集約するとともに、教員間での役割分担の在り方の再検討を通じて集中化を防ぐことに成功している。

【課題】

情報提供の場の拡大

引き続きホームページ等で情報提供すると共に、当センター発行の印刷物などに情報を記載するなど、情報提供の場を増やす。

しかしながら、留学生の増加などにより、より多様な大学からの入学希望が増えていることは事実であり、これらの入学希望者に対して、院生・研究生としての受け入れの前の段階での教員との連絡・面談（Eメール、スカイプ等による事前相談・複数教員での対応等）をより充実させるなどの形で、よりよい人材の確保を行うことが必要となる。

(3) 現行の入学選抜方法について

外国語の筆記試験（英・独・仏・中のうち1カ国語）および口述試験（修士論文またはそれに準ずるもの、または「教育・研究業績等調書」および「研究計画書」に基づく）により選抜している。留学生については外国語の筆記試験を日本語に限定している。

【課題】

社会的実績の加味

社会人特別選抜については、事前に相談できるよう案内をしているが、合否判定に社会的実績が加味されるかどうかの明記はない。今後の検討課題としたい。

3.1.3 2010年度から2014年度までの教育活動・カリキュラム

表 3.1.3.1 高等教育開発専攻の教育課程（2014年度）

	《 授 業 科 目 》	開 設 単 位 数	履 修 単 位 数	
			《 必 修 》	《 選 択 》
必 修 科 目	高等教育基礎論Ⅰ（社会学的研究）	2	8	
	高等教育基礎論Ⅱ（比較・歴史的研究）	2		
	高等教育基礎論Ⅲ（計量と分析）	2		
	高等教育基礎論Ⅳ（制度研究）	2		
選 択 必 修 科 目	比較高等教育論特講（理念とシステム）	2	12	6
	高等教育国際化論特講（歴史と現状）	2		
	大学教育論特講（内容と方法）	2		
	大学カリキュラム開発論特講	2		
	高等教育目標論特講（大学と社会の接続）	2		
	高等教育政策・財政論特講（大学のインプット・アウトプット）	2		
	高等教育組織論特講（組織と教職員）	2		
	高等教育評価論特講（高等教育評価の論理と実際）	2		
	高等教育職員開発論特講（大学における教育研究支援体制の整備と学生支援）	2		
	高等教育アドミッション論特講（学生募集と入学基準の社会学）	2		
	学術政策論特講（研究面から見た大学と政策）	2		
	高等教育基礎演習Ⅰ（実践研究）	2	2	
	高等教育基礎演習Ⅱ（研究購読）	2		
	高等教育開発論特別研究	4	4	
高等教育開発論課題研究	4			
選択 科目	教育学研究科開設科目			

履修方法

- (1) 必修は、必修科目の8単位及び特別研究又は課題研究の4単位を含めて24単位とする。
- (2) 選択科目については、研究科内の他専攻の開設科目の履修単位を充てることができる。
- (3) 特別研究と課題研究の両方を履修することは、原則としてできない。

当専攻のカリキュラムは上記のとおりである。高等教育の基礎から発展まで重要なテーマを幅広く学習できるように組み立てられている。高等教育基礎論（必修科目）を通じて高等教育の基本的な知識や分析手法を習得した上で、各自の興味関心に応じて幅広い発展的科目の中から学びたい科目を選択することができる。

授業の履修は各院生の状況に応じて、一定期間に集中して履修する、あるいは2年間均等に履修するなど、学修負担を調整することができる。授業は少人数で行われるため、授業中に自由に発言し、活発な議論を行うことができる。また、授業方法については前年度の授業経験を活かした改善を進めるとともに、授業内容については不断の見直しの下で、時宜を得たテーマ設定を行っている。

なお、近年の社会のグローバル化に対応するため、教育内容については、各教員が国際会議への参加や国際的な研究プロジェクトへの参加などを通じて、常にグローバルな視点で研究を行い、その結果を教育に反映させている。従って、現在のカリキュラムにおいても、既にグローバル化時代に対応した教育が行われている。また、正課外ではあるが、院生は外国人講師を招いての主として英語により実施される国際会議や公開研究会等に関わる機会が多くあり、院生のグローバル人材化が進んでいる。

【課題】

カリキュラムについては個々の授業の内容・目的について教員間でのおおよその相互共通理解が存在するが、これらは組織的、制度的に構築されたものというより、教員相互の個人的な関係性に基づいて生まれているものである。さらには個々の授業内容の詳細が相互に明確に共有されているわけではない。こうした観点からは、シラバスの相互参照や教員相互の組織的・制度的な情報交換の場などを設定することにより、カリキュラムのより有機的な連携を図っていくなどの必要性がある。

また、社会のグローバル化に対応するため、今後、英語のみで履修可能な授業の設置が課題となっている。

3.1.4 2010年度から2014年度までの教育活動：教育指導

授業は原則、通常の授業時間帯（平日昼間）に行われるが、社会人院生でも無理なく履修できるよう、必要に応じて夜間や週末に開講したり、集中講義形式にするなど、柔軟に対応している。こうした措置により、多くの社会人院生が2年間ですべての単位を修得し、修士論文を書き終えて修了している。

また、一方で社会人院生は、標準修業年限を超えて授業を履修し修了することのできる「長期履修学生制度」を利用することができる。この制度を利用すると、標準修業年限（博士課程前期の場合2年）の授業料で2年を超えて就学することが可能である。

こうした社会人院生の存在は一般学生・留学生にも実際の大学現場を知る人間として、さらには人生の先達として大きなプラスの影響を与えている。また一方で、社会人院生は一般学生・留学生から授業の受講に関わる多くのサポートや研究者志向の院生から多くの刺激を受けており、この両者が同時に存在していることが、教育指導を一段良質のものへと押し上げている。

論文指導については、1名の院生に対して主指導教員1名、副指導教員3名以上が担当するチーム指導体制をとっている。そのため、院生は多様な学問分野・専門領域からの指導を受け

ることが可能となっている。また院生は当センター所属の他の教員へも自由に指導を仰ぐことが可能な体制となっており、多くの院生が主指導教員を中心としつつ、他の多くの教員の指導を受け、学修活動や修士論文の執筆を行っている。

なお、自己点検評価用博士課程前期院生用アンケート（回答者数6名）によれば「専門分野の知識と技能を習得できた」とする問いに対して、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した者の比率は100%となっており、「修士論文の指導は充実していた」とする問いに対しても、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答したものの比率は83.3%となっている。こうした結果から、教育指導が総じてうまく機能している現状が確認できる。

【課題】

自己点検評価を実施して明らかになった課題として、外国語の運用能力や課題探求・解決能力に関しての院生評価が相対的に低くなっている。前者は「あまりあてはまらない」が50%、後者は「あまりあてはまらない」と「どちらでもない」を合わせると7割弱となっている。こうした汎用的能力の向上についての教育の在り方の検討が今後の課題となる。

そのために、FD活動を充実し、汎用的能力向上に向けた、教育方法の改善などを検討していくことが必要である。

3.1.5 2010年度から2013年度までの教育活動：進路指導・その他

当センターの大学院は1986年、日本ではじめて高等教育について学ぶ大学院として発足し、現在までに博士課程前期（修士課程）修了者43名を送り出している。

具体的には2010年度から2013年度までの修了生は15名となっており、このうち博士課程後期進学者は6名、就職者は9名となっている。

教員は、博士課程後期進学希望者に対してはその後の就職状況などについての情報を院生に提供したり、必要がある場合は就職のための推薦文を書いたりして、協力し、院生の就職の成就のために必要に応じて支援している。

その結果、修了生の努力もあり、博士課程後期進学以外の就職希望者においても高い就職率を達成している。

修了者の主な進学先（国内のみ）

【大学院博士課程後期進学】

【大学職員】（在職就学による職員を含む）

九州大学、上海応用技術学院、福岡大学

【民間企業他】

フォー・ユー協同組合

【現職のまま在学している院生の所属機関】

神戸大学、広島大学、京都教育大学

【公務員・高校教員】

塩釜市役所、西大和学園

自己点検評価用大学院博士課程前期生用アンケートにおいても「大学院で学修したことは就

職、進学先を決める際に役だった」とする問いに対して、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答したものの比率は 83.3%となっている。また「進路や就職に関する相談や助言等の支援は適切であった」とする問いに対して、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した比率はほぼ 7 割に達している。

【課題】

しかしながら以上に述べた就職活動の支援は主として主指導教員としての個別的な対応となり、活動の多寡等も教員ごとに異なるのが現状である。こうした点についてより組織的な対応を行うことが改善点として挙げられる。

3.1.6 2010 年度から 2014 年度までの学生生活への支援

経済的支援面では、日本学生支援機構による奨学金（第一種・第二種）関係情報の周知徹底を図っている。また、学業成績、学術活動等において優秀と認められる院生に対して、積極的に修学費支援を行う広島大学独自の奨学制度（広島大学 エクセレント・スチューデント・スカラシップ）についても院生の申請をサポートしている。この間の利用者数はそれぞれ 5 名、1 名となっている。

【課題】

上記について、まず日本学生支援機構の奨学金については利用希望者そのものが必ずしも多くなく、希望者には一様に貸与を受けることが出来ているが、後者については博士課程前期時点における業績等をより積極的に高めることを通じて採用者数を増加させることが今後の課題である。

経済面以外では、留学生と社会人学生に対する支援の充実が課題である。留学生については、ライティングセンターなどの全学的な支援取り組みを積極的に利用するよう伝えていくと同時に、定期的に状況を確認する留学生担当教員（持ち回り）の設置をするなどの対策が考えられる。社会人については、通学が難しくスカイプなどの通信を使って授業を受講する場合、院生間での接触が減る傾向にあるため、学習コミュニティへの参加を促していく仕組みを考える必要がある。

3.1.7 2010 年度から 2014 年度までの専攻独自の取り組み

当センターでは、研究員集会や国際会議など全国レベルの会議を年間数回開催しており、院生がそのような会議に携わることを通して、高等教育研究者や高等教育実践者として必要な能力を身につけている。

また、当センターには、高等教育に関する専門図書館としての情報調査室が設置されており、2 名の司書が常駐し、院生のニーズに極めて弾力的に対応し、院生の能力向上に向けて大きな役割を果たしている。

【課題】

上述した会議への参加などが院生の能力向上に役立っていることは間違いない。しかし、これらの機会と授業との有機連携を図ることにより、より多くの教育効果を生み出すような連携

の在り方については今後の課題として検討の余地がある。

3.2 大学院博士課程後期教育

3.2.1 教育理念・目標

当センターが提供する学位プログラムは教育学研究科の1専攻として位置づけられているため、教育理念・目標は教育学研究科と共通である。博士課程後期の教育研究上の目的は広島大学大学院教育学研究科細則により「教育に関わる人間科学の未解決な問題を深く認識し、その領域の方法論に習熟した研究・教育能力及び関連政策の立案能力を備えた研究者及び高度な専門的職業人を養成するとともに、教育の理念、価値、歴史及び政策、高等教育、生涯にわたる人間形成の心理的メカニズム及びその基礎課程等の教育諸科学分野の理論的・実証的研究を基盤として、学際的・総合的・先端的な教育研究を推進する」と定められている。

【課題】

理念や目標の公表

教育理念や目標は学生便覧に記載されており、教育学研究科（教育学研究科全体の理念、目標、特色のみ公開）や高等教育研究開発センターのホームページ上では公表されていない。特に高等教育学の場合、教育学研究科の他の専攻と比較して、何が学べ、修了後にどのようなキャリアパスの可能性があるのか自明ではないため、優秀で多様な学生を集めるためには、より明確に目標を示す必要があると考えられる。当センターホームページの大学院概要及びパンフレットの表記を見直し、検討が必要である。

高度専門職業人養成機能に関する目標

上記細則には博士課程後期の目標の一つとして高度な専門的職業人の育成をあげているが、当センターとして想定する職業やそのために必要な資質や能力などの具体的な目標を定め、明示しているわけではない。この点についても、検討が必要である。

3.2.2 2010年度から2014年度までの院生の受け入れ

(1) 院生の受け入れ人数について

	総数	一般学生	社会人	留学生
2010年度	2	1	0	1
2011年度	5	3	0	2
2012年度	2	1	0	1
2013年度	5	1	3	1
2014年度	0	0	0	0

前述したように博士課程後期は、博士課程前期を担当する3つの専攻（教育学、心理学、高

等教育開発)によって共同で担われており、入学定員は18名となっている。この定員数を、上記3専攻の前期課程の定員数で案分して、仮に高等教育開発専攻の定員数を求めれば約2名となり、当センターに所属している院生数が各学年2~5名であることから、博士課程後期については定員をおおむね満たした状況にあると言える。

【課題】

高等教育学に対する期待の分析と教育目標への反映

近年、これまで以上に高等教育に対する社会の要求は高まり、高等教育機関を取り巻く環境も大きく変化しており、様々な場面で高等教育の専門知識を持った人材が求められている。国内でそういった人材を育成できる機関が限られていることを鑑みると、本専攻は恒常的に定員を満たしていてもおかしくないはずである。高等教育学を専攻として博士課程後期の学位を取得した人材に対する期待を明らかにし、それを目標に反映するなどの対応を検討する必要がある。

(2) 受験生への情報提供について

ホームページ、パンフレット、公開セミナー後の個別相談等によって情報を提供している。また、本専攻に関心を持つ人には、在籍中の大学院生や教員を紹介し、より詳細の情報を入手できるよう支援している。

【課題】

情報提供の場の拡大

引き続きホームページ等で情報提供すると共に、当センター発行の印刷物などに情報を記載するなど、情報提供の場を増やす。

提供されている情報は基本的に文章形式のため、イメージ図の提示など視覚的な工夫を取り入れることを検討する。

(3) 現行の入学者選抜方法について

外国語の筆記試験(英・独・仏・中のうち1カ国語)及び口述試験(修士論文またはそれに準ずるもの、または「教育・研究業績等調書」及び「研究計画書」に基づく)により選抜している。留学生については外国語の筆記試験を日本語に限定している。

【課題】

社会的実績の加味

社会人特別選抜については、事前に相談できるよう案内をしているが、社会的実績が合否判定に加味されるかどうかの明記はない。

(4) 入学者選抜のための個別学力検査・面接等について

[一般選抜][外国人留学生特別選抜]の場合、外国語と口述試験によって選考する、ただし、本学教育学研究科において修士の学位を取得した者については、博士課程前期における学業成績、修士論文及び口述試験等により選考する。

また、本学教育学研究科博士課程前期に社会人特別選抜で入学し、修士の学位を取得した者については、筆記試験（外国語）、博士課程前期における学業成績、修士論文及び口述試験等により選考する。

〔社会人特別選抜〕の場合、学力検査（筆記試験、口述試験等）、教育・研究業績等調書及び出身大学院の学業成績証明書の結果を総合して選考する。

ただし、本学教育学研究科において修士の学位を取得した者（博士課程前期に社会人特別選抜で入学した者を除く）、もしくは本学教育学研究科博士課程又は博士課程後期に過去に在籍した者は、教育・研究業績等調書、修士課程又は博士課程前期における学業成績、修士論文及び口述試験等により選考する。

【課題】

本学大学院教育学研究科博士課程前期高等教育開発専攻以外の専攻を修了して受験する学生の場合、入試科目の中で高等教育に関する基礎学力のチェックが行われていないため、博士課程後期入学者の中に高等教育に関する基礎学力に問題を感じる院生がいた。この点については院生の準備状況に基づき事前に前期課程への進学を検討を促すなど、個別的な対応を行っているが、こうした点についてのより組織的・制度的な対応が必要である。

3.2.3 2010年度から2014年度までの教育活動：カリキュラム

院生は選択必須科目として高等教育学講究と高等教育学特別研究を履修し、指導教員のもと、博士論文の執筆に取り組む。

【課題】

カリキュラム内容の公開

博士課程前期については、当センターホームページ上に履修モデルや学習のプロセスを明示するなどの情報提供があるが、後期についてはほとんど情報が公開されていない。高等教育学講究で扱われているテーマの例を公表するなどの対策を検討する。

3.2.4 2010年度から2014年度までの教育活動：教育指導

博士論文指導においては、集団指導体制をとり、主担当の指導教員は院生の論文のテーマによって適切だと思われる教員を副担当として依頼する。また、海外からのリーディングスカラを招聘し、院生のテーマに応じて招聘期間後にも指導を受けられる仕組みを整えている。博士論文の完成に向けて論文の第一次審査に対応した発表会と内部での研究発表会を開催している。また上記の審査・研究会をマイルストーンとしつつ、主担当教員を中心としたインテンシブな指導を行っている。

【課題】

社会人学生に対する支援

院生は授業だけではなく、課外におけるさまざまな活動の中で学ぶことが重要だが、社会人院生は通常、当センターに来ることが相対的に少なく、指導担当教員以外の教員や他の院生と対面で話をする機会や、当センターが実施する公開研究会などに参加することが少ない傾向に

ある。従って、社会人院生の学習経験をより豊かなものにするためには、他の院生とは異なる支援が必要である。

3.2.5 2010年度から2013年度までの教育活動：進路指導・その他

当センターの大学院は1986年、日本ではじめて高等教育について学ぶ大学院として発足し、現在までに博士課程後期修了者（単位取得退学を含む）12名を送り出している。

2010年度から2013年度までの修了生は3名となっており、全員学位を取得した。

教員は、院生の進路の決定に際し、公募情報を院生に提供したり、就職のための推薦文を書いたり、院生の公募書類の作成にあたって積極的に協力をし、院生の就職の成就のために日常的に支援している。

その結果、修了生は、研究者として大学の学部や研究センターに就職したり、大学職員として実務的な専門能力を発揮したりして、全国の大学で広く活躍している。

修了者の主な就職先（国内のみ）

【大学教職員】（博士課程後期修了者及び単位取得退学者）

国立教育政策研究所、愛媛大学、徳島大学、宇都宮大学、九州大学、福島大学等

【課題】

多くの院生は、任期付の職に就いており、大学院教育修了後も、常勤在職権を取得するまでは、修了生のサポートが実態的には必要となっている。しかしながら、こうしたサポートに関わる制度化された支援の仕組みがないため、検討が必要である。

3.2.6 2010年度から2014年度までの学生生活への支援

経済的支援面では、学業成績、学術活動等において優秀と認められる院生に対して、積極的に修学費支援を行う広島大学独自の奨学制度（広島大学 エクセレント・スチューデント・スカラシップ）や日本学術振興会の特別研究員（DC1やDC2）への申請を支援しており、過去4名の制度利用者が出ている。

【課題】

上記については、制度利用希望者全員がこれらの制度を利用できていないわけではない。この点を広島大学独自の奨学制度や日本学術振興会の特別研究員数の数を利用希望者全員へと拡大していくことが必要となる。

3.2.7 2010年度から2014年度までの専攻独自の取り組み

当センターでは、研究員集会や国際会議など全国レベルの会議を年間数回開催しており、院生がそのような会議に携わる（会議内での院生の報告を含む）ことを通して、高等教育研究者や高等教育実践者として必要な能力を身につけている。

当センターには、高等教育に関する専門図書館としての情報調査室を設置しており、2名の司書が常駐し、院生のニーズに極めて弾力的に対応し、院生の能力向上に向けて大きな役割を果たしている。

【課題】

上述した会議への参加などが院生の能力向上に役立っていることは間違いないが、これらの機会を院生の研究活動の成果活動の発表場としてより積極的に利用していく余地は残されている。

第4章 社会貢献・国際交流活動

評価：4 一般的な水準から卓越している。

(評価基準：1=一般的な水準を下回っている，2=一般的な水準にある，3=一般的な水準を上回っている，4=一般的な水準から卓越している)

概要

社会貢献に関しては、専門知識等の提供を通じて、当センターは政策形成、高等教育関連機関の活動、広島大学や他大学の運営等に寄与している。例えば国や地方公共団体の審議会や調査研究協力者会議等に参加し、専門的観点から政策形成や政策評価等にかかる助言等を行っている。2010年度以降では、文部科学省等から7件の調査研究を受託した。学会等に関連しては、特に2013年に高等教育学会第16回大会を開催した。全国の高等教育研究者の共同利用センターとして機能し、多くの研究者を客員研究員として受け入れてきたほか、全国大学教育研究センター等協議会の活動を主導してきた。また、日本で最も充実した高等教育関連資料を収蔵する情報調査室、当該資料の検索システム、高等教育関連データベース等を通じて、研究者・学生のみならず、政府・地方公共団体、マスコミ等へ様々な資料や情報を提供してきた。課題としては、当センターの有する専門知識への認知が必ずしも高くないこと、増加する傾向にある高等教育関連資料の購入費や収蔵場所の確保等が挙げられる。

国際交流に関しては、外国人研究員制度を通じた外国人研究者の受入れ、国外の同種のセンター等との協定等を通じた交流、国際シンポジウム・セミナー等の開催等を通じて、交流活動を積極的に進めている。特に大学教授職（アカデミック・プロフェッション）に関する国際共同研究では、研究の構想段階からそれに参加し、24国の研究者と共同して活動を進めた。また、研究者・留学生の受入れだけでなく、頭脳循環プログラムによる教員の海外派遣、奨学金を獲得した学生の国外留学を進めるとともに、ダブルディグリーによる修士課程の国際化を検討している。課題としては、留学生の出身国が特定国に偏っていること、学生の語学（英語）の水準に差があること、外国人研究員との交流が必ずしも密ではない例があること、機関間の交流対象が欧米の機関に偏っていることなどが挙げられる。

4.1 社会貢献

4.1.1 高等教育研究に基づく専門的知識の提供

(1) 高等教育政策への貢献

当センターの教員は、国の高等教育に関する審議会や調査研究協力者会議等への委員に就任するなどによって、国の政策形成へ貢献している。例えば、文部科学省関係では中央教育審議会の各種下部組織、国公立大学を通じた大学教育改革の支援に関する調査検討会議、学事歴の多様化とギャップタームに関する検討会議、大学教育再生加速プログラム委員会などが挙げられる。また、先導的・大学改革推進委託事業選定委員など、政策の実施においても貢献してい

る。

このほか最近の事例では、2014年5月の安倍総理フランス訪問に際して締結された留学生交流推進のための日仏協定（日本国とフランス共和国の高等教育機関における履修継続のための履修、学位及び単位の相互認証に関する協定、両国首脳の下で関係機関が調印）の策定準備に際しては、当センター教員がその編纂において専門的見地から大きく寄与した。

他方、広島県総合計画審議会など地方公共団体の委員会組織にも委員として就任している。

委員等への就任のほか、文部科学省及びその他の政府組織（国・地方）から高等教育についての各種照会にも適宜対応している。

【課題】

文部科学省等政府組織において、当センターの有する専門的知識について十分に認識されていない場合があり、十分にそれが活用されていないように思われる。

(2) 高等教育関連機関への協力

当センターの教員は、文部科学省関係の機関やその他の調査研究機関等の客員研究員や研究会の委員を多く務めている。例えば、文部科学省関係機関では、日本学生支援機構客員研究員、同優秀学生顕彰選考委員会、同返還促進策等検証委員会委員長、大学評価・学位授与機構学位システム研究会専門委員、同法科大学院認証評価委員会、同評価研究部調査研究協力者などがある。

文部科学省関連以外の機関においても、例えば大学基準協会大学評価委員会、同第28部会評価委員長、同高等教育のあり方研究会、国立大学協会企画委員会、同調査企画会議、私学高等教育研究所研究員などがある。

当センターはIDE大学協会中四国支部の活動の推進に寄与し、特にその最大行事である大学セミナーの開催では実行委員の多くを出してきた。2014年からは当センター教員が実行委員長を務め、企画の責任を負っている。また、コンソーシアム四国では外部評価委員を務めた。

【課題】

文部科学省等政府組織において、当センターの有する専門的知識について十分に認識されていない場合があり、十分にそれが活用されていないように思われる。

(3) 広島大学及び他大学運営への協力

広島大学では、評価委員会、将来構想検討委員会、人材育成推進室、教養教育改革本部、学士課程会議、FD部会など様々な組織に委員（委員長等を含む）等として参画してきた。また、初任者研修や階層別研修の講師を例年務めているほか、当センターの諸活動（研究員集会や公開研究会等）が学内FD/SDの一環として位置付けられている。毎年ではないが、当センターが担当する大学院教育学研究科高等教育開発専攻にも職員を受け入れている。

他方、他大学の運営にも寄与している。例として、大阪大学人間科学部・大学院人間科学研究科外部評価委員会、県立広島大学役員会、同経営審議会、同教育研究評議会、同理事長選考会議、海上保安大学のありかた懇談会が挙げられる。

【課題】

広島大学による高等教育専攻の活用が十分ではない（毎年1名程度の受入れがあって良いと思われる）。

(4) その他

文部科学省が実施する競争的研究資金（科学研究費補助金、GP、その他）の選考、各種機関が実施するセミナー等の講師、各種事業の実施について助言等を行ってきた。

【課題】

文部科学省等政府組織において、当センターの有する専門的知識についての認識が高くない場合があり、十分にそれが活用されていないように思われる。

4.1.2 受託研究

2010年度以降、当センターは以下の研究を受託して実施した。

2009～2010年度	16,000,000円	文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」 大学院における教員の勤務実態に関する調査研究
2010～2012年度	24,900,000円	文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」 大学教育改革の実態の把握とそれに伴う調査分析
2011～2012年度	9,000,000円	文部科学省「先導的大学改革推進委託」 諸外国の教学ガバナンスに関する調査研究
2012～2013年度	5,000,000円	国立大学協会 地域における国立大学の役割に関する調査研究
2013年度	9,490,228円	文部科学省「先導的大学改革推進委託」 大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究
2014年度	8,002,040円	文部科学省「先導的大学改革推進委託」 大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究
2012～2014年度	\$ 32.503	ジョージタウン大学 Science Productivity, Higher Education Development and the Knowledge Society: China, Germany, Japan, Taiwan, Qatar, the United States (科学生産性, 高等教育開発と知識社会: 中国、ドイツ、日本、台湾、カタール、合衆国)

【課題】

受託研究は短期間に成果を挙げることが期待されることから、時間的制約がある中で集中的

に活動を終了されることが求められる結果、その期間中学術的な研究時間の確保が阻害されることがある。

4.1.3 学会活動への貢献

当センターの教員は、日本高等教育学会、日本教育社会学会、日本教育学会等の学会の理事や編集委員等を多く務めている。また、課題研究など、学会の研究活動においても活躍している教員が少なくない。

当センターは、2013年、日本高等教育学会第16回大会を主催した。地方における大会ではあったが、291人の参加があった（2014年の大阪大学での大会参加者数は353、2012年の東京大学での大会参加者数は462、2011年の名古屋大学での大会参加者数は379）。

4.1.4 共同利用センターとしての機能

当センターは、全国の高等教育研究者の共同利用センターとして機能してきた。国内外の研究者を客員研究員として多数受入れてきた（国内323名・国外25名）。

また、当センターの呼びかけによって、国立大学に設置された大学教育に関するセンター等組織の交流・協力組織である全国大学教育研究センター等協議会（以下「協議会」）が1996年に設立された。2014年現在、会員機関が国立大学38校である。当センターは設立以来同協議会の事務局を担当しつつ、その活動を主導してきた。

【課題】

現在の拠点性は協議会を中心として発揮されているが、それを更に発展させるためには、文部科学省による「共同利用・共同研究拠点」に認定されることが有効であると考えられる。それ故、早期の同拠点への申請（認定されれば高等教育研究領域においては全国初）が期待される。

4.1.5 資料・情報の提供

(1) 情報調査室

発足以来今日まで当センターは、大学・高等教育に関する文献・資料の収集に努めてきた。その結果、日本ではもちろん、アジア諸国の中でも質量ともに最も優れた高等教育に関する文献・資料を備えており、現在その数は13万点を超している。それらの文献・資料を管理する情報調査室は、学内のみならず学外の利用者にも開放されており、全国の高等教育の専門図書館として機能している。また、所蔵文献・資料、その他の高等教育関連の資料・情報（例えば、大学改革・入試・高大連携・産学連携など）に関する照会（リファレンス・サービス）にも対応している。2008年以降の利用者数は以下のとおりである。

収蔵された文献・資料は、全て情報検索システムに登録されている。このシステムは単に当センターの収蔵資料の検索に利用されるのみならず、収蔵資料の網羅性を反映して高等教育関連資料の探索にも活用されている。日本語の他に英語でも利用できることから、海外からの利用も多い。2003年11月の整備以来2百万件以上のアクセスがあった。

年度	利用者数	図書貸出数	雑誌貸出数
2008	1,152	996	540
2009	2,218	1,369	274
2010	2,228	1,568	476
2011	2,203	1,736	451
2012	1,506	1,812	375
2013	1,787	1,058	382
2014 (5月末日まで)	260	177	54

【課題】

学内における認知度が必ずしも高くない。開館時間が短い（10時～12時と13時～15時の計4時間）。検索システムの機器の老朽化に伴い、近い将来その更新が必要である。

(2) 出版物の送付、高等教育関連データベース

当センターは大学論集をはじめとして多くの出版物を発行しているが、それを定期的に関係機関及びコリグに送付している。送付先は適宜見直している。

当センターは、高等教育関連データベースを整備し、Webから参照できるように提供している。また、冊子体の高等教育関連データ集を作成し関係機関及びコリグに配布している。2013年までの過去5年間のデータベースの総ダウンロード数は9,943回である。

【課題】

コリグの増加に伴い、郵送費が増える傾向にある。

(3) 資料・情報提供

高等教育研究に関する専門機関として、当センターに対する照会が政府機関、大学、研究者、学生、マスコミ等から多数の照会がある（政府機関等については再掲）。これらに対して、可能な限り回答している。

【課題】

政府機関等については前述のとおり。その他の者についても同様。

4.2 国際交流

4.2.1 外国人教育・研究者との連携

(1) 外国人研究員制度の活用

当センターは外国人研究員制度を設けており、海外から著名な研究者を3か月以上、1年以内の期間で招聘することとしている。滞在中に当センターとの連携を強化するとともに、公開セミナーとして研究発表を実施している。最近の例では2013年4月1日から6月30日まで、韓国のソウル国立大学からの申正澈 (Shin, Jung-Cheol) 准教授を招聘し、「日韓両国における大学教員の国際的流動に関する比較」について共同研究を行った。この制度以外によって来訪する研究者もあり、例えば2012年7月から2014年6月にかけて、中国から3名の研究者が当センターに滞在し、共同研究を実施した。

【課題】

基本的には、当センターの受入れ教員を中心に、個人レベルにおいて外国人教育・研究者との共同研究が進められているので、今後、外国人教員・研究者、そして訪問学者を活用し、当センターの他の教員や学生との交流を拡大することが望まれる。また招聘された外国人研究者が当センターの教育活動などに参加することも期待される。

4.2.2 ネットワークの活用及び強化

当センターは国内外の高等教育研究拠点として広範な国際人材ネットワークを有し、数多くの国際会議や国際セミナーを開催し、部局間の協定締結も推進してきた。

部局間交流協定については、現在、豪州メルボルン大学高等教育研究センター及び中国北京大学教育学院との間に既に学术交流協定を締結している。また、当センターと米国ペンシルバニア州立大学高等教育センターと間で、学术交流協定の締結について協議が行われている。

研究者・学生の国際交流の推進については、2012年5月から2014年6月にかけて、外国人講師による公開研究会が15回開催された。国別にみると、中国3名、アメリカ3名、オランダ2名、フランス3名、イギリス1名、スイス1名、ドイツ1名、韓国1名である。

当センターでは、年間数回の国際会議や、国際セミナー、国際ワークショップを開催している。2012年と2014年には、カンボジア、中国、インドネシア、マレーシア、シンガポール、台湾、ベトナム、アメリカ、ドイツからの研究者を招聘し、くらしき作陽大学と共催で「変化するアジア大学教授職」に関する国際会議を開催した。会議後、報告書が *International Seminar Reports* の一号として英文刊行物が出版された。また2012年から2014年の間に、メルボルン大学高等教育研究センターと共同で、豪日交互において3回の日豪交流セミナーを開催した。上記国際会合及びその他の国際会合の詳細は以下のとおりである。

第2回日豪交流セミナー (2012. 4. 5-6) 於広島大学

「日豪の高等教育が直面するチャレンジと課題」

Challenges and Issues facing Higher Education in Australia and Japan

第3回日豪交流セミナー (2013年3月27-28日) 於メルボルン大学

国際ワークショップ「高等教育の国際化：現実とインプリケーション」(2013年12月)

国際会議「アジアにおける大学教授職の変容 - キャリア形成、仕事と学問的生産性、国際化を中心に -」(2014年1月24-25日)

第4回日豪交流セミナー「日豪の高等教育における国際化と大学教授職」(2014年4月7-8日) 於広島大学

そのほか、当センターは2011年9月に中国高等教育学専門委員会と日本高等教育学会が共

催した第5回日中高等教育フォーラム（開催地：中国の大連理工大学）と2013年8月の第6回日中高等教育フォーラム（開催地：同志社大学）にも貢献した。

当センターでは国際化の一環として外国人留学生を受け入れている。2010年4月以降、中国から5名の留学生が大学院博士課程前期に進学し、また5名の留学生が大学院博士課程後期に進学した。他方、大学院博士課程後期の院生1名が2014年後期からフランスに留学している。さらに、当センターが行う国際共同研究や国際調査、国際会議に多くの大学院生が参加している。たとえば、2014年4月の第4回日豪交流セミナー（前述）に大学院博士課程後期の院生2名が参加し、それぞれ英文にて口頭発表を行った。

【課題】

様々な国際会議や、ワークショップ、セミナーの開催を通じて、世界的に著名な研究者と共同で学術的研究を進めるとともに、FDの一環としてさらなる学内貢献することも重要である。また、教員のみならず、より多くの在学生在が国際的活動に参加できるようになることも課題である。同時に国際的ネットワークと国際会議などを活用し、国際的人材やいわゆるグローバル学生の育成を目指すことも期待される。また、留学生の受け入れについては、特定国（中国）からの学生が集中しているので、今後、より多くの国からの留学生を募集し、受け入れる努力が必要であろう。

4.2.3 国際化の支援

(1) 教育の国際化

①当センターが有本章名誉教授を代表者として申請した事業「21世紀型アカデミック・プロフェッション構築の国際比較研究」（科学研究費基盤研究(A)：2006－09年度）が採択された。本研究期間は本自己点検・評価報告書の対象期間以前ではあるが、それによって教育の国際化の面において、当センターの所属する大学院生に多面的に質的に高い多くの影響を与えている。例えば、大学教授職研究を中心に、当センターが行う国際共同研究や国際調査に多くの大学院生が参加することで、世界的に名声のある研究者との交流を持つと共に研究者としての意義を再確認し、意識を高め、見識を養う場となった。また、当センターの学生の中には、本研究で得られた資料に基づいて博士課程の研究を進めている者がいる。

②採択された①の国際比較研究の後続となる「21世紀型アカデミック・プロフェッション展開の国際比較研究」（科学研究費基盤研究(A)：2010－13年度）は、大学教授職の全体像を国際比較研究により体系的に究明することに主眼があり、1992年のカーネギー調査を踏襲した2007年のCAP調査（米、英、独、蘭、伊、ポルトガル、フィンランド、ノルウェー、加、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、豪、韓、香港、中、マレーシア、南ア、日の17国1地域）から得た知見である「世界モデル」、とりわけ各国のシステム・モデルを分析することにある。日本の科研費研究ではあるが、国際的な共同研究活動の一翼を担った。アカデミック・プロフェッションの国際的プロジェクトについては、Changing Academic Profession (CAP)とAcademic Profession in Asia (APA)を合わせて少なくとも24国の研究者との交流を行った。

海外共同研究者の所属大学・研究所は、メルボルン大学（豪州）、サンパウロ大学（ブラジル）、香港大学、カッセル大学（ドイツ）、高等教育政策研究センター（オランダ）、ソウル大学（韓

国)、オウトノマ大学(メキシコ)、オープン・ユニヴァーシティ(イギリス)、高等教育財政審議会(イギリス)、ジョージ・ワシントン大学(米国)、シートン・ホール大学(米国)、プトラ大学(マレーシア)、北京大学教育研究院(中国)、ベトナム社会科学院、シンガポール国立大学等である(国・地域名を冠する機関はそれを省略した)。

学術的な特色や独創的な点は、①大規模な国際比較の検証に基づき解明する研究であること、②世界的に卓越した海外共同研究者と連携する最高水準の調査であること、③国内調査(質問紙及び訪問調査)も実施するため豊富な成果が期待できること、④方法論的に、理論研究、質問紙調査、訪問調査、国際セミナー、事例研究等様々なアプローチを踏まえた特色ある総合的研究であること、⑤教育社会学、高等教育論、比較教育学等多様な専門分野からの学際的な分析であること、⑥広範に亘るリサーチ・ネットワークの形成が可能となること等である。それに伴い、院生による留学や国際研究会等への参加・研究成果報告等が促進され、英語以外の外国語読解を含む多文化理解教育が推進されることとなった。

③メルボルン大学・高等教育研究センターと当センターでは、定期的な研究会が毎年一度春に開催されており、研究会では教員のみならず当センターの大学院生である職員や学生による発表も行われている。

④全学的には、同種の教育プログラムを有するパリ東クレティユ大学(以前のパリ第12大学)との間で、修士課程のダブルディグリー・プログラムの実施が検討されている。

【課題】

当センターのみならず、日本全国で見受けられることではあるが、大学院生の中での語学力の差が大きい。国際会合に出席する近隣の中国や台湾の学生は総じて英語のスピーチの能力が高い。日本人学生は、読解能力は比較的高いが英語での執筆やスピーチの能力の改善の必要が見受けられる。しかしながら、当センターでの国際活動を通じて日本人学生の能力が高まっていることも事実であり、こうした活動を更に活発にすることが期待される。

(2) 若手研究者の養成

日本学術振興会の新規事業「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」に当センターが申請した事業が採択され、2012年度までの3年間に亘る活動が展開された。広島大学では唯一採択された事業であり、全国の人社系において採択された12件の事業の一つである。本プログラムの趣旨は「若手研究者が世界水準の研究に触れ、世界の様々な課題に挑戦する機会を拡大するとともに、海外の大学等研究機関との研究ネットワークを強化すること」とされている。

採択された当センターの事業「知識社会を先導する大学知の考究—新時代の高等教育の展開と人材育成—」では、これまで当センターが築いてきた国際共同研究の基盤を活かし、世界の7つの高等教育研究拠点との連携により、多様な研究活動を展開した。若手研究者の派遣を通して連携先拠点との長期的ネットワークの構築や海外研究者との協働の中で国際性を有する高等教育研究の展開を目指している。

本事業は以下の4つの研究テーマから構成されている。

- ①知の社会的基盤としての大学
- ②知識創造型大学院教育

③思考力と統合力を培う学士課程教育

④大学知を支えるプロフェッショナルとしての大学教授職

具体例を挙げれば、カリフォルニア大学バークレー校高等教育研究センターに若手研究者を派遣した。ここでは、同センターが中心となって米国の研究大学を対象に実施している Student Experience in the Research University (SERU)を通して学生調査の手法を学ぶとともに、日本との比較研究を行った。ペンシルバニア州立大学へも若手研究者を派遣した。

【課題】

事業は3年間で終了したが、一過性のものとならないよう継続して国際交流活動を行っていくことが期待される。

(3) 海外の研究機関とのネットワークの整備

当センターが21世紀COEプログラムに採択された「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」(2002～2006年度)により、海外の著名大学との研究交流を深めることが可能となった。欧州科学財団の支援による「ネットワーク・高等教育・知識社会の変容」(CINHEKS: Changes in Networks, Higher Education and Knowledge Societies)にも、当センタースタッフが加わっている。

海外の研究機関について、国際共同研究の連携先と主な研究者名を以下の表に示す。

当センターと共同研究を行っている研究機関の多くは、国際的水準での高等教育研究の世界的中心機関である。例えば、カリフォルニア大学バークレー校高等教育研究センターは1980年代以来当センターとの交流を続けている。

	アメリカ合衆国				欧州		太平洋・アジア				
	I. カリフォルニア大学バークレー校高等教育研究センター	II. ペンシルバニア州立大学高等教育研究センター	III. ワシントン大学大学院教育研究センター	IV. ジョージワシントン大学教育学研究科	V. シートンホール大学教育学研究科	VI. カッセル大学高等教育研究国際センター	VII. オスロ大学教育研究所	VIII. メルボルン大学高等教育研究センター	IX. 北京大学教育学院	X. 清華大学教育研究院	XI. マレーシア科学大学国立高等教育研究所
①知の社会的基盤		◎R・ガイガー					◎P・マーセン	◎S・マージンソン	○		◎M・シラット
②大学院教育	○	◎R・ガイガー	◎M・ネラド			◎B・ケーム		○	◎陳向明		
③学士課程教育	◎J・ダグラス, S・ロスブラット	◎P・テレンジニ, L・ラトゥーカ				○		◎R・ジェームズ		◎史静寰	
④大学教授職				◎W・カミングス	◎M・フィンケルシュタイン	◎U・タイヒラー		○	○		○
若手研究者の長期派遣先と受入研究者	◎J・ダグラス (Senior Research Fellow)	◎L・ラトゥーカ (Associate Professor)	◎M・ネラド (Director)	○	○	◎B・ケーム (Director & Professor)	○	◎R・ジェームズ (Director & Professor)	◎陳向明 (教授)	○	○

ペンシルバニア州立大学高等教育研究センターには2004年以降、複数のスタッフが継続的に滞在・訪問し、各教員と研究交流を行っている。

ワシントン大学大学院教育研究センターのネラドセンター長は「博士課程教育の変化と要因に関する国際会議」を2005年に立ち上げ、当センタースタッフが日本側代表として参加して

いる。ネラド教授は 2008 年に当センター主催の大学院改革に関する国際会議にパネリストとして参加した。この会議にはカッセル大学高等教育研究国際センター長のケーム教授も参加した。これらの者とはその後も交流が続いている。

メルボルン大学高等教育研究センターと北京大学教育学院は当センターとの間で学術交流協定を締結しており（それぞれ 2005 年、2006 年に発効）、その中で研究者及び大学院生の交流の推進が合意されている。メルボルンのジェームズセンター長とマージンソン教授は当センター客員教授を歴任した（2001 年及び 2009 年）。このような交流を経て、前述日豪交流セミナーが毎年交互に日豪間で開催されている。

また、ジョージワシントン大学カミングス教授、カッセル大学タイヒラー教授はセンター発足当初からセンタースタッフとの共同研究に関わり、タイヒラー教授は外国人研究員として滞在した（2004 年）。シートンホール大学フィンケルシュタイン教授は 2002 年外国人研究員を歴任し、カミングス、タイヒラー両教授とともに大学教授職国際共同研究の中心メンバーである。前述のとおり、当該研究には国際会合を開催するなどしてセンターも大きく寄与している。

【課題】

欧米諸国に偏りがちなため、広く世界各国の大学や研究所との連携に拡大していく必要がある。しかしながら、当センターの研究水準に匹敵する大学や研究所となると、限られてくる場面もあるので注意が必要である。

4.2.4 国際協力事業への協力

広島大学はスーパーグローバル大学創成支援事業(タイプ A)に採択されることになったが、申請に際しては当センターの渡邊聡教授が大きく寄与した。こうした実績を踏まえて、今後当センター教員の国際的場面での活躍が、大学内外で求められることが予想される。

また、途上国への協力においては、大場淳准教授が JICA 中国国際センターの仏語圏アフリカ教育行政官研修事業の企画・実施に多大に寄与している。また、同准教授は単位互換等に関する日仏協定締結において専門的立場から寄与した。

他に、黄福涛教授を中心に、アジア・パシフィック諸国による国際高等教育学会の設立と国際雑誌の発刊が検討されている。

【課題】

当センターの多数の教員や若手研究者が学内外において、様々な領域に於いて貢献しているが、学内での認知度が低く、正当に評価されていない傾向がある。

第5章 まとめ：将来に向けた課題と目標

以上が第2期中期目標計画期間（2010年度～2015年度）の当センターの活動実績と課題を教育、研究、社会貢献、国際交流、管理運営、財政のそれぞれについて記したものである。第3期中期目標計画は、これらの課題をふまえた上で、近々作成する予定であるが、以下では第3期中期目標計画に盛り込まれるであろう課題と目標をまとめておく。

5.1 教育活動

第3期においても、大学院課程に優秀かつ多様な人材の受け入れを目標にする。留学生については、さらに多くの国々から優秀な人材を受け入れたい。多様な人材を受け入れた後は、その教育も多様化しなければならない。教授言語、授業形態、授業時間、ティーチング・アシスタント等を入学者のニーズに合わせ、教育効果を上げなければならない課題がある。そして大学院学生が課程を修了した後に、希望する就職につけるように就職指導を強化する必要がある。

また海外からの優秀な研究者を招聘し、研究交流だけではなく、教育面でも学生の学修モチベーションの向上に貢献してもらうことが必要である。

FDはこれまで教員個人の努力によって、学内外に貢献してきたが、それを当センターとしてさらに組織的に行う必要がある。

5.2 研究活動

各教員の研究活動は当センターの基本であり、高等教育の基礎的応用的研究を進める。

当センターは、設立以来長い歴史を有し、これまでも実質的に国際的、全国的高等教育研究拠点として機能してきた。さらなる公的な認知が必要であり、広く研究成果の発信を行うとともに、文部科学省の全国共同利用・共同研究拠点の認定に向けて引き続き努力が必要である。

国立大学運営費交付金は、将来さらに減額されることが予測される。当センターでは、科学研究費補助金をはじめ、外部資金を獲得してきたが、今後も引き続いて獲得に努力する。

5.3 社会貢献・国際交流

当センターには外国人研究員制度があり、それによって国際共同研究、大学院生への助言指導、国際研究教育ネットワークの構築等に利用できるが、受け入れは未だ十分とは言えない。さらに有効に制度を活用する必要がある。

これまでも当センターでは、数々の国際会議を開催し、国内外に高等教育研究の成果を発信してきたが、さらに内容を充実させ推進する必要がある。

最後に当センターは、これまでその研究及び教育を通じて、広島大学の改革、発展に貢献してきたつもりである。今後もさらに高等教育研究の成果を広島大学の発展に生かせるように、広島大学の各部局等と連携して、進めていきたい。

<付録資料>

1. 外部資金

科学研究費採択課題

交付年度	種 目	課題 番号	研 究 課 題	研究代表者		配分額 (千 円)
				氏 名	職 (採択時)	
2010年度	特別研究 員奨励費	09J03543	高等教育機関における内 部統制の理論と実務の形 成	景山愛子	日本学 術振興 会特別 研究員	400
2010年度 ～ 2012年度	基盤研究 (C)	22530822	非英語圏諸国の大学にお ける英語による学位プロ グラムの開発に関する比 較研究	黄 福涛	教授	3,100
2010年度 ～ 2012年度	基盤研究 (C)	22530919	わが国の大学・短期大学 等における持続可能な退 職給付制度の在り方に関 する調査研究	渡邊 聡	教授	3,100
2010年度 ～ 2012年度	基盤研究 (C)	22530911	大学の社会貢献事業の持 続可能性に関する社会学 的研究	藤村正司	教授	2,800
2010年度 ～ 2013年度	基盤研究 (A)	22243046	21世紀型アカデミック・ プロフェッション展 開の国際比較研究	有本 章	教授	35,900
2011年度 ～ 2012年度	研究活動 スタート 支援	23830044	高校以下私学助成制度の 形成－国の制度変化と県 の受容	小入羽秀敬	研究員	1,900
2011年度 ～ 2012年度	若手研究 (B)	23730795	中国の高等教育大衆化と 大学の機能分化	李 敏	研究員	1,700
2011年度 ～ 2013年度	基盤研究 (C)	23531062	大学ガバナンス改革にお ける組織文化と職員開発 に関する国際比較研究	大場 淳	准教授	3,900
2012年度 ～ 2014年度	基盤研究 (C)	24531068	大学の環境適応・組織構 造・規模の成立と変容に 関する分析と適正性の推 定	村澤昌崇	准教授	4,000

交付年度	種 目	課題 番号	研 究 課 題	研究代表者		配分額 (千 円)
				氏 名	職	
2012年度 ～ 2014年度	基盤研究 (C)	24531088	高等教育への公財政支出 と授業料水準についての 国際比較	丸山文裕	教授	3,900
2012年度	特別研究 員奨励費	12J06990	競争的資金配分における 評価の日米比較	西村君平	日本学術 振興会特 別研究員	900
2012年度 ～ 2016年度	基盤研究 (C)	25381132	アメリカ合衆国の大学ガ バナンスに関する理論 的・実証的研究	福留東土	准教授	3,800
2012年度 ～ 2014年度	基盤研究 (C)	24501122	F D担当者に対する「伴 走者型支援」の開発	佐藤万知	准教授	4,680
2013年度 ～ 2015年度	基盤研究 (C)	25381133	法人化後の国立大学財 政・財務変動と学内資金 配分に関する基盤的研究	島 一則	准教授	2,300
2013年度 ～ 2015年度	挑戦的萌 芽研究	25590242	「リーダーシップ教育」 の日本モデルの研究	秦 由美子	教授	2,900
2013年度 ～ 2016年度	基盤研究 (B)	25301046	学士課程教育の質的転換 を実質化するためのガバ ナンスシステム	秦 由美子	教授	14,300
2014年度 ～ 2016年度	挑戦的萌 芽研究	26590215	大学教員の役割取得と能 力形成に関する実証的研 究	藤村正司	教授	2,700
2014年度 ～ 2018年度	基盤研究 (C)	26381079	大学の全学マネジメント と学長のリーダーシップ についての国際比較研究	大場 淳	准教授	3,600

特別教育研究経費

交付年度	種 目	研 究 課 題	研究代表者		配分額 (千円)
2008年度 ～ 2013年度	戦略的研究推進経費	21世紀知識基盤社会に おける大学・大学院改革 の具体的方策に関する研 究－2007年骨太方針を 踏まえて－	山本眞一	教授	132,036

頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム

交付年度	種 目	研 究 課 題	研究代表者		配分額 (千円)
2010年度 ～ 2012年度	頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム	知識社会を先導する大学 知の考究－新時代の高等 教育の展開と人材育成－	山本眞一	教授	56,561

受託研究

43頁に提示したので参照ください。

2. 公開研究会

2010年度

第1回 (2010. 5. 17)

史 静寰 (清華大学教授・教育研究院常務副院長)

「新しい視点からみる学士課程教育質評価」

袁 本涛 (清華大学教授・教育研究院副院長)

「世界一流大学育成における大学院教育－構造と質－」

第2回 (2010. 7. 7)

デイビッド・ターナー (広島大学教育学研究科客員教授／グラモーガン大学人文社会学部教授)

「大学ランキング：世界的水準の大学並びに良い大学の概念」

第3回 (2010. 7. 29)

田中 秀明 (一橋大学経済研究所准教授)

「高等教育における評価と資源配分：諸外国の経験と日本の現状」

第4回 (2010. 8. 9)

ピーター・マーセン (オスロ大学教授)

「ヨーロッパ高等教育と知識経済」

第5回 (2011. 3. 2)

ニコル・ポトー (ストラスブール大学教育学部教授)

「大学における教育及び学習の質保証：ストラスブール大学 (フランス) の事例」

2011年度

第1回 (2011. 6. 17)

高橋 光輝 (デジタルハリウッド大学大学院准教授)

「コンテンツ産業論 “コンテンツ人材の育成”」

第2回 (2011. 7. 29)

張 応強（センター外国人研究員／華中科技大学教育科学研究院長・教授）

「中国の高等教育大衆化とその影響」

第3回（2011. 9. 30）

ドン・ヴェステルハイデン（センター外国人研究員／トゥウェンテ大学高等教育政策研究所上級研究員）

「世界大学ランキング批評と“U-Multirank”の新たな試み」

第4回（2011. 10. 21）

ドン・ヴェステルハイデン（センター外国人研究員／トゥウェンテ大学高等教育政策研究所上級研究員）

「Assessment of the Bologna Process half-way: How does the Bologna Process affect quality of learning?」

第5回（2012. 2. 29）

田中 正弘（弘前大学21世紀教育センター准教授）

福留 東土（センター）

「大学ガバナンスと質保証」

2012年度

第1回（2012. 5. 28）

叶 林（中国杭州師範大学准教授／東北大学外国人客員研究員）

「日中両国におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリープログラムの現状と課題」

第2回（2012. 6. 1）

小笠原 正明（大学教育学会長／北海道大学名誉教授）

「プロフェッショナル・ディベロップメント（大学教員・TA研修）の国際比較－その動向とわが国における課題－」

第3回（2012. 6. 20）

デービット・ポスト（ペンシルバニア州立大学高等教育研究センター教授／アメリカ比較国際教育学会編集委員長）

「階級づけされる学問：腐敗と墮落の危機に瀕するそのコミュニケーション」

第4回（2012. 6. 21）

大森 不二雄（首都大学東京大学教育センター教授）

「大学のガバナンスと教学マネジメント－英国の状況から見える日本の課題－」

第5回 2012年9月3日

胡 建華（南京師範大学教育科学学院教授）

「『高教30条』から見る中国高等教育改革」

第6回（2012. 9. 4）

ヘンドリック・フェルディナンデ（北海道大学高等教育推進機構客員教授／ゲント大学教授）

「ボローニャへの道」

第7回（2012. 9. 14）

アラン・クーロン（パリ第8大学教育学部教授／前高等教育・研究省高等教育局次長）
「フランスにおける大学の自律性拡大－大学の自由と責任に関する法律（LRU）後の大
学運営－」

第8回（2012. 10. 31）

ヤミナ・ベタール（ロレーヌ大学アンリ・ポワンカレ資料室准教授）
「フランスの留学生：魅力と国際流動性の中で」

第9回（2012. 12. 11）

鈴木 俊之（青山学院女子短期大学子ども学科准教授）
「大学ガバナンスを考えるための視座」

第10回（2013. 2. 15）

ロジャー・ガイガー（ペンシルバニア州立大学高等教育研究センター教授）
「米国におけるイノベティブな大学の過去と未来」

第11回（2013. 2. 19）

ロジャー・ブラウン（リバプール・ホープ大学教授）
「イギリスにおける市場志向型高等教育の改革－背景、内容とインパクト－」

第12回（2013. 3. 18）

クリフォード・アデルマン（アメリカ高等教育政策研究所上級研究員）
「チューニング（TUNING＝同調事業）：米国チューニングの概要と今日までの経験」

2013年度

第1回（2013. 4. 15）

三代川 典史（ペンシルベニア州立大学グローバル・プログラム事務局研究員／センター
客員研究員）
「グローバルな大学への課題と展望－米国ペンシルベニア州立大学の場合－」

第2回（2013. 5. 13）

高山 敬太（オーストラリア・ニューイングランド大学教育学部上級講師）
「世界文化理論を『局地化』する：『一辺境』からの批判的視座」

第3回（2013. 5. 30）

堀尾 輝久（東京大学名誉教授）
「リーダーシップ－リーダーを育成するための教育とは－」

第4回（2013. 6. 17）

ジョンチョル・シン（センター外国人研究員／ソウル大学教育学部准教授）
「教育、知識と産業の相互関連性」

第5回（2013. 10. 19）

ロバート・ワーヘナール氏（オランダ・フローニンゲン大学教授）
「大学の教育の同調事業（Tuning）：日本の高等教育への示唆と課題」

2014年度

第1回（2014. 4. 21）

ディエップ, アン＝T氏（セルジ＝ポントワーズ大学国際担当副学長）

「国際流動性：政策、実践、統計～フランスの事例」

第2回（2014. 6. 20）

張 秀萍氏（大連理工大学人文社会科学学部高等教育研究センター、教授）

「中国における地域別高等教育競争力および影響要因の分析」

第3回（2014. 7. 8）

カルロス・オルネア氏（首都自治大学ソチミルコ校人文社会科学部、教授）

「メキシコの高等教育：動向と岐路」

第4回（2014. 8. 4.）

ドン・ヴェステルハイデン氏（オランダ・トゥウェンテ大学高等教育政策研究センター）

「U-Multirank:オンラインを使った新しい大学ランキングと活用法」

第5回（2014. 8.29）

ダニエル・マッキナーニー氏（ユタ州立大学歴史学部副学部長）

「学問分野のチューニングに必要なディスカッションを考える」

3. 研究員集会

第38回

テーマ 「高等教育のユニバーサル化と大学の多様化」

日程 2010. 11. 11～12

会場 広島大学 学士会館2階 レセプションホール

参加者 87名

第39回

テーマ 「これからの大学経営～誰がどのような役割を担うのか～」

日程 2011. 11. 17～18

会場 広島大学 学士会館2階 レセプションホール

参加者 96名

第40回

テーマ 「高等教育研究の未来を考える～当センターへの期待と今後のあり方～」

日程 2012. 11. 22～23

会場 広島大学 学士会館2階 レセプションホール

参加者 85名

第41回

テーマ 「大学のガバナンス～その特質を踏まえた組織運営の在り方を考える～」

日程 2013. 12. 6～7

会場 広島大学 学士会館2階 レセプションホール

参加者 53名

4. 国際セミナー・国際会議

大学・大学院改革に関する国際ワークショップ

日程 2010年11月10日(水)－11日(木)
テーマ 「高等教育のユニバーサル化と大学の多様化」
会場 広島大学 学士会館2階 レセプションホール

大学教授職の変容に関する国際会議

日程 2011年2月5日(土)－6日(日)
テーマ 「アジアにおける大学教授職の変容－その背景、現実と傾向－」
会場 広島ガーデンパレス

大学・大学院改革に関する国際ワークショップ

日程 2011年11月16日(水)－17日(木)
テーマ 「これからの大学経営～誰がどのような役割を担うのか～」
会場 広島大学 学士会館2階 レセプションホール

国際セミナー

日程 2012年11月14日(土)
テーマ 「大学ガバナンスの国際比較－米国、英国、フランス、日本」
会場 広島大学 学士会館2階 レセプションホール

大学教授職の変容に関する国際会議

日程 2013年1月24日(木)－25日(金)
テーマ 「アジアにおける大学教授職の変容－教育・研究・管理運営－」
会場 広島ガーデンパレス

国際ワークショップ

日程 2013年12月5日(木)－6日(金)
テーマ 「高等教育の国際化：現実とインプリケーション」
会場 広島大学 学士会館2階 レセプションホール

大学教授職の変容に関する国際会議

日程 2014年1月24日(金)－25日(土)
テーマ 「アジアにおける大学教授職の変容－キャリア形成、仕事と学問的生産性、国際化を中心に－」
会場 広島ガーデンパレス

5. 公開セミナー

2010 年度

高等教育公開セミナー「知識社会と大学教育」

2010 年 8 月 19-20 日

8 月 19 日

山本 眞一 「知識社会と大学～大学改革はなぜ必要か」

小方 直幸 「教育改革と大学教員」

島 一則 「大学・大学院教育と所得 ―所得関数分析に基づく現状紹介―」

大膳 司 「知識社会における大学院教育の課題 ―法科大学院教育を事例として―」

8 月 20 日

福留 東土 「学士課程教育とは何か ―アメリカとの比較を通して―」

北垣 郁雄 「アメリカ等の優等教育と優等学院」

黄 福涛 「知識基盤社会と大学院教育 ―中国の事例研究を中心に―」

秦 由美子 「大学と社会 ―許容された時間―」

大場 淳 「社会と大学 ―フランスにおける大学教育―」

高等教育研究開発センター・公開セミナー in 大阪

2010 年 12 月 4 日

山本 眞一 「大学改革と職員の役割・能力開発」

大膳 司 「高校と大学の接続を考える ―教育目標を達成するための入学者選抜方法―」

黄 福涛 「人材育成と大学カリキュラムの開発」

福留 東土 「大学の個性化と多様化」

渡邊 聡 「高等教育組織と労働市場」

2011 年度

高等教育研究開発センター・公開セミナー in 大阪

2011 年 7 月 2 日

山本 眞一 「大学改革と職員の役割・能力開発」

大膳 司 「近年の大学入試改革：その帰結と今後の課題」

藤村 正司 「教員からみた国立大学法人：第 1 期を振り返る」

大場 淳 「大学のガバナンス改革：組織文化とリーダーシップを巡って」

福留 東土 「学士課程教育のあり方について考える：海外との比較を通して」

高等教育公開セミナー「大学改革の成果と課題」

2011 年 8 月 25-26 日

8 月 25 日

山本 眞一 「大学改革の効果と影響：高等教育論の立場から」

村澤 昌崇 「大学・大学院の適正規模を考える」

藤村 正司 「親と子のための大学改革 ―18 歳の岐路―」

大膳 司 「高等教育進学者数の 2004 年度予測値と実測値との相違―どの程度違ったのか、

それはなぜかー」

8月26日

北垣 郁雄「近未来の大学教育改革～想定内と想定外～」

黄 福涛「日米の学士課程カリキュラム改革についてー教養教育の変化を中心にー」

秦 由美子「イギリスの大学改革ー保守党政権が残した成果と課題ー」

大場 淳「フランスの大学改革ー大学の自由と責任に関する法律（LRU）の制定とその後の状況ー」

高等教育研究開発センター・公開セミナー in 博多

2011年11月26日

大膳 司「18歳人口減少期の高大接続の在り方を考えるー大学教育効果向上の視点からー」

黄 福涛「大学はどのような人材を育成すべきかーカリキュラムの視点からー」

村澤 昌崇「大学組織にとっての適正規模を考えるー大学院におけるゼミ・研究室を中心に」

秦 由美子「ギャップ・イヤーー秋季入学を見据えてー」

2012年度

高等教育研究開発センター・公開セミナー in 京都

2012年6月30日

藤村 正司「高等教育研究の方法」

大膳 司「学業成績の規定要因ー入試・教育方法・学習戦略ー」

秦 由美子「イギリスの新大学分類」

渡邊 聡「日米高等教育比較を考える」

高等教育公開セミナー「大学改革と高等教育研究」

2012年8月27-28日

8月27日

丸山 文裕「国立大学で何が起きているか」

島 一則「大学教員に今、何が起きているのか？」

黄 福涛「日本の大学教員の国際化はどう変化したのか？ー1992年と2011年のアンケート調査のデータ分析を中心にー」

大場 淳「大学のガバナンス改革：制度改正とその影響」

8月28日

村澤 昌崇「データからみるアメリカ高等教育のガバナンスと効果」

藤村 正司「高校生の進路選択と大学での学び」

大膳 司「学士課程教育の入試・教育・就職を考えるー近年の実証的研究の成果を通してー」

秦 由美子「イギリスの大学ー1992年以降から現在に至るまでー」

高等教育研究開発センター・公開セミナー in 福岡

2012年12月1日

大膳 司「教育の質保証・向上のための全学教学システムをどのように構築するか？ー広島大学を事例として考えるー」

小貫有紀子「学生はどこで学ぶのか？－ピア・サポート実践から見る学生支援活動の現状と未来－」

大場 淳「大学のガバナンス改革の国際比較」

村澤 昌崇「大学ガバナンスとその効果：アメリカを事例として」

渡邊 聡「アメリカの大学組織と教職員」

2013 年度

高等教育公開セミナー「大学改革の最前線を読み解く」

2013 年 8 月 19－20 日

8 月 19 日

大膳 司「『高大接続テスト』の思想と課題」

福留 東土「学士課程教育の課題とは何か－米国との比較から考える－」

島 一則「教学マネジメントを考える」

藤村 正司「戦後の大学改革が目指してきたこと」

秦 由美子「高大接続－イギリスの独立学校から考える－」

8 月 20 日

丸山 文裕「大学の設置形態と大学改革」

大場 淳「フランスの大学改革の検証：大学の自由と責任に関する法律（LRU）の功罪」

廣内 大輔「国の政策波及と大学経営の対応」

渡邊 聡・村澤 昌崇「大学のガバナンス－大学の生産性を高めるガバナンスとは？－」

高等教育研究開発センター・公開セミナー in 岡山

2013 年 11 月 23 日

大膳 司「新任教員への FD 活動をどう考えるか－広島大学の新任教員研究プログラムを参考にして－」

大場 淳「『新自由主義的』大学改革を考える－国際比較の観点から」

渡邊 聡「大学教職員の退職給付制度に対する個人選好と関連知識～教職員アンケート調査をもとに」

村澤 昌崇「大学の適正な規模と範囲を考える－機関・部局レベルのデータを用いて」

2014 年度

高等教育公開セミナー「グローバル化時代の高等教育」

2014 年 8 月 25－26 日

8 月 25 日

丸山 文裕「大学改革の背景と課題」

藤村 正司「グローバル化と高等教育改革」

小入羽秀敬「誰が大学改革を主導しているのか」

秦 由美子「グローバル化時代の中での高大接続：パブリック・スクールの役割」

8 月 26 日

村澤 昌崇・渡邊 聡「グローバル化時代における大学の経営行動：国立大学の連携・統合を事例に」

- 黄 福涛・大膳 司「学士課程におけるグローバル人材養成の実態と今後の課題」
島 一則「大学の科学生産性の歴史的変動：グローバル時代の日本の現状を歴史的観点から再考する」
佐藤 万知「大学院における大学教員の育成を考える」
大場 淳「フランスにおける大学間連携と統合」

6. 外国人研究員

25 頁に提示しているのでそちらをご覧ください。

7. 出版物（大学論集、高等教育研究叢書、国際会議報告書、Higher Education Forum）

『大学論集』

第 41 集（2010）

- 山本 眞一
大学自治とオートノミー —法人化以降の国立大学運営の課題—
- 北垣 郁雄
研究者グループの構成的特徴について —2005 年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B）の場合—
- 黄 福涛
アメリカにおける liberal education と general education について —歴史的な考察および最近の動き—
- 小方 直幸
コンピテンス・アプローチ再考
- 大場 淳
フランスの大学改革 —サルコジ＝フィヨン政権下での改革を中心に—
- 村澤 昌崇
高等教育機関の変遷と存続に関する探索的研究 —高等教育研究への計量分析の応用（4）： Survival Analysis を用いて—
- 島 一則
男子の大学進学行動の経済モデル分析 —マイクロデータによる検討—
- 福留 東土
専門教育の視点からみた学士課程教育の構築
- 秦 由美子
イギリス高等教育機関の財政的基盤
- 渡部 芳栄
公立大学への公費負担の構造とその変容

李 敏

中国の社会人大学院教育

有本 章

知識社会における大学院教育と学士課程教育の連結 ―その論点を考える―

岩本 健良

大学ランキングへのメタ評価の必要性 ―不適切なランキング事例の分析から―

潮木 守一

改訂版 教員需要の将来推計 ―2006年度学校教員統計調査をベースとする―

加藤 毅・鶴川 健也

大学経営の基盤となる日本型インスティテューショナル・リサーチの可能性

杉本 和弘

オーストラリア高等教育のガバナンスと質保証 ―州政府の位置と機能―

津田 純子

新教育運動下における大学教育学の形成 ―シュミットクンツ『大学教育学入門』
(1907)―

中山 実

FDにおける教育工学の支援に関する一考察

堀田 泰司

ボローニャ宣言にみるエラスムスの経験の意義

吉田 香奈・柳浦 猛

米国テネシー州における高等教育財政とパフォーマンス・ファンディング

米澤 彰純

日本の大卒者の外国経験とその男女差 ―Reflex 調査による欧州との比較―

清水 栄子

アメリカにおける学習助言 (Academic Advising) の発展とその背景 ―実践主体とそれを支える組織を手がかりとして―

高森 智嗣

大学における評価の活用に関する研究 ―自己点検・評価報告書の分析を中心に―

立石 慎治

編入学の費用便益分析 ―私的収益率に着目して―

Satoshi P. WATANABE

Impact of Increasing HEI Graduates on Labor Quality in Japan

Rayburn BARTON

Assessment of Student Learning Outcomes: the quality enhancement plan

葛城 浩一

アウトカム指標のあり方を考える

松塚ゆかり

高等教育のナレッジマネジメント ―米国の IR が進める学部横断的「知」の共有―

第 42 集 (2011)

黄 福涛

コンピテンス教育に関する歴史的・比較的な研究 - コンセプト、制度とカリキュラム
に焦点をあてて -

大場 淳

高等教育の市場化と政府統制 - 近年のフランスの大学改革を巡って -

福留 東土

1980 年代以降の米国における学士課程カリキュラムを巡る議論

秦 由美子

イギリス高等教育の一元化と一元化後の新大学

渡部 芳栄

高等教育を供給する学校法人の変容 - その傘下校に着目して -

李 敏

中国の高等教育大衆化と大卒者の就職活動 - 1999 年と 2004 年における上海市の大卒
者就職調査の比較 -

阿曾沼明裕

米国における大学院の組織と運営 - 専門職学位と研究学位の対比から -

潮木 守一

大学教員の需給アンバランス - 今後 10 年間の推計結果をもととする (人文科学系・
社会科学系について) -

金子 勉

ドイツにおける近代大学理念の形成過程

葛城 浩一

ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識 - 「大学教授職の変容に関する国
際調査」を用いた基礎的分析 -

斉藤 泰雄

ラテンアメリカの高等教育 - その変貌と改革課題 -

坂本 辰朗

アメリカ合衆国の学会における女性研究者支援政策の研究 - 政策始動期の 1970
年代における課題を中心に -

中山 実

工学系分野における教員集団による教育改善の内容と方法

松繁 寿和・小林 裕幸

学歴社会イメージが学習意欲に与える影響 - 「拡張された経済人モデル」の検討 -

山田 礼子

大規模継続学生調査の可能性と課題

吉永契一郎

ジョン・ヘンリ・ニューマンの「大学論」

景山 愛子

国立大学法人における内部統制 - COSO フレームワークを基軸にした概念の浸透 -

原田健太郎

大学教科書における知識の変化の速度に関する実証研究 — 専門分野の比較を通じた分析 —

Satoshi P. WATANABE

Retirement Systems of Higher Educational Institutions in Japan, the United States and the United Kingdom

Keith J. MORGAN

Where is von Humboldt's University now?

北垣 郁雄

— 学術団体に対する若手研究者の意識調査と分析

大森不二雄

大学院におけるエンプロイアビリティの育成 — 英国の現状から浮かび上がる課題 —

Shoji SHIBA・Venkatesh BALASUBRAMANIAN

Breakthrough in Higher Education for Transforming Indian Manufacturing: VLFM programme

第 43 集 (2012)

《山本 眞一教授・北垣 郁雄教授退職記念》

大膳 司

山本眞一先生の職歴と専門的活動とお人柄

[山本眞一教授] 経歴、研究業績一覧

有本 章

山本眞一教授の退職を祝して

舘 昭

山本眞一著『大学事務職員のための高等教育システム論』を読む

加藤 毅

知のイノベーションを興し続ける越境者

山本 眞一

高等教育研究と私 — これまでの研究生活を振り返って —

黄 福涛

「和」の心を持つ温厚な北垣先生

[北垣郁雄教授] 経歴、研究業績一覧

有本 章

北垣郁雄教授の退職を祝す

赤堀 侃司

北垣先生と教育工学

叶 林

北垣先生：私の指導教授

北垣 郁雄

これまでの研究を振り返って — 高等教育、教育工学、そして教育均衡 —

黄 福涛

専門教育に関する歴史的・比較的研究 ―理念、制度、カリキュラムを中心に―

藤村 正司

なぜ女子の大学進学率は低いのか？ ―愛情とお金の間―

大塚 豊

中央学舎区 ―1950年代仏越戦争期におけるベトナム高等教育の揺籃―

白川 優治

戦後日本における公的奨学金制度の制度的特性の形成過程 ―1965年までの政策課程の検証を中心に―

南部 広孝・廖 于晴

台湾における高等教育の構造分析

橋本 学

南京国民政府下の大学教員任用制度に関する一考察：「國聯教育考察団」来華段階における関連規定の特色と限界を軸に

濱中 淳子

「大学教育の効用」再考：文系領域における学び習慣仮説の検証

小竹 雅子

オランダの大学における英語による学位プログラム ―拡大の背景と要因―

西村 君平

21世紀 COE プログラムの評価の実態調査 ―評価委員の属性の多様性に着目して―

原田 健太郎

大学での知識の生産・整理・伝達に関する研究 ―日本における研究動向のレビュー―

廣内 大輔

大学運営に関する学生参加の実際とその課題 ―ノルウェーの事例を中心に―

山本 眞一

教職協働時代の大学経営人材に関する考察 ―役員・教員・職員へのアンケート調査結果を踏まえつつ―

相田美砂子・吉田 智喜

論文分析からみる広島大学の研究動向 ―主として自然科学分野について―

相原総一郎

教育系短期大学の学習成果 ―I-E-Oモデルの拡張と JJCSS2009 の分析―

大川 一毅・西出 順郎・山下 泰弘

国立大学における「卒業生サービス」の現況と課題

吉川 政夫・有沢 孝治・川野辺裕幸・内田 晴久

構造化された授業評価アンケートの開発

中山 実

工学系分野学生の就職状況と教育改善に関する一検討

呉 書雅

戦後の台湾留学生派遣政策の変容

第44集 (2013)

藤村 正司

大規模学生調査から学習成果と学習時間の構造を掴む ―横断的・時系列的分析―

秦 由美子

イギリスにおける新たな大学分類

島 一則

法人化後の国立大学の収入変動 ―収入費目に注目して―

福留 東土

アメリカの大学評議会と共同統治 ―カリフォルニア大学の事例―

小入羽 秀敬

中央政府による私学助成政策の変遷 ―国庫補助金と貸付金に着目した校種別の時系列分析―

李 敏

日本の留学生政策と実態に関する考察 ―中国人留学生を事例として―

伊藤 彰浩

戦争と私立大学 ―戦時期・戦後改革期の私大財政を中心に―

葛城 浩一

ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識 (3) ―教育と研究の両立の困難さに着目して―

鳥居 朋子

同窓会活動における大学への戦略的支援 ―ミシガン大学同窓会の事例に注目して―

西村 和雄・平田 純一・八木 匡・浦坂 純子

理数系科目の学習に対する労働市場の評価

橋本 鉦市

戦後日本における高等教育関連議員の構造分析

両角 亜希子

私立大学の自主性と公共性 ―日韓の私立学校法の比較から―

吉田 香奈

教養教育のカリキュラムと実施組織に関する一考察 ―実施組織代表者全国調査(2011年)の分析より―

川越明日香

学生による授業評価の横断的・時系列的分析 ―1年次初等理科教育を事例として―

西村 君平

研究評価の研究動向

黄 福涛

中国の研究大学における英語による授業の開設 ―学生への調査とインタビューの分析結果を手がかりとして―

相原総一郎

短期大学生の学習過程の評価指標 ―JJCSS2011による専門分野ベンチマーク―

石田 三樹・越智 泰樹

WebCT を活用した経済学講義の成果

佐藤 由利子

地方留学の利点と課題 —大分、秋田、鳥取の留学生の交流状況と意識に関する調査から—

三好 登

大学生の学習成果に関する研究動向と今後の課題

デイヴィッド・ポスト、エイミー・スタンバック、マーク・ギンズバーグ、エミリー・ハナム、アーロン・ビーナヴォット、クリス・ビョー（福留 東土 監訳、三代川 典史 翻訳）

階級づけられる学問 —腐敗と墮落の危機に瀕する学術コミュニケーション—

第 45 集 (2014)

大場 淳

フランスにおける大学ガバナンスの改革—大学の自由と責任に関する法律（LRU）の制定とその影響—

坂本 辰朗

1970 年代のアメリカ心理学会（APA）と女性研究者支援政策

佐藤 由利子

教育の国際化における地域間格差の是正策—韓国と日本の比較から—

南部 広孝

ブータンにおける大学入学者選抜に関する—考察—選抜の制度的枠組みと実態—

両角 亜希子

大学教員の意思決定参加に対する現状と将来像

矢野 正晴・村上 壽枝・林 輝幸

我が国のリサーチ・アドミニストレーターの実状と制度設計—東京大学の事例を中心として—

加藤 毅・澤浦 文章

高等専門学校におけるエンジニアリングデザイン教育の可能性

北垣 郁雄

国際化・グローバル化に関する高等教育文献の枠組と考察

葛城 浩一

ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識（4）—教育志向の教員に着目して—

田中 正弘

オックスフォード大学の学年末考査に関する事例研究—何が問われ、どのように採点されているのか—

Keiichiro YOSHINAGA（吉永契一郎）

The Changing Conditions of Faculty Associations in Canada

第 46 集 (2014)

丸山 文裕

高等教育システム・経営研究のレビュー

黄 福涛

大学カリキュラムに関する研究—回顧と展望—

大膳 司

高大接続に関する研究の展開—2006 年から 2013 年まで—

秦 由美子

グローバル化の時代における日本の大学の国際化—国際化を顧みる—

渡邊 聡

高等教育組織と退職給付制度—人材管理の視点からみたわが国への示唆と今後の課題—

大場 淳

大学職員研究の動向—大学職員論を中心として—

島 一則

高等教育財政・財務に関する研究の展開

福留 東土

比較高等教育研究の回顧と展望

村澤 昌崇

高等教育における評価の動向・課題

小入羽 秀敬

私学政策・制度に関する研究

『高等教育研究叢書』

第 110 号 (2010.4)

知識基盤社会における人材養成と教育の質保証 (第 37 回(2009 年度)『研究員集会』の記録) / 高等教育研究開発センター [編]

第 111 号 (2011.3)

アメリカの学生エリート養成企画の調査—東海岸の 23 州立大学の優等学院— / 北垣郁雄 [編]

第 112 号 (2011.3)

学生による学生支援活動の現状と課題 / 加野 芳正・葛城 浩一 [編]

第 113 号 (2011.4)

高等教育のユニバーサル化と大学の多様化 (第 38 回(2010 年度)研究員集会の記録) / 高等教育研究開発センター [編]

第 114 号 (2012.3)

アメリカの学生エリート養成企画の調査 2 - 中西部~東海岸近くの 18 州立大学の優等学院 - / 北垣 郁雄 [編]

第 115 号 (2012.3)

東アジアの高大接続プログラム / 小川 佳万 [編]

第 116 号 (2012.3)

日本の大学の外国人教員：その行動と意識 / 米澤 彰純・石田 賢示

第 117 号 (2012.3)

インターンシップと体系的なキャリア教育・職業教育 / 吉本 圭一 [編]

第 118 号 (2012.4)

これからの大学経営～誰がどのような役割を担うのか～ (第 39 回(2011 年度)『研究員集会』の記録) / 高等教育研究開発センター [編]

第 119 号 (2013.3)

ヨーロッパにおける大学教育の多様性と統合 / 吉永 契一郎・堀井 祐介・中島 英博

第 120 号 (2013.3)

アメリカの学生エリート養成企画の調査 3 - 西海岸～中西部ほかの 20 州立大学の優等学院 - / 北垣 郁雄 [編]

第 121 号 (2013.3)

イギリスの大学におけるガバナンス / 秦 由美子 [編]

第 122 号 (2013.3)

諸外国の第三段階教育における職業統合的学習 / 吉本 圭一・稲永 由紀

第 123 号 (2013.3)

教職協働時代の大学経営人材養成方策に関する研究 / 山本 眞一 [編]

第 124 号 (2013.4)

高等教育研究の未来を考える～当センターへの期待と今後のあり方～ (第 40 回(2012 年度)『研究員集会』の記録) / 高等教育研究開発センター [編]

第 125 号 (2014.3)

高等教育における市民的責任感の育成 / 加野芳正, 葛城浩一 [編]

第 126 号 (2014.3)

災害ボランティア経験が持つ大学生への教育効果 / 小林功英 [編]

第 127 号 (2014. 3)

フランスの大学ガバナンス / 大場淳 [編]

第 128 号 (2014. 5)

大学のガバナンス：その特質を踏まえた組織運営の在り方を考える－第 41 回（2013 年度）研究員集会の記録－／広島大学高等教育研究開発センター [編]

『国際会議報告書』(International Seminar Reports)

- No.14 *Producing Qualified Graduates and Assuring Education Quality in the Knowledge-Based Society: Roles and Issues of Graduate Education*
Report of the International Workshop on Graduate Education, 2010, 81pp.
- No.15 *The Changing Academic Profession in International and Quantitative Perspectives: A Focus on Teaching & Research Activities*
Report of the International Conference on the Changing Academic Profession Project, 2010, 244pp.
- No.16 *Diversifying Higher Education Systems in the International and Comparative Perspectives*
Report of the International Workshop on University Reform, 2011, 81pp.
- No.17 *The Changing Academic Profession in Asia: Contexts, Realities and Trends*
Report of the International Conference on the Changing Academic Profession Project, 2011, 254pp.
- No.18 *University Management, Present and Future: How and by whom?*
Report of the International Workshop on University Reform, 2012, 79pp.
- No.19 *Comparison of University Governance: USA, UK, France and Japan*
Report of the International Seminar on University Governance, 2013, 107pp.
- No.20 *The Changing Academic Profession in Asia : Teaching, Research, Governance and Management*, 2013, 214pp.
- No.21 *The Internationalization of Higher Education : Realities and Implications*, 2014, 95pp.

『Higher Education Forum』

第 8 号 (2011.3)

- The Changing Nature of Academic Work from an International Comparative Perspective* / Akira Arimoto
Higher Education in Africa: the challenges ahead / Goolam Mohamedbhai
The Public/Private Dynamics in Polish Higher Education: demand-absorbing private growth and its implications / Marek Kwiek
Casual Academics: Australia's hidden academic workforce / Emmaline Bexley & Chi Baik
Employability, Equity and Elite Formation / Louise Morley
Higher Education Reform in Argentina in the 1990s: paradoxes of government intervention in a minimalist state model / Mónica Marquina

第 9 号 (2012.3)

- Everything for Sale? The marketisation of UK higher education 1980-2012* / Roger Brown & Helen Carasso
University Reform Now in Japan: From a screening device toward a place of teaching and learning / Shinichi Yamamoto
The International Student Density Effect: A profile of a global movement of talent at a group of major U.S. universities / Chun-Mei Zhao & John Douglass
Higher Education Reforms and Revitalization of the Sector / N.V. Varghese
Promoting Interdisciplinary Doctoral Education: Expectations and opportunities / Lisa R. Lattuca
Towards a Better Ranking in Higher Education and Research: Critique of global university rankings and an alternative / Don F. Westerheijden
Addressing the Challenge of Maintaining the Australian Academic Workforce / Sophie Arkoudis, Emmaline Bexley & Richard James

第 10 号 (2013.3)

- Postmortem for the Current Era: Change in American higher education, 1980 - 2010* / Roger L. Geiger
Student Mobility Revisited / Hanneke Teekens
Diversity and Quality in Higher Education: A comparison of preferential policies in India and the U.S. / Ratna Ghosh
"Why" and "How" Matter: Student engagement in China's universities / Jinghuan Shi, Shu Wang & Liusi Guan
Horizontal and Vertical Differentiation in the Global Market for Higher Education: An economic perspective / Yukari Matsuzuka
Beyond the University: International university co-operation and network capital / Brian D. Denman & Neil Dunstan

Higher Education in Algeria: Evolution and perspectives / Nabil Bouzid,
Zineddine Berrouche & Youcef Berkane

第 11 号 (2014.3)

Higher Education and Demographic Challenge: The German case / Johannes
Balve

Implications of the United Kingdom's Market-Based Reforms / Roger Brown

Undergraduate Education in Japan: Observations from student and faculty surveys
/ Motohisa Kaneko

Higher Education Governance under Neoliberalism / Jung Cheol Shin

Using Technologies for Knowledge Creation in Higher Education / Seng Chee
Tan

Higher Education in Cambodia: Expansion and quality improvement / James H.
Williams, Yuto Kitamura and C. Sopcheak Keng

Higher Education in Africa: Survey and assessment / C.C.Wolhuter, B. Kangumu
and F. Mungongi

広島大学高等教育研究開発センター自己点検・評価委員会

委員長 丸山 文裕 (センター長)
副委員長・編集統括 大膳 司

教育評価部会 ○島 一則
大膳 司
佐藤 万知

研究評価部会 ○村澤 昌崇
藤村 正司
渡邊 聡

社会貢献・国際交流評価委員 ○大場 淳
秦 由美子
黄 福涛

○は部会長(各部会の責任者)

Ⅱ 外部評価委員会

第1章 外部評価のこれまでの経緯

当センターは、2015年2月23日に外部評価を受けた。

外部評価に至るまでの経緯は以下の通りである。

2002年3月の広島大学評議会において、当該中期計画の終了年度(この度は平成27年度)までに広島大学内のセンター群(学内共同教育研究施設等)は外部評価を実施することが決められており、この決定に従って、2014年1月、当センターの自己点検・評価及び外部評価について当センター専任教員で構成された自己点検・評価委員会内に設置された自己点検・評価部会長会を中心として検討を始めた(注1)。

2014年3月、当センター運営委員会において、2014年度中に自己点検・評価報告書を作成し、その結果に基づいて外部評価を受けることが確認され、2014年4月以降、自己点検・評価部会長会を中心として自己点検・評価報告書の作成に取りかかった。

9回の自己点検・評価部会長会を経て自己点検・評価報告書の素案が作成された。(注2)

11月14日の当センター会議において自己点検・評価報告書の案が決定された後、当センター運営委員会委員に事前確認をお願いした後、一部修正を経て、12月16日の当センター運営委員会で自己点検・評価報告書と外部評価委員が確定された。

12月中に自己点検報・評価報告書を外部評価委員に自己点検・評価報告書と2013年11月に刊行した『40年の歩み』を送り、2015年2月12日(木)までに評価結果を外部評価委員評価票に記入の上、送ってもらうよう依頼した。

以上の経緯を経て、2月23日(月)に当センター授業開発室において、外部評価委員会を開催した(注3)委員会の詳細は1頁参照)。

(注1) 広島大学高等教育研究開発センター自己点検・評価委員会

委員長	丸山 文裕 (センター長) *
副委員長・報告書編集統括	大膳 司*
教育評価部会	○島 一則*、佐藤 万知、大膳 司
研究評価部会	○村澤 昌崇*、藤村 正司、渡邊 聡
社会貢献・国際交流評価委員	○大場 淳*、黄 福涛、秦 由美子

○は各部会の責任者(部会長)
*は自己点検・評価部会長会のメンバー

(注2) 自己点検部会長会の開催日 (以下、全て2014年)

第1回	4月17日(木) 11時から	／	第2回	5月9日(金) 13時30分から
第3回	5月28日(水) 13時30分から	／	第4回	6月24日(火) 15時から
第5回	7月25日(金) 10時30分から	／	第6回	8月28日(金) 13時30分から
第7回	10月10日(金) 10時から	／	第8回	10月28日(火) 13時30分から
第9回	11月11日(火) 11時00分から			

(注3) 外部評価委員会実施要領

日 時： 2015年2月23日(月) 14:00～17:00

場 所： 高等教育研究開発センター授業研究開発室

出席者： 外部評価委員／高等教育研究開発センター長及び教員

外部評価委員： 委員長 小林雅之（東京大学大学総合教育研究センター教授）

吉田文（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

山田礼子（同志社大学社会学部教授）

外部評価実施スケジュール

司会	自己点検評価副委員長	大膳 司教授
14:00	挨拶	丸山 文裕センター長
14:10	外部評価のこれまでの経緯	大膳 司教授
14:20	センターの概要	大膳 司教授
14:35	研究活動の自己点検評価	村澤 昌崇准教授
14:50	教育活動の自己点検評価	島 一則准教授
15:05	社会貢献・国際活動の自己点検評価	大場 淳准教授
15:20	質疑	
15:30	休憩	
15:40	外部評価委員からの意見・コメント(各10～15分)と センターからのリプライ(各5～10分)	
16:50	今後の予定と外部評価委員への依頼	大膳 司教授
	挨拶	秦 由美子専攻長

第2章 外部評価委員会

2.1 センター長挨拶

外部評価を始めるにあたって、一言ご挨拶申し上げます。

まず外部評価委員を引き受けてくださいました小林雅之先生、山田礼子先生、吉田文先生に、事前に提出していただきました評価書と本日の出張についてお礼申し上げます。

はじめに、当センターには、客員教授制度、客員研究員制度があります。2つの違いはそれほど大きなものではありません。定期的報酬はなく、任期中に当センターに来ていただく際、旅費実費を提供することぐらいです。3名の先生にはすでに客員研究員として、いろいろセンターにご協力をお願いしてきました。また吉田先生には、現在客員教授をお引き受けいただいております。それで当方で3名の先生に外部評価委員をお願いする際に、外部者ではないのではないのかという議論もありました。しかし高等教育研究者で、本センターの客員またはOB、OGでない方は、ほとんどいないのが現状であり、まったくの外部者を探すのが困難でした。そこで少なくとも当センターの専任教員経験者ではない3名の先生方をお願いした次第です。

本日は当センターの高等教育研究、大学院教育そして社会貢献国際協力についての業務改善のため、ご意見をたまわりたいと思います。

当センターでは過去1年間、2010年4月～2014年9月までの自己点検評価報告書を作成してきました。センターの大膳教授が運營業務と総括、村澤准教授が研究領域、島准教授が大学院教育、大場准教授が国際、社会貢献活動を担当し、何回かの会議のあと報告書の形として、まとめを行いました。

本日はこの報告書に基づいて、評価をしていただきます。言うまでもありませんが、評価対象は、報告書ではなく、当センターの実態の評価です。自己点検評価報告書には実態の一部しか記載されておりません。ご不明な点は、ご遠慮なくご質問ください。足りない部分は、本日説明を加えさせていただきます。

大規模土砂災害の兆候は、チョロチョロとした水漏れといいます。また失敗学は、「些細な欠陥は、大きな失敗につながる可能性がある」と教えてくれます。どうぞどんな小さなことでもご指摘いただければ幸いです。我々はそれらを手掛かりに改善、改革に結び付けたいと思います。アメリカの高等教育研究者である Ehrenberg の編著 *Governing Academia* における Freedman の論文 “President and Trustee” の中で、外部評価は、学長や大学を保護してくれるものである、決して無駄にするな、と書かれています。本日皆様のご指摘をセンターの今後の発展に向けて最大限に活用する所存です。それではよろしく申し上げます。

2.2 センターの概要

高等教育研究開発センターの概要について、(1)センターの歴史、(2)センターの使命、(3)センターの現状、に分けて示した。

最初に、(1)センターの歴史について、1972年に日本で最初の大学・高等教育研究のための専門組織である「大学教育研究センター」として設置されたこと、1986年に大学院社会科学研究科に国内初の高等教育研究分野の研究者養成コースが開設されたこと、1995年に広島大学の移転に伴い、当センターも東千田キャンパスから東広島キャンパスの中央図書館の南側1階に移動したこと、2000年に21世紀の高等教育研究を見据えた大幅な組織改編がなされ、「高等教育研究開発センター」へと改称されたことや同時に担当する大学院教育も、この時に改組拡充された教育学研究科に移行することとなったこと、2002年に文部科学省の21世紀COEプログラムに当センターの「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」が採択され、5カ年にわたる大規模な共同研究が展開されたこと、2008年に文部科学省戦略的研究推進経費による研究として「21世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究」が展開され、2014年現在も研究が継続されていること、2010年に日本学術振興会の「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」に当センターから申請した「知識社会を先導する大学知の考究－新時代の高等教育の展開と人材育成－」が採択され、3年間の事業が展開されたこと、等を報告した。

続いて、(2)センターの使命を、「国際的な高等教育研究の中心地としての役割」「全国に開かれた研究者への共同利用的な高等教育研究所としての役割」「大学・高等教育に関する研究成果の刊行センターとしての機能」「高等教育の研究者や専門職を育成する役割」「大学・高等教育に関する全国情報センターとしての機能」「広島大学の学内共同教育研究施設としての役割」の6つに分けて報告した。

最後に、(3)センターの現状を、センターの機構と運営、予算、構成員、に分けて報告した。

その中で、運営について、昨今の急速な大学改革の流れに伴ってセンター長の業務負担が著しく高まってセンター長のサポートを組織全体としてどのように実施していくかが大きな課題となっており、2014年4月から副センター長を設置してはいるものの、今後はセンター長、専攻長、副センター長、総務会などにおけるセンター長を中心としたガバナンスに関わる役職・組織の役割分担の明確化が必要とされていることを報告した。

予算については、運営費交付金は、現在の文部科学省の方針が変化しない限り、増加は望めず、当センター活動を活性化するためには、総予算額の維持・増額が求められる。中でも当センターとして重要になるのが共同利用・共同研究拠点への申請・採択であるが、これと並行して、今後とも外部資金の獲得に向けて努力することが求められていることを報告した。

最後に、構成員については、専任教授・准教授のポストの拡大がきわめて困難な状況の中で、外部資金の獲得を通じた研究員の雇用数の増加などが重要な課題であることを報告した。

高等教育研究開発センターの概要

大膳 司

目次

- 1.1 高等教育研究開発センターの歴史
- 1.2 高等教育研究開発センターの使命
 - 1.2.1 国際的な高等教育研究の中心地としての役割
 - 1.2.2 全国に開かれた研究者への共同利用的な高等教育研究所としての役割
 - 1.2.3 大学・高等教育に関する研究成果の刊行センターとしての機能
 - 1.2.4 高等教育の研究者や専門職を育成する役割
 - 1.2.5 大学・高等教育に関する全国情報センターとしての機能
 - 1.2.6 広島大学の学内共同教育研究施設としての役割
- 1.3 高等教育研究開発センターの現状
 - 1.3.1 センターの機構と運営
 - 1.3.2 予算
 - 1.3.3 構成員

1

1.1 高等教育研究開発センターの歴史

- 1972年 広島大学・高等教育研究開発センターは、日本で最初の大学・高等教育研究のための専門組織である「大学教育研究センター」として設置された。
- 1986年 大学院社会科学研究科に国内初の高等教育研究分野の研究者養成コースを開設した。
- 1995年 広島大学の移転に伴い、当センターも東千田キャンパスから東広島キャンパスに移り、以降、中央図書館の南側1階を占有スペースとしている。
- 2000年 21世紀の高等教育研究を見据えた大幅な組織改編がなされ、「高等教育研究開発センター」へと改称された。同時に担当する大学院教育も、この時に改組拡充された教育学研究科に移行することとなった。
- 2002年 文部科学省の21世紀COEプログラムに当センターの「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」が採択され、5力年にわたる大規模な共同研究が展開された。
- 2008年 文部科学省戦略的研究推進経費による研究として「21世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究」が展開され、2014年現在も研究が継続されている。
- 2010年 日本学術振興会の「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」に当センターから申請した「知識社会を先導する大学知の考究－新時代の高等教育の展開と人材育成－」が採択され、3年間の事業が展開された。

2

1.2 高等教育研究開発センターの使命と特徴

- 1.2.1 国際的な高等教育研究の中心地としての役割
- 1.2.2 全国に開かれた研究者への共同利用的な高等教育研究所としての役割
- 1.2.3 大学・高等教育に関する研究成果の刊行センターとしての機能
- 1.2.4 高等教育の研究者や専門職を育成する役割
- 1.2.5 大学・高等教育に関する全国情報センターとしての機能
- 1.2.6 広島大学の学内共同教育研究施設としての役割

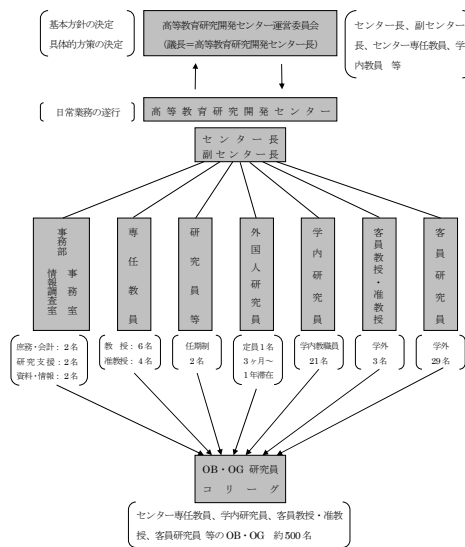
3

1.3 高等教育研究開発センターの現状

1.3.1 センターの機構と運営

図1.3.1.1 高等教育研究開発センター機構図 →

(2014年9月現在：構成メンバー)

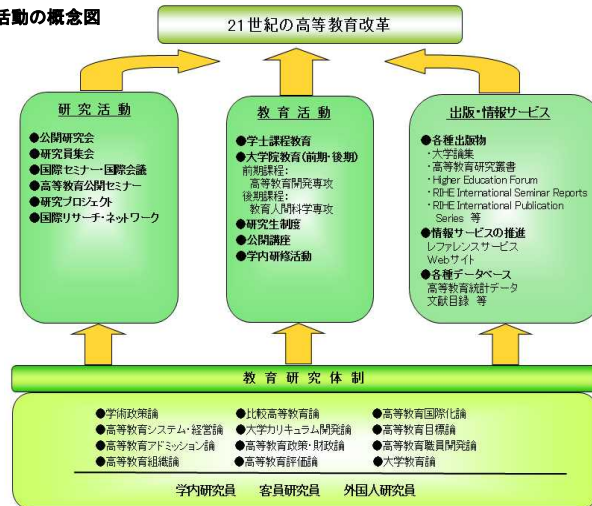


4

図1.3.1.2 高等教育研究開発センターの活動の概念図

【課題】

昨今の急速な大学改革の流れは、当センターにも当然のことながら大きな影響を与えており、センター長の業務負担が著しく高まっている。こうした中、センター長のサポートを組織全体としてどのように実施していくかが大きな課題となっており、2014年4月から副センター長(大場淳准教授)を設置した。今後はセンター長、専攻長、副センター長、総務会などにおけるセンター長を中心としたガバナンスに関わる役職・組織の役割分担の明確化などが必要とされる。



5

1.3.2 予算

表1.3.2.1 当センター予算(2006~2014年)

年度	運営費交付金	外部資金				計	計 (頭脳循環を除く)
		科研費	委託研究	特別経費*1	頭脳循環*2		
2008	28,630	18,900	21,436	29,000	0	97,966	97,966
2009	28,826	15,300	18,200	28,218	0	90,544	90,544
2010	28,015	19,900	15,500	28,218	11,000	102,633	91,633
2011	27,716	24,700	11,900	24,000	23,023	111,339	88,316
2012	49,458	17,200	18,158	0	22,538	107,354	84,816
2013	48,561	19,800	14,516	0	0	82,877	82,877
2014	45,342	15,100	8,002	0	0	68,444	68,444

(注) その他の区分

* 1 特別経費 (プロジェクト分)、2012年度より一般経費(運営費交付金)に組替

* 2 頭脳循環を活性化させる

【課題】

運営交付金は、現在の文部科学省の方針が変化しない限り、増加は望めない。当センター活動を活性化するためにも、総予算額の維持・増額が求められる。中でも当センターとして重要になるのが共同利用・共同研究拠点への申請・採択であるが、これと並行して、今後とも外部資金の獲得に向けて努力することが求められる。

6

1.3.3 構成員

(1)スタッフの構成

センター長・副センター長教員（2014年4月現在、センター長 丸山文裕教授、副センター長 大場 淳准教授）

センター長の選考経緯は以下の通りである。運営委員会内に設置したセンター長選考委員会の実施するセンター長選挙（選挙人は22名の運営委員）によって、本学専任教授から2名が選考され、その2名の選考経緯を学長に報告される。学長は、選考経緯等を勘案して、その2名の中から1名を決定する。

専任教員（2014年4月現在、教授6名、准教授4名の10名）

退職した専任教員のポストの補充経緯は以下の通りである。センター長から役員会に対して補充ポストを要求した後、そのポストが役員会によって承認された場合、運営委員会内に人事委員会を設置し、国際公募によって人事を進める。人事委員会で選考された候補者は、運営委員会での投票によって過半数以上の賛成を得た後に、役員会での最終確認を経て決定する。

学内研究員（2014年度の学内研究員は21名で、これまでに学内研究員を経験された方は総計で212名）

当センター専任教員の推薦を受け、運営委員会での審議を経て、決定する。

客員研究員（2014年度の客員研究員は29名で、これまでに客員研究員を経験された方は329名）

当センター専任教員の推薦を受け、運営委員会での審議を経て、決定する。

7

客員教授・准教授（金子 元久教授(筑波大学大学研究センター)／吉田 文教授(早稲田大学教育・総合科学学術院)／水田 健輔教授(東北公益文科大学公益学部)）

大学設置基準大綱化以後の大学教育改革について、総合的な視点から各種の調査を通じて、その評価と課題を明らかにするため、大学教育の現状、改善に関する研究及び実践に造詣の深い大学教員3名に就任をお願いし、共同研究を推進している。任期は1年となっているが、これまでの慣行では4年引き続いて就任してもらった。

外国人研究員

顕著な研究業績を有し、当センターにおいて、特定の研究課題について、当センターの教員との共同研究等に参画する外国人である。外国人研究員の招へい期間は、原則として3ヶ月以上1年以内で、現在までに22名の著名な外国人研究者が招へいされている。

事務職員

当センターの日常の事務業務を担当する事務職員は6名おり、業務は事務系、研究支援系それに司書系に分かれている。事務系は日常の庶務・会計のほかに、学内・学外的な研究講習機関としての渉外業務を2名が担当している。研究支援系は、2名が各種出版や研究活動の補助と支援を行っている。司書系は、高等教育に関する分野の文献情報の網羅的収集・整理に2名が従事している。なお、当センターの運営支援は、広島大学学術・社会産学連携室学術支援グループにより行われている。

8

(2)当センター専任教員

(2014年9月現在)

- 丸山 文裕 センター長(併任・2014～)・教授(2012～)、専攻:高等教育論
教育学士、教育学修士(名古屋大学)、博士(ミシガン州立大学)
研究テーマ:高等教育政策と財政
- 藤村 正司 教授(2011～)、専攻:教育社会学
教育学士、教育学修士、博士(教育学)(広島大学)
研究テーマ:アカデミック・プロフェッションの社会学、大学教育の効果の研究、
新制度主義社会学の研究
- 黄 福涛 教授(2001～)、専攻:高等教育学
文学士、教育学修士(中国安徽師範大学)、教育学博士(厦門大学)
研究テーマ:大学カリキュラムの開発に関する比較研究、高等教育国際化、中国高等教育
- 大膳 司 教授(2001～)、専攻:教育社会学
教育学士、教育学修士(広島大学)
研究テーマ:高校生の進学行動、高等教育機関の学生募集戦略、大学教員の職業的社会化、
大学生の学習行動
- 秦 由美子 教授(2008～)、専攻:比較教育学
文学士(お茶の水女子大学)、修士(教育学)(オックスフォード大学)、
博士(教育学)(東京大学)
研究テーマ:イギリス高等教育制度及び政策、グローバル人材、リーダーシップ教育

9

- 渡邊 聡 教授(2008～)、専攻:労働経済学・教育経済学
経済学士(米国ユタ州ウィーバー大学)、経済学修士、教育学修士、統計学修士、哲学修士、
博士(米国ニューヨーク州コロロンビア大学大学院)
研究テーマ:高等教育組織マネジメント、高等教育研究領域における計量経済手法の応用、
労働経済分析
- 大場 淳 副センター長(併任・2014～)・准教授(2001～)、専攻:教育行政学
法学士(京都大学)
研究テーマ:ガバナンス・リーダーシップ・組織文化・職員といった大学組織運営、
大陸欧州(特にフランス)の高等教育、高等教育の質保証
- 島 一則 准教授(2007～)、専攻:高等教育論
教育学士、教育学修士(東北大学)、博士(学術)(東京工業大学)
研究テーマ:教育についての経済学的分析、大学システムの機能や財政に関する研究
- 村澤 昌崇 准教授(2003～)、専攻:教育社会学
教育学士、教育学修士(広島大学)
研究テーマ:大学・高等教育政策・組織・意思決定に関する計量分析
- 佐藤 万知 准教授(2014～)、専攻:高等教育論
学士(東京外国語大学)、修士(東南アジア研究)(オーストラリア国立大学)、
教育学修士(オックスフォード大学)、博士(教育学)(オックスフォード大学)
研究テーマ:教職員の専門性開発、アカデミック・アイデンティティ、マレーシア高等教育

【課題】

専任教員・准教授のポストの拡大がきわめて困難な状況の中で、外部資金の獲得を通じた研究員の雇用数の増加などは重要な課題となる。

10

2.3 研究活動の自己点検評価

センターの研究活動について、以下報告する。

2.1.1 教員が主として進めている研究テーマは、政策分析、教育工学、財政、社会学、比較、グローバル化・国際化、教育経済、ガバナンス、大学と職業のレリバンス、大学史、大学教員論、適正規模・範囲、大卒就職問題、数学的分析、私学行政、留学生問題と多岐にわたる。

2.1.2 研究拠点形成は、文部科学省「共同利用・共同研究拠点」の認定へむけての活動を行い、日本における高等教育の研究拠点（単独型拠点）としての制度的基盤を形成しつつある。

2.1.3 国際会議・国際ワークショップは、2008年度以降、国際ワークショップ・国際会議・国際セミナーを度々開催し、国際的な活動を幅広く展開してきた。

2.1.4 プロジェクト型研究・受託研究は、(1)特別教育研究経費による戦略的研究プロジェクト、(2)頭脳循環プログラム、(3)受託研究、等を引き受け、多様な研究成果を発信してきた。

2.1.5 研究員集会 2.1.6 公開研究会 2.1.7 公開セミナーについては、トレンドと学術研究の両立を常に図りながら多様なコンテンツを提供し、毎回盛況であった。

2.1.8 研究誌の出版：大学論集・高等教育研究叢書・英文による研究誌については、センターの中心的な研究成果の発信媒体として定期刊行し続けてきた。

2.1.9 教員個々人の研究活動については、著書・論文ともに日本語・英語（外国語）ともに査読誌を中心に高い生産性を示している。科研費・外部資金についても毎年コンスタントに一定件数・額を獲得している。

2.2 研究の支援体制については、予算削減の厳しい中で、研究員体制、学内外の研究員、客員教授、外国人研究員などの研究協力・支援体制を充実させるよう努力している。事務体制についても事務系、研究支援系、司書系それぞれについて、センターの研究教育活動の質を落とさないよう維持に務めている。学術情報資料の整備については、年々貴重な資料が拡充し、電子情報化と検索システムの充実が進んでいる。特に近年ではセンターwebサイトの重要性が増しているが、ハード・ソフト両方がダウンしている状況であり、復旧の目処が立っていない。

第2章 研究活動

**自己点検評価報告書
(2010年4月～2014年9月)
広島大学 高等教育研究開発センター**

2.1 研究活動の実態

2.1.1 教員が主として進めている研究テーマ

- 山本眞一: 高等教育システム, 科学技術政策, 大学経営人材養成 (2010年度まで)
- 北垣郁雄: 高等教育における教育工学的研究 (2010年度まで)
- 丸山文裕: 高等教育政策, 高等教育財政に関する研究
- 藤村正司: 高等教育の社会学, アカデミック・プロフェッションの社会学, 新制度主義社会学
- 秦由美子: 比較高等教育研究, グローバル人材, リーダーシップ教育
- 大膳 司: 高等教育のグローバル化
- 黄 福涛: 大学教員の国際化
- 渡邊 聡: 高等教育の経済分析, 応用計量経済・統計
- 大場 淳: 大学のガバナンス・管理運営, 日仏比較研究
- 小方直幸: 大学と職業のレリハンス, 大学教育の組織的実践 (2010年9月まで)
- 島 一則: 国立大学システムの機能と財政, 大学教育の経済・社会的効果, 知識社会における大学教育
- 福留東土: 比較高等教育研究, 大学史研究, アメリカ高等教育論 (2010年度～2013年8月まで)
- 佐藤万知: (2014年4月～5月) 大学教員のアイデンティティ構築・キャリアパス, エスノグラフィー, 職場における他人支援, マレーシアの高等教育政策
- 村澤昌崇: 大学組織の適正規模・範囲, 大学組織のガバナンス
- 李敏: 大学院教育, 大卒者就職, 留学生, 国際化 (2013年3月まで)
- 渡部芳栄: 大学教育改革, 公立大学財政 (2011年3月まで)
- 安部保海: 高等教育の数学的分析 (2013年8月まで)
- 小入羽秀敬: 私学行政をめぐる政府間関係, 大学教育改革の政策研究
- 呉 書雅: 学生当事者の観点からみた留学満足度とその規定要因に関する研究

2.1.2 研究拠点形成

文部科学省「共同利用・共同研究拠点」の認定へむけての活動

- 2010年: 「国立大学附置研究所・センター長会議」への加盟申請, 2011年4月に加盟が承認
- ※同会議: 「全国の国立大学におかれた附置研究所および研究センターの所長・センター長が相互に緊密な連絡と協力を行うことによりわが国の学術研究の振興を図る」ことを目的とした組織
- 高等教育研究に関わるセンターとして同会議に参加するのは当センターが最初
- → 日本における高等教育の研究拠点(単独型拠点)としての制度的基盤を形成しつつある。

【課題】

- 理系の研究拠点が拠点の根拠として挙げる「固有の物理的施設・設備」を持たない点。
- → 当センター独自のインフラ(高等教育関係の資料、データベースなど)の整備と認知

2.1.3 国際会議・国際ワークショップ

2008年度以降、国際ワークショップ・国際会議・国際セミナーを開催

- (1)国際ワークショップ
- 現在までに7か年にわたり開催・定着
- (2)国際会議
- 1990年代に展開された「アカデミック・プロフェッションに関する国際研究」の後継研究として、有本章名誉教授を研究代表者とする科学研究費補助金(基盤A)を母体として展開
- 2008年以降、4回(2010年1月、2011年2月、2013年1月、2014年1月)の開催
- ウルリッヒ・タイヒラー教授(ドイツ・カッセル大学)、ウィリアム・カミングス教授(アメリカ・ジョージ・ワシントン大学)等、世界各国の著名な高等教育研究者の参集
- 成果:『国際会議報告書』(International Seminar Reports)およびSpringer社からの英書出版
- (3)国際セミナー
- 2011年度より、メルボルン大学高等教育研究センターとの間での、教員・研究員・大学院生の相互交流・研究活性の場として開催。

【課題】

- 内容面の見直し、国際会議の開催の統合、効率的・効果的運用

2.1.4 プロジェクト型研究・受託研究

(1)特別教育研究経費による戦略的研究プロジェクト(別添資料)

- 文部科学省特別教育研究経費(戦略的研究推進経費)「21世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究－2007年骨太方針を踏まえて－」(2008年度～)

- 研究テーマは6つ:

- 実績と成果:研究成果報告書8冊、プロジェクト成果報告会の開催(6回:別添資料)

(2)頭脳循環プログラム(別添資料)

- 文部科学省・日本学術振興会「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」による「知識社会を先導する大学知の考究－新時代の高等教育の展開と人材育成－」(2010年10月から)

- 目的:若手研究者を海外の研究拠点に長期派遣、国際通用性の高い人材育成と国際共同研究の推進

- 成果:派遣された若手研究者による査読付論文掲載、専門学会での報告・専門学術誌への執筆・国内外教育研究機関からの講演等の依頼の受諾、5度の国際セミナーの開催と多様な研究方法の採用と展開

2.1.4 プロジェクト型研究・受託研究(Cont.)

(3)受託研究(時系列)

- 文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」として実施された「大学院における教員の勤務実態に関する調査研究」(2009-2010年度)
- 文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」として実施された、大学の諸改革に関する実態把握および分析(2008年度～)
- 文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」として実施された「諸外国の大学の教学ガバナンスに関する調査研究」(2011-2012年度)
- ジョージタウン大学・受託研究「科学生産性、高等教育社会と知識社会:中国、ドイツ、日本、台湾、カタール、アメリカ」(2012-2014年度)
- 国立大学協会委託「地域における国立大学の役割に関する調査研究」(2012年10月1日～2014年3月31日)
- 実績:報告書へのとりまとめ、事業後に各自・共同研究による成果の発表(学会・投稿論文)

【課題】

- 研究プロジェクトの成果の発信の方法:報告書、学会発表、査読論文、書籍等、発表の形態と業績評価との関係の調整

2.1.5 研究員集会 2.1.6 公開研究会 2.1.7 公開セミナー

2.1.5 研究員集会: 高等教育の課題に関する講演・研究発表・討議を行う場として開催。参加者は100人前後。後日「高等教育研究叢書」として発刊

【課題】: 高等教育研究の拠点に相応しい集会の確立、他の類似セミナー・集会との差別化、連携協力の検討の必要性

2.1.6 公開研究会: 国内外の研究者を招聘しての研究発表と議論が目的。年度内10数回開催。参加者は10～30人前後。随時個人・共同で成果は発表。

【課題】: 事後アンケートによるフィードバック

2.1.7 公開セミナー: 研究成果の披露、学内外のFD・SD、社会貢献を併せ持ったセミナー。年に1～3回程度開催(夏が中心)。参加者は10～40人前後。

【課題】: 研究(成果)の披露、FD・SD機能、社会貢献機能、学生募集機能等のバランス調整が困難。

2.18 研究誌の出版: 大学論集・高等教育研究叢書・英文による研究誌

(1) 大学論集

- 当センターの研究活動の中核となる研究紀要。センター専任教員に加え、学内外の「コリーグ」に寄稿権限あり。学内外の査読者による査読システムを導入。1973年から年1回発行、現在までに46集。
- 2010年度以降、年平均20～30程度の論文が寄稿され、国内の高等教育研究の中核的論文集としても機能

(2) 高等教育研究叢書

- 1990年から刊行されている高等教育のテーマ別研究成果に関する出版物。ISBNもつけられている。センター専任教員に加え、学内外の「コリーグ」に寄稿権限あり。年5～6点が発刊され、2014年5月までに128冊が刊行。
- 2010年度から2014年5月末までに19冊が刊行。

(3) 英文による研究誌

- 『国際会議報告書』(International Seminar Reports) : 1977年以降No.21まで刊行。
- 2010年度以降はNo.14～No.21の7冊が刊行。2008年以降、ERICに登録されている。
- Higher Education Forum誌: 国内外の著名な研究者による高等教育に関する研究論考集。2003年度の創刊以来第11号まで刊行。

【課題】 論集・査読誌とセンターの紀要・機関誌の両機能の併立が困難であり、査読結果が分散する課題がある。叢書: 当センター予算によって外部研究者の研究成果の公表を支援していることの是非を議論する必要がある。

2.1.9 教員個々人の研究活動

(エビデンスは報告書本体を参照)

著書:

- 日本語の著書(センター全体): 毎年三冊以上
- 英語(センター全体): 年平均で一冊程度

※単著、分担執筆、編著書を含む。当センター内の複数教員により執筆された協同の著書(論文)の場合、カウントは重複している。

論文:

- 日本語の査読論文: 一人あたり平均0.68本
- 英語の査読論文: 一人あたり平均0.23
- 論文(査読無)・報告書: 多数
- 招待講演: 一部の教員の活躍により、国内外含めて年に5回以上の実績あり

外部資金受入:

科研費: 総件数48、総額96,700千円、年平均10件、19,340千円
その他: 総件数14、総額116,793千円、年平均3件、23,359千円

【課題】: 海外誌への投稿・採択実績の向上、大型科研(B以上)の申請・採択件数および額の拡大促進

2.2 研究の支援体制

2.2.1 研究者の重点加配状況 2.2.2 学内外との連携・支援体制の状況

2.2.1 研究者の重点加配:

- 選任助手(助教)に代わり研究員の任期付雇用
- 2010年度以降ほぼ3名体制。雇用原資の外部資金プロジェクトの調査研究支援、個人研究の推進

【課題】: 研究P支援と個人研究のバランス、研究員のキャリア支援

2.2.2 学内外との連携・支援体制の状況

- (1)学内研究員: 当センターの活動への参画。毎年20名前後。
- (2)客員研究員: 当センターの活動へ参画する学外研究者。毎年10人前後。
- (3)客員教授・准教授: 高等教育の研究・実践に造詣の深い大学教員に就任をお願いし、共同研究を推進。
- (4)外国人研究員: 特定の研究課題について専任教員と共同研究に参画してもらうべく招聘。

【課題】: 研究員によるセンターの有効活用、研究プロジェクト提案等の促進を支援する体制の整備

研究活動を支える事務職員体制、学術情報資料の整備状況

2.2.3 研究(教育)活動を支える事務職員体制:事務職員6名、事務系、研究支援系、司書系。

【課題】:教員と事務職員の役割・権限に関する適切な認識と教職協同の推進、センターのミッション上事務職員の維持拡大への理解の促進、外部資金の継続的確保と現状の事務支援体制を継続する努力の必要性

2.2.4 研究活動を支える学術情報資料の整備状況:センターの特色の一つ:日本における高等教育関連資料の実質的な拠点として機能し、拡充の一途をたどっている。

【課題】:拡大する資料の補完場所の確保、不要な資料の選別と廃棄(判断が難しい)、所蔵文献・資料の検索システムの老朽化に伴うシステムの見直し、ハード・ソフトウェアの更新および再構築にかかわる予算の確保

2.2.5 センターweb:当センターでの研究教育活動に関する情報を随時発信、国内外の高等教育関係情報も発信、現在も継続中

日本語ページの訪問者:5~6万人、訪問数が13万件程度、英語ページの訪問者が1万2千~1万4千、訪問数が2万程度あり

【課題】:資料の拡充に伴うスペース確保、ハード・ソフトの破損

2.4 教育活動の自己点検評価

教育活動については、大学院博士課程前期教育・後期教育に分けて、(1) 教育理念・目標、(2) 2010年度から2014年度までの院生の受け入れ、(3) 2010年度から2014年度までの教育活動・カリキュラム、(4) 2010年度から2014年度までの教育活動：教育指導、(5) 2010年度から2013年度までの教育活動：進路指導・その他、(6) 2010年度から2014年度までの学生生活への支援、(7) 2010年度から2014年度までの講座独自の取り組みのそれぞれ7項目について報告をおこなった。

(1) 教育理念・目標については、前期のディプロマポリシーとして「大学のあり方及び大学改革に関心を持ち、大学研究又は大学運営の実践に意欲的に取り組む高等教育に関する専門家又は大学運営の実務家として必要な高等教育の政策形成、運営及び行政、国際比較研究、歴史研究及び授業開発、高等教育機関の中等教育及び社会との接続、大学教職員の市場、教授能力開発等に関する研究能力及び実践能力を身につけている。」といったことが定められている。ただし、アドミッションポリシーやカリキュラムポリシーとの整合性が十分でなく、見直しが求められる（後期については独自のものはない）。

(2) 2010年度から2014年度までの院生の受け入れに関しては、前期については定員充足状況に問題がある一方で、後期については一定数の学生を集めてきている。こうした中、学生数の確保・増加のためにホームページ等での情報提供に加えて、様々なセンター刊行物などでの情報提供の場の拡大が課題となっている。

(3) 2010年度から2014年度までの教育活動・カリキュラムについては、前期については基礎論・演習を基盤としたうえで特別講義など多様なニーズに対応しうるカリキュラム設定がなされている。後期については博士論文の執筆を中心とした設計となっている。ただし、前期については、教員間での相互の授業内容についての理解の促進を組織的に行っていくことなどが課題として残されている。

(4) 2010年度から2014年度までの教育活動：教育指導に関しては、社会人に対応した弾力的な対応や、主指導教員を中心とした複数教員での指導体制となっていること、さらには修了生アンケートに基づき、専門的知識・技能や論文指導についての評価が高いことを示した。その一方で、外国語の運用能力や課題探求・解決能力などの汎用的能力の育成が課題として挙げられる。

(5) 2010年度から2013年度までの教育活動：進路指導に関しては、前期・後期共に進路の決定状況はよいことが明らかになっている。しかしながら、こうした進路指導が基本的に主担当教員による個別的なものとなっており、組織的な対応が今後の課題として挙げられる。

(6) 2010年度から2014年度までの学生生活への支援については、広島大学エクセレント・スチューデント・スカラーシップや日本学術振興会特別研究員に関して、前期後期合わせて5名の利用者が出ている。今後の活動としてはこれらの数の拡大が挙げられる。

(7) 2010年度から2014年度までの講座独自の取り組みとして、研究員集会や国際会議など全国レベルの会議への参加が院生にとって、教育上の効果を有する形になっている。しかしながら、こうした取り組みとカリキュラムが有機的に融合しているとはいえず、こうした点についての改善が課題として挙げられる。

広島大学
高等教育研究開発センター
自己点検評価報告書
(教育)

島一則
2015年2月23日(月)

1

構成

- **第3章 教育活動**
- **3.1 大学院博士課程前期教育**
- 3.1.1 教育理念・目標
- 3.1.2 2010年度から2014年度までの院生の受け入れ
- 3.1.3 2010年度から2014年度までの教育活動・カリキュラム
- 3.1.4 2010年度から2014年度までの教育活動:教育指導
- 3.1.5 2010年度から2013年度までの教育活動:進路指導・その他
- 3.1.6 2010年度から2014年度までの学生生活への支援
- 3.1.7 2010年度から2014年度までの講座独自の取り組み
- **3.2 大学院博士課程後期教育**
- 3.2.1 教育理念・目標
- 3.2.2 2010年度から2014年度までの院生の受け入れ
- 3.2.3 2010年度から2014年度までの教育活動:カリキュラム
- 3.2.4 2010年度から2014年度までの教育活動:教育指導
- 3.2.5 2010年度から2013年度までの教育活動:進路指導・その他
- 3.2.6 2010年度から2014年度までの学生生活への支援
- 3.2.7 2010年度から2014年度までの講座独自の取り組み

2

3.1.1 教育理念・目標

- 【現状】
 - 当専攻では教育研究者の養成を主要な使命としてきたが、近年の大学改革の進行にともない、これまで行ってきた多様な研究の成果を活かし、大学職員の能力開発にも力を入れている。
 - 高等教育研究者の養成と大学職員の能力開発は対立する目的ではなく、異なる視点や多様な経験を持った人々が同じ空間を共有して議論し合うことによって、大学職員にとっても研究者を目指す院生にとっても、効果的な大学院教育となりうる。
 - ディプロマポリシー～「大学のあり方及び大学改革に関心を持ち、大学研究又は大学運営の実践に意欲的に取り組む高等教育に関する専門家又は大学運営の実務家として必要な高等教育の政策形成、運営及び行政、国際比較研究、歴史研究及び授業開発、高等教育機関の中等教育及び社会との接続、大学教職員の市場、教授能力開発等に関する研究能力及び実践能力を身につけている。」
- 【課題】
 - ディプロマポリシー・アドミッションポリシー・カリキュラムポリシーの整合性についての再検討。
 - 高等教育研究開発センターの次期『中期目標・中期計画』における具体的な目標についての検討。

3

3.1.2 2010年度から2014年度までの院生の受け入れ

(1) 院生の受け入れ人数について

	一般学生	社会人	留学生	研究生
2010年度	2	1	0	0
2011年度	0	2	0	1
2012年度	4	0	1	0
2013年度	1	2	0	1
2014年度	0	1	2	0

- 【現状】
 - 入学定員は5名であることから、定員を満たせない年度が多くなっていることが確認される。
 - 院生のタイプについては多様な人材が入学。中でも社会人カテゴリーにおいては現役の大学職員が入学しており、これらについては週末や夜間での授業開講によって対応している。
- 【課題】
 - 定員が充足していない年度があることから、現在のように多様なタイプの院生の確保を行いながらも、量的に入学生の確保がなされなければならない。
 - 社会人院生の就業形態や居住地などの関係で授業が夜間や週末に開講されることも多くなっており、一般学生の負担や利便性についての対応のあり方が今後検討されなければならない。

4

3.1.2 2010年度から2014年度までの 院生の受け入れ

(2) 受験生への情報提供について

・【現状】

- ホームページ、パンフレット、公開セミナー後の個別相談などを通して大学院教育に関する情報を提供。また、本専攻に関心を持つ人には、在籍中の大学院生を紹介し、より詳細の情報を入手できるよう支援。要請に応じて個別に教職員が対応。
- Eメールなどを通じて海外から入学についての問い合わせがあった場合は、そのメールを受けた教員が中心となって、その院生の情報収集に努め、その院生の修学準備状況の確認に努める。近年の中国からの留学生の拡大により一部の教員にその対応作業が集中化するという問題が生じたが、この点については教員間での役割分担の在り方の再検討を通じて分散化。

・【課題】

- ホームページ等で情報提供の充実、当センター発行の印刷物などに情報を記載するなど、情報提供の場を増やす。
- 留学生の増加などにより、より多様な大学からの入学希望が増えており、これらの院生に対して、研究生としての受け入れの前の段階での学生と教員の連絡・面談をより充実させるなどの形で、よりよい人材の確保を行う。

5

3.1.2 2010年度から2014年度までの 院生の受け入れ

(3) 現行の入学選抜方法について

・【現状】

- 外国語の筆記試験(英・独・仏・中のうち1か国語)及び口述試験(修士論文またはそれに準ずるもの、または「教育・研究業績等調書」及び「研究計画書」に基づく)により選抜している。留学生については外国語の筆記試験を日本語に限定している。

・【課題】

- 社会人特別選抜については、事前に相談できるよう案内をしているが、合否判定に社会的実績が加味されるかどうかの明記がない点についての対応。

6

3.1.3 2010年度から2014年度までの 教育活動・カリキュラム

《 授 業 科 目 》		開 設 単 位 数	履 修 単 位 数 《 必 修 》 《 選 択 》		
必 修 科 目	高等教育基礎論Ⅰ(社会学的研究)	2	8		
	高等教育基礎論Ⅱ(比較・歴史的研究)	2			
	高等教育基礎論Ⅲ(計量と分析)	2			
	高等教育基礎論Ⅳ(制度研究)	2			
選 択 必 修 科 目	比較高等教育論特講(理念とシステム)	2	12	6	
	高等教育国際化論特講(歴史と現状)	2			
	大学教育論特講(内容と方法)	2			
	大学カリキュラム開発論特講	2			
	高等教育目標論特講(大学と社会の接続)	2			
	高等教育政策・財政論特講(大学のインプット・アウト プット)	2			
	高等教育組織論特講(組織と教職員)	2			
	高等教育評価論特講(高等教育評価の論理と実際)	2			
	高等教育職員開発論特講(大学における教育研究支 援体制の整備と学生支援)	2			
	高等教育アドミッション論特講(学生募集と入学基準の 社会学)	2			
	学術政策論特講(研究面から見た大学と政策)	2			
	高等教育基礎演習Ⅰ(実践研究)	2			2
	高等教育基礎演習Ⅱ(研究購読)	2			2
高等教育開発論特別研究	4	4			
高等教育開発論課題研究	4	4			
選択 科目	教育学研究科開設科目				

履修方法

- (1) 必修は、必修科目の8単位及び特別研究又は課題研究の4単位を含めて24単位とする。
 (2) 選択科目については、研究科内の他専攻の開設科目の履修単位を充てることができる。
 (3) 特別研究と課題研究の両方を履修することは、原則としてできない。

7

3.1.3 2010年度から2014年度までの 教育活動・カリキュラム

- 【現状】
 - 高等教育基礎論・演習(必修科目)～高等教育の基本的な知識や分析手法
 - 特別講義～各自の興味関心に応じて幅広い発展的科目の中から学びたい科目を選択することができる。
 - 授業の履修は各院生の状況に応じて、一定期間に集中して履修する、あるいは2年間均等に履修するなど、学修負担を調整することができる。授業は少人数で行われるため、授業中に自由に発言し、活発な議論を行うことができる。また、授業方法については前年度の授業経験を活かした改善を進めるとともに、授業内容については不断の見直しの下で、時宜を得たテーマ設定を行っている。
 - 近年の社会のグローバル化に対応するため、教員が国際会議や国際的な研究プロジェクトへの参加を通じて、グローバルな観点で研究を行い、成果を教育に反映。
 - 正課外ではあるが、院生に対して、外国人講師を招いての国際会議や公開研究会等に関わる機会を多く提供している。
- 【課題】
 - カリキュラムについては個々の授業の内容・目的について教員間でのおおよその相互共通理解が存在するが、シラバスの相互参照や教員相互の組織的・制度的な情報交換の場などを設定することにより、カリキュラムのより有機的な連携を図っていく。
 - 英語のみで修了可能な体系的なカリキュラムの設置が課題。

8

3.1.4 2010年度から2014年度までの 教育活動:教育指導

【現状】

- 授業は原則、通常の授業時間帯(平日昼間)に行われるが、社会人院生でも無理なく履修できるよう、必要に応じて夜間や週末に開講したり、集中講義形式にするなど、柔軟に対応している。
- 社会人院生は、標準修業年限を超えて授業を履修し修了するための「長期履修学生制度」を利用可能。
- 社会人院生の存在は一般学生・留学生にも実際の大学現場を知る人間として、さらには人生の先輩として大きなプラスの影響を与えている。また一方で、社会人院生は一般学生・留学生から授業の受講に関わる多くのサポートや研究者志向の院生から多くの刺激を受けており、この両者が同時に存在していることが、教育指導を一段良質のものへと押し上げている。
- 論文指導については、1名の院生に対して主指導教員1名、副指導教員3名以上が担当するチーム指導体制をとっている。院生は多様な学問分野・専門領域からの指導を受けることが可能。院生は当センター所属の他の教員へも自由に指導を仰ぐことが可能な体制となっており、多くの院生が主指導教員を中心としつつ、他の多くの教員の指導を受け、学修活動や修士論文の執筆を行っている。
- 自己点検評価用博士課程前期院生用アンケート(回答者数6名)によれば「専門分野の知識と技能を習得できた」とする問いに対して、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答したものの比率は100%、「修士論文の指導は充実していた」とする問いに対しても、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答したものの比率は83.3%。

【課題】

- 外国語の運用能力や課題探求・解決能力に関しての院生評価が相対的に低い。前者は「あまりあてはまらない」が50%、後者は「あまりあてはまらない」と「どちらでもない」を合わせると7割弱。こうした汎用的能力の向上についての教育の在り方の検討が今後の課題。
- FD活動の充実、教育方法の改善を検討。

9

3.1.5 2010年度から2013年度までの 教育活動:進路指導・その他

【現状】

- 2010年度から2013年度までの修了生は15名となっており、このうち博士課程後期進学者は6名、就職者は9名。
 - ・ 修了者の主な進学先(国内のみ)
 - 【大学院博士課程後期進学】
 - 【大学職員】九州大学、上海応用技術学院、福岡大学
- 自己点検評価用博士課程前期院生用アンケートにおいても「大学院で学修したことは就職進学先を決める際に役だった」とする問いに対して、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答したものの比率は83.3%。また「進路や就職に関する相談や助言等の支援は適切であった」とする問いに対して、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した比率はほぼ7割。

【課題】

- 就職活動の支援は主として主指導教員としての個別的な対応。活動の多寡等も教員ごとに異なるのが現状。より組織的な対応を行うことが改善点。

10

3.1.6 2010年度から2014年度までの 学生生活への支援

• 【現状】

- 経済的支援面では、日本学生支援機構による奨学金（第一種・第二種）関係情報の周知徹底を図っている。
- 学業成績、学術活動等において優秀と認められる院生に対して、積極的に修学費支援を行う広島大学独自の奨学制度（広島大学 エクセレント・スチューデント・スカラシップ）についても院生の申請をサポート。この間の利用者数はそれぞれ5名、1名。

• 【課題】

- 日本学生支援機構の奨学金については、希望者は貸与を受けることが出来ているが、後者については博士課程前期時点における業績等をより積極的に高めることを通じて採用者数の拡大することが課題。
- 経済面以外では、留学生にライティングセンターなどの全学的な取り組みを積極的に利用するよう伝えていくと同時に、定期的に状況を確認する留学生担当教員の設置をするなどの対策が考えられる。社会人については、通学が難しくスカイプなどの通信を使って授業を受講する場合、院生間での接触が減る傾向にあるため、学習コミュニティへの参加を促していく。

11

3.1.7 2010年度から2014年度までの 講座独自の取り組み

• 【現状】

- 研究員集会や国際会議など全国レベルの会議を年間数回開催しており、院生がそのような会議に携わることを通じて、高等教育研究者や高等教育実践者として必要な能力を身につけている。
- 高等教育に関する専門図書館としての情報調査室を設置されており、2名の司書が常駐し、院生のニーズに極めて弾力的に対応し、院生の能力向上に向けて大きな役割を果たしている。

• 【課題】

- 上述の機会と授業との有機的な連携を図ることにより、より多くの教育効果を生み出すような連携の在り方の検討が課題。

12

3.2.1 教育理念・目標

• 【現状】

- 博士課程後期の教育研究上の目的は広島大学大学院教育学研究科細則により「教育に関わる人間科学の未解決な問題を深く認識し、その領域の方法論に習熟した研究・教育能力及び関連政策の立案能力を備えた研究者及び高度な専門的職業人を養成するとともに、教育の理念、価値、歴史及び政策、高等教育、生涯にわたる人間形成の心理的メカニズム及びその基礎課程等の教育諸科学分野の理論的・実証的研究を基盤として、学際的・総合的・先端的な教育研究を推進する」と定められている。

• 【課題】

- 理念や目標の公表
 - 教育理念や目標は学生便覧に記載されている一方で、教育学研究科や高等教育研究開発センターのホームページ上では公表されていない。特に高等教育学の場合、教育学研究科の他の専攻と比較して、何が学べ、修了後にどのようなキャリアパスの可能性があるのか自明ではないため、より明確に目標を示す必要がある。
- 高度専門職業人養成機能に関する目標
 - 上記細則には博士課程後期の目標の一つとして高度な専門的職業人の育成をあげているが、当センターとして想定する職業やそのために必要な資質や能力などの具体的な目標を定めることが必要。

13

3.2.2 2010年度から2014年度までの院生の受け入れ

	総数	一般学生	社会人	留学生
2010年度	2	1	0	1
2011年度	5	3	0	2
2012年度	2	1	0	1
2013年度	5	1	3	1
2014年度	0	0	0	0

• 【現状】

- (1)院生の受け入れ人数について
 - 博士課程前期を担当する3つの専攻(教育学、心理学、高等教育開発)によって共同で担われており、入学定員は18名となっている。この定員数を、上記3専攻の前期課程の定員数で案分して、仮に高等教育開発専攻の定員数を求めれば約2名となり、当センターに所属している院生数が各学年2~5名であることから、博士課程後期については定員をおおむね満たした状況にある。

• 【課題】

- 近年、これまで以上に高等教育に対する社会の要求は高まり、高等教育機関を取り巻く環境も大きく変化しており、様々な場面で高等教育の専門知識を持った人材が求められていることを鑑みると、本専攻は恒常的に定員を満たしていてもおかしくない。高等教育学を専攻として博士課程後期の学位を取得した人材に対する期待を明らかにし、それを目標に反映するなどにより院生数のさらなる充実を進める。

14

3.2.2 2010年度から2014年度までの 院生の受け入れ

・【現状】

－ (2)受験生への情報提供について

- ・ ホームページ、パンフレット、公開セミナー後の個別相談等によって情報を提供している。また、本専攻に関心を持つ人には、在籍中の大学院生や教員を紹介し、より詳細の情報を入手できるように支援している。

・【課題】

－ 情報提供の場の拡大

- ・ ホームページ等での情報提供を充実すると共に、当センター発行の印刷物などに情報を記載する。
- ・ 提供されている情報は基本的に文章形式のため、イメージ図の提示など視覚的な工夫を取り入れることを検討する。

15

3.2.2 2010年度から2014年度までの 院生の受け入れ

・【現状】

－ (3)入学者選抜のための個別学力検査・面接等について

- ・ 【一般選抜】[外国人留学生特別選抜]の場合
 - － 外国語と口述試験によって専攻する。ただし、本学教育学研究科において修士の学位を取得した者については、博士課程前期における学業成績、修士論文及び口述試験等により選考する。
 - － 本学教育学研究科博士課程前期に社会人特別選抜で入学し、修士の学位を取得した者については、筆記試験(外国語)、博士課程前期における学業成績、修士論文及び口述試験等により選考する。
- ・ 【社会人特別選抜】の場合
 - － 学力検査(筆記試験、口述試験等)、教育・研究業績等調査及び出身大学院の学業成績証明書の結果を総合して選考する。
 - － 本学教育学研究科において修士の学位を取得した者(博士課程前期に社会人特別選抜で入学した者を除く)、もしくは本学教育学研究科博士課程又は博士課程後期に過去に在籍した者は、教育・研究業績等調査、修士課程又は博士課程前期における学業成績、修士論文及び口述試験等により選考する。

・【課題】

- － 本学大学院教育学研究科博士課程前期高等教育開発専攻以外の専攻を修了して受験する学生の場合、入試科目の中で高等教育に関する基礎学力のチェックが行われていないため、博士課程後期入学者の中に高等教育に関する基礎学力に問題を感じる院生がいた。この点については院生の準備状況に基づき事前に前期課程への進学を検討を促すなど、個別的な対応を行っているが、こうした点についてのより組織的・制度的な対応が必要である。

16

3.2.3 2010年度から2014年度までの 教育活動:カリキュラム

•【現状】

- 院生は選択必須科目として高等教育学講究と高等教育学特別研究を履修し、指導教員のもと、博士論文の執筆に取り組む。

•

•【課題】

- カリキュラム内容の公開

- 博士課程前期については、当センターホームページ上に履修モデルや学習のプロセスを明示するなどの情報提供があるが、後期についてはほとんど情報が公開されていない。高等教育学講究で扱われているテーマの例を公表するなどの対策を検討する。

17

3.2.4 2010年度から2014年度までの 教育活動:教育指導

•【現状】

- 博士論文指導においては、集団指導体制をとり、主担当の指導教員は院生の論文のテーマによって適切だと思われる教員を副担当として依頼する。
- 海外からのリーディングスカラーを招聘し、院生のテーマに応じて招聘期間後にも指導を受けられる仕組みを整えている。
- 博士論文の完成に向けて論文の第一次審査に対応した発表会と内部での研究発表会を開催している。また上記の審査・研究会をマイルストーンとして、主担当教員を中心としたインテンシブな指導を行っている。

•【課題】

- 社会人学生に対する支援

- 院生は授業だけではなく、課外におけるさまざまな活動の中で学ぶことが重要だが、社会人院生は通常、当センターに来ることが相対的に少なく、指導担当教員以外の教員や他の院生と対面で話をする機会や、当センターが実施する公開研究会などに参加することが少ない傾向にある。従って、社会人院生の学習経験をより豊かなものにするためには、他の院生とは異なる支援が必要である。

18

3.2.5 2010年度から2013年度までの 教育活動：進路指導・その他

・【現状】

- 2010年度から2013年度までの修了生は3名となっており、全員学位を取得した。
- 教員は、院生の進路の決定に際し、公募情報を院生に提供したり、就職のための推薦文を書いたり、院生の公募書類の作成にあたって積極的に協力をし、院生の就職の成就のために日常的に支援している。
- 修了生は、研究者として大学の学部や研究センターに就職したり、大学職員として実務的な専門能力を発揮して、全国の大学で広く活躍している。
 - ・ 修了者の主な就職先(国内のみ)
 - 【大学教職員】(博士後期課程修了者および単位取得退学者)
 - 国立教育政策研究所、愛媛大学、徳島大学、宇都宮大学、九州大学、福島大学等

・【課題】

- 多くの院生は、任期付の職に就いており、大学院教育修了後も、常勤在職権を取得するまでは、修了生のサポートが実態的には必要となっている。こうしたサポートに関わる制度化された支援の仕組みがないため、検討が必要である。

19

3.2.6 2010年度から2014年度までの 学生生活への支援

・【現状】

- 経済的支援面では、学業成績、学術活動等において優秀と認められる院生に対して、積極的に修学費支援を行う広島大学独自の奨学制度(広島大学 エクセレント・スチューデント・スカラーシップ)や日本学術振興会の特別研究員(DC1やDC2)への申請を支援しており、過去4名の制度利用者が出ている。

・

・【課題】

- 希望者全員がこれらの制度を利用できているわけではない。この点を広島大学独自の奨学制度や日本学術振興会の特別研究員数の数を利用希望者全員へと拡大していくことが必要となる。

20

3.2.7 2010年度から2014年度までの 講座独自の取り組み

・【現状】

- 研究員集会や国際会議など全国レベルの会議を年間数回開催しており、院生がそのような会議に携わる(会議内での院生の報告を含む)ことを通して、高等教育研究者や高等教育実践者として必要な能力を身につけている。
- 高等教育に関する専門図書館としての情報調査室を設置しており、2名の司書が常駐し、院生のニーズに極めて弾力的に対応し、院生の能力向上に向けて大きな役割を果たしている。

・【課題】

- 上述した会議への参加などが院生の能力向上に役立っていることは間違いがないが、これらの機会を院生の研究活動の成果活動の発表場としてより積極的に利用していく余地は残されている。

2.5 社会貢献・国際活動の自己点検評価

社会貢献・国際交流については、以下の項目について、成果並びに課題について報告を行った。

4.1 社会貢献

4.1.1 高等教育研究に基づく専門的知識の提供

4.1.2 受託研究

4.1.3 学会活動への貢献

4.1.4 共同利用センターとしての機能

4.1.5 資料・情報の提供

4.2 国際交流

4.2.1 外国人教育・研究者との連携

4.2.2 ネットワークの活用及び強化

4.2.3 国際化の支援

4.2.4 国際協力事業への協力

上記の報告において、社会貢献に関する課題としては、RIHEの有する専門知識への認知が必ずしも高くないこと、増加する傾向にある高等教育関連資料の購入費や収蔵場所の確保等を挙げた。また、国際交流に関する課題としては、留学生の出身国が特定国に偏っていること、学生の語学（英語）の水準に差があること、外国人客員研究員との交流が必ずしも密ではない例があること、機関間の交流対象が欧米の機関に偏っていることなどを挙げた。

第4章 社会貢献・国際交流

4.1 社会貢献

- 4.1.1 高等教育研究に基づく専門的知識の提供
- 4.1.2 受託研究
- 4.1.3 学会活動への貢献
- 4.1.4 共同利用センターとしての機能
- 4.1.5 資料・情報の提供

4.2 国際交流

- 4.2.1 外国人教育・研究者との連携
- 4.2.2 ネットワークの活用及び強化
- 4.2.3 国際化の支援
- 4.2.4 国際協力事業への協力

平成27年2月23日

広島大学高等教育研究開発センター外部評価委員会(社会貢献・国際交流)

1

4.1 社会貢献

4.1.1 高等教育研究に基づく専門的知識の提供

- 高等教育政策への貢献
 - 国の高等教育に関する審議会等への委員に就任
 - 中央教育審議会の下部組織
 - 各種調査研究協力者会議
 - 学位等の相互認証に関する日仏協定の策定
 - 地方公共団体の委員会組織
 - 国・地方公共団体からの高等教育についての各種照会への対応



平成27年2月23日

広島大学高等教育研究開発センター外部評価委員会(社会貢献・国際交流)

2

- 高等教育関連機関への協力
 - 文部科学省関係の機関やその他の調査研究機関等の客員研究員や研究会の委員への就任
 - その他の機関への同種の協力
 - IDE大学協会中四国支部の活動の推進への貢献
- 「高等教育政策への貢献」及び「高等教育関連機関への協力」に関する課題
 - 文科省等において、当センターの有する専門的知識について十分に認識されていない場合がある
 - 専門知識が十分に活用されていない

- 広島大学及び他大学運営への協力
 - 広島大学運営への協力
 - 評価委員会や将来構想検討委員会などの委員会組織等への参画
 - FD/SD実施への協力
 - 高等教育研究開発専攻への職員受入れ
 - 他大学運営への協力
 - 評価委員会や役員会等への参加
 - この点についての課題
 - 広島大学による高等教育専攻の活用が十分ではない(毎年1名程度の受入れがあつて良いと思われる)。

4.1.2 受託研究

2009～2010年度	16,000,000	文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」 大学院における教員の勤務実態に関する調査研究
2010～2012年度	24,900,000	文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」 大学教育改革の実態の把握とそれに伴う調査分析
2011～2012年度	9,000,000	文部科学省「先導的大学改革推進委託」 諸外国の教学ガバナンスに関する調査研究
2012～2013年度	5,000,000	国立大学協会 地域における国立大学の役割に関する調査研究
2013年度	9,490,228	文部科学省「先導的大学改革推進委託」 大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究
2014年度	8,002,040	文部科学省「先導的大学改革推進委託」 大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究
2012～2014年度	\$32,503	ジョージタウン大学 Science Productivity, Higher Education Development and the Knowledge Society: China, Germany, Japan, Taiwan, Qatar, United States(科 学生産性, 高等教育開発と知識社会: 中国、ドイツ、日 本、台湾、カタール、合衆国)

平成27年2月23日

広島大学高等教育研究開発センター外部評価委員会(社会貢献・国際交流)

5

- 受託研究にかかる課題
 - － 受託研究は短期間に成果を挙げることが期待されることから、時間的制約がある中で集中的に活動を終了されることが求められる結果、その期間中学位的な研究時間の確保が阻害されることがある。

平成27年2月23日

広島大学高等教育研究開発センター外部評価委員会(社会貢献・国際交流)

6

4.1.3 学会活動への貢献

- 日本高等教育学会、日本教育社会学会、日本教育学会等の学会の理事や編集委員等
- 課題研究等における報告
- 平成25年、日本高等教育学会第16回大会を主催

4.1.4 共同センターとしての機能

- 全国の高等教育研究者の共同利用センターとして機能
- 国内外の研究者を客員研究員として多数受入れ(国内323名・国外25名)
- 全国大学教育研究センター等協議会の設立・運営を主導
- 課題
 - 現在の拠点性は協議会を中心として発揮されているが、それを更に発展させるためには、文科省による「共同利用・共同研究拠点」に認定されることが有効であると考えられる。

4.1.5 資料・情報の提供

• 情報調査室の活動

- 充実した高等教育に関する資料
- 学外にも開放
- レファレンスサービス
- 収蔵資料の情報検索システム
- 日英語によるWebサイト



平成27年2月23日

広島大学高等教育研究開発センター外部評価委員会(社会貢献・国際交流)

9

年度	利用者数	図書貸出数	雑誌貸出数
2008	1,152	996	540
2009	2,218	1,369	274
2010	2,228	1,568	476
2011	2,203	1,736	451
2012	1,506	1,812	375
2013	1,787	1,058	382
2014(5月末日まで)	260	177	54

• 情報調査室に関する課題

- 学内における認知度が必ずしも高くない。
- 開館時間が短い(10時～12時と13時～15時の計4時間)。
- 検索システムの機器の老朽化に伴い、近い将来その更新が必要である。(現在故障中)

平成27年2月23日

広島大学高等教育研究開発センター外部評価委員会(社会貢献・国際交流)

10

- 出版物の送付、高等教育関連データベース
 - 出版物の関係機関・コリーグへの発送
 - 高等教育関連情報のデータベースの整備と冊子の配布
 - Webサイトを通じた出版物の提供

- 課題

- コリーグの増加に伴い、郵送費が増える傾向にある。



- 資料・情報提供
 - 政府関係機関等、各種機関から高等教育についての照会への対応

- 課題

- 政府機関等については前述の通り。
- その他の者についても同様。

4.2 国際交流

4.2.1 外国人教育・研究者との連携

- 外国人研究員制度の活用
 - 世界的な研究ネットワークの形成
 - 共同研究の推進
 - 国外への認知度の向上
- 課題
 - 受入れ教員を中心に、個人レベルにおいて外国人教育・研究者との共同研究が進められているので、他の教員や学生との交流を拡大する。
 - 招聘された外国人研究者が当センターの教育活動などに参加することも期待される。

平成27年2月23日

広島大学高等教育研究開発センター外部評価委員会(社会貢献・国際交流)

13

• ネットワークの活用及び強化

- 部局間協定の締結
 - 豪州メルボルン大学高等教育研究センター及び中国北京大学教育学院
 - 米国ペンシルバニア州立大学高等教育センターと交渉中
- 外国人による公開研究会の開催(平成24年5月から26年6月まで15回)
- 「変化するアジア大学教授職」に関する国際会議を開催
- メルボルン大学高等教育研究センターと共同で、豪日交互に開催
- 日中高等教育フォーラムの開催に貢献



平成27年2月23日

広島大学高等教育研究開発センター外部評価委員会(社会貢献・国際交流)

14

• 課題

- 様々な国際会議や、ワークショップ、セミナーの開催を通じて、世界的に著名な研究者と共同で学術的研究を進める。
- FD・SDの一環として、更なる学内貢献を行う。
- 教員のみならず、より多くの在学生在が国際的活動に参加できるようにする。
- 国際的ネットワークと国際会議などを活用し、国際的人材やいわゆるグローバル学生の育成を目指す。
- 留学生の受け入れについては、特定国(中国)からの学生が集中しているため、今後、より多くの国からの留学生を募集し、受け入れるよう努める。

4.2.3 国際化の支援

• 教育環境の国際化

- 大学教授職国際共同研究によって、教育環境の国際化が進展

- 多数の国から研究者が来広
- 学生が調査研究活動に参加、外国人研究者と交流
- 共同研究で得られた資料に基づいて研究



- 大学教授職研究によって、院生による留学や国際研究会等への参加・研究成果報告等が促進され、英語以外の外国語読解を含む多文化理解教育が推進された。
 - 大規模な国際比較に基づき解明する研究である
 - 世界的に卓越した海外共同研究者と連携する最高水準の調査である
 - 国内調査(質問紙及び訪問調査)も実施するため豊富な成果が期待できる
 - 方法論的に、理論研究、質問紙調査、訪問調査、国際セミナー、事例研究等様々なアプローチを踏まえた特色ある総合的研究である
 - 教育社会学、高等教育論、比較教育学等多様な専門分野からの学際的な分析である
 - 広範な研究ネットワークの形成が可能となる 等

平成27年2月23日

広島大学高等教育研究開発センター外部評価委員会(社会貢献・国際交流)

17

- その他の国際的活動への院生の参加
 - メルボルン大学との交流セミナーへの報告
- パリ東クレティユ大学(前のパリ第12大学)との間で、修士課程のダブルディグリー・プログラムの実施が検討
- 課題
 - 院生間の語学力の差が大きい
 - 英語の会話能力に欠ける学生がいる
 - 国際活動への参加を促し、語学力や国際的な研究能力の向上を図ることが期待される

平成27年2月23日

広島大学高等教育研究開発センター外部評価委員会(社会貢献・国際交流)

18

• 若手研究者の養成

– 「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」への採択(平成22～24年度)

- カリフォルニア大学バークレー校高等教育研究センター
- ペンシルバニア州立大学 等へ派遣

• 課題

– 事業は3年間で終了したが、一過性のものとならないよう継続して国際交流活動を行っていくことが期待される。

• 海外の研究機関とのネットワークの整備

– 21世紀COE等の各種活動によって構築・拡大された国際的ネットワーク

	アメリカ合衆国				欧州			太平洋・アジア			
	I. カリフォルニア大学バークレー校高等教育研究センター	II. ペンシルバニア州立大学高等教育センター	III. ワシントン大学院教育研究センター	IV. ジョージワシントン大学教育学研究科	V. シートンホール大学教育学研究科	VI. カッセル大学高等教育研究国際センター	VII. オスロ大学教育研究所	VIII. メルボルン大学高等教育研究センター	IX. 北京大学教育学院	X. 清華大学教育研究院	XI. マレーシア科学大学国立高等教育研究所
①知の社会的基盤		◎R・ガイガー					◎P・マールセン	◎S・マーキンソン	○		◎M・シラット
②大学院教育	○	◎R・ガイガー	◎M・ネラド			◎B・ケーム		○	◎陳向明		
③学士課程教育	◎J・ダグラス, S・ロスブラット	◎P・テレンジニ, L・ラトゥーカ				○		◎R・ジェームズ		◎史静養	
④大学教授職				◎W・カミングス	◎M・フィンケルシュタイン	◎U・タイヒラー		○	○		○
若手研究者の長期派遣先と受入研究者	◎J・ダグラス (Senior Research Fellow)	◎L・ラトゥーカ (Associate Professor)	◎M・ネラド (Director)	○	○	◎B・ケーム (Director & Professor)	○	◎R・ジェームズ (Director & Professor)	◎陳向明 (教授)	○	○

(自己点検・評価報告書50頁より転記)

- 課題

- 欧米諸国に偏りがち。
- 広く世界各国の大学や研究所との連携に拡大していく必要がある。
- 当センターの研究水準に匹敵する大学や研究所となると、限られてくる場面もあるので注意が必要。

4.2.4 国際協力事業等への協力

- スーパーグローバル大学創成支援への採択への貢献
- JICA中国国際センターの仏語圏アフリカ教育行政官研修事業の企画・実施への協力
- 学位認証・単位互換等に関する日仏協定締結において専門的立場から寄与(平成26年)
- アジア・パシフィック諸国による国際高等教育学会の設立と国際雑誌の発刊へ向けた活動への参画

- 課題

- これらの活動について、学内での認知度が低く、正当に評価されていない傾向がある。

2.6 外部評価委員からの評価

外部評価委員からの評価結果は以下の通りである。

	研究活動	教育活動	社会貢献・ 国際交流活動	総合評価
山田 礼子	A	B	B	B
吉田 文	A	B	B	B
小林 雅之	A	B	B	B

注) 表中の A, B, C は、「A：非常に良い」「B：良い」「C：要改善」の意味

研究活動は、当センターが国際的に研究活動を展開し、その研究成果が外国からも認知されている点が全外部評価委員から「A：非常に良い」と評価された。近年、多くの大学に自身の大学を支援するために類似の機能を持った組織が設置されている。そのため、今後は、40年の歴史を持った当センターにしか取り組めないような研究活動を遂行していくことが期待されている。

教育活動は、これまで、高等教育研究者や高等教育支援職員を多く輩出しており、その点では評価されているものの、博士課程前期の定員を満たすことや学士課程教育へさらに貢献していくことが期待されて全外部評価委員から「B：良い」の評価を得た。

社会貢献・国際交流活動は、これまで40年間、最新の情報を提供することを通して、日本の高等教育を引っ張る役割を担ってきたものの、今後は、地域のリーディング大学として、FD/SDの支援やコンサルティングなど、地域の大学への支援を工夫してほしいとの要望もあり全外部評価委員から「B：良い」と評価された。

どの活動に対しても高い評価を受けてはいるが、各活動に対して課題や期待が指摘されており、その点をふまえて総合評価は「B：良い」であった。

外部評価委員評価票

(1)～(3)の各観点について評価欄に、A：非常に良い、B：良い、C：要改善、に従ってA, B, Cの内から1つを選択し記入して下さい。さらに、各観点を評価する際に参考にした、優れている点や改善点について自由にご記入下さい。

1. 評価対象機関	広島大学高等教育研究開発センター
2. 評価期間	2010年4月～2014年9月
3. 各観点からの評価	評 価
(1) 研究活動状況とその成果について 高等教育研究のパイオニアとしてこれまで日本の高等教育研究の先陣を走り、実績を残してきたことは大いに評価したい。着実に研究成果も公表してきていることも評価に値する。一方、現在は高等教育研究に携わるセンターも日本には多く存在するようになっている。そうした状況を鑑みると、例えば、研究交流集会は、かつて国内の高等教育研究者が高等教育研究に関する動向に触れる機会として非常に意義あるものであったが、現在では多くの類似した機会が様々な機関から提供されている。その意味では、広島大学のセンターしかできない研究の特色などを検討し、そうした方向性を選択し、集中していくことも必要ではないかとも思う。	A
(2) 教育活動状況とその成果について 大学院生が終了後に全国の様々な機関に就職し、高等教育研究を広く継承していることは評価できる。一方で、大学院生への教育というだけではなく、より学士課程教育への還元が重要ではないかと考える。広島大学もSGUに採択されたこともあり、また理系重視の政策志向においては、文系・社会科学系の存在意義がより問われる可能性がある。そうした可能性も視野にいれて学士課程教育への還元を考慮していただきたい。	B
(3) 社会貢献・国際交流活動状況とその成果について 国際交流活動については、研究面での交流も含めると評価できる。社会貢献については、地域のリーディング大学でもあることから、より地方大学へのFD/SDへの支援やコンサルティングなど問題を抱えている地方大学への支援なども今後は充実する必要があると思う。この点を考慮すると、研究活動といった点でも研究大学としての研究のみならず、やはり地方に位置するリーディング大学としての実質性へと結びつく研究の在り方とも関係してくるのではないかとも思う。	B
4. 総合評価 研究、教育、社会貢献・国際交流のいずれもこれまでの実績を踏まえて、力を注いでいると評価する。一方で、今後は国際面での研究はこれまで以上にすすめるべきだと考えるが、広島という山陽・山陰地方をカバーするリーディング大学ということも視野にいれて、地方の大学への貢献をより視野にいれた研究活動も重視すべきではないか。	B

2015年 2月16日

外部評価委員氏名 山田礼子



外部評価委員評価票

(1)～(3)の各観点について評価欄に、A：非常に良い、B：良い、C：要改善、に従ってA,B,Cの内から1つを選択し記入して下さい。さらに、各観点を評価する際に参考にした、優れている点や改善点について自由にご記入下さい。

1. 評価対象機関	広島大学高等教育研究開発センター
2. 評価期間	2010年4月～2014年9月
3. 各観点からの評価	評 価
(1) 研究活動状況とその成果について 高等教育の研究センターとしての長い歴史を有し、その蓄積の上に、着実に成果を出していることは評価すべきである。全国の大学にある高等教育関係のセンターが、学内の業務の遂行のセンターとして位置づけられることに対し、貴センターは、高等教育という領域の研究センターとしての地歩を維持してもらいたい。運営費交付金の減額が続くなか、外部資金の獲得が求められ、目的的研究が多くなるが、それを単なる報告書のレベルに終わらせずに、高等教育研究として新たな知見を提出するような研究に向上させることが必要ではないだろうか。また、10人の高等教育研究者を擁するセンターが、共同して推進するプロジェクト研究も必要であろう。研究の成果は、各種の研究会で逐次報告するとともに、最終的には学術論文、書籍の形で取りまとめてほしい。	A
(2) 教育活動状況とその成果について 大学院の定員充足という問題はあるものの、研究者として輩出された修了生に関しては、いずれも力量を備えており、少人数で丁寧な教育がなされていることがうかがえる。 しかしながら、学士課程における専門教育としての講義を提供しつつ、学内からの大学院進学希望者の増加を図ることも1つの方策であろう。大学職員を中心とする社会人対象の教育は、大学の専門職人材、経営人材が必要とされるなか、今後一層力を入れるべきであろう。遠隔地からの受講希望者に対しては、年間数回の集中講義と遠隔指導を組み合わせるなどの方法をとればよいのではないかと。IOEのHMBAは大学経営人材の育成の修士課程コースであり、1つの参考事例になると思う。	B
(3) 社会貢献・国際交流活動状況とその成果について 国際交流活動に関しては、複数の交流協定もあり十分なされている。広島大学がSGUに採択されたことを契機として、それに関わることも1つの選択だろう。さらに、フランスなどとの交流協定の締結への可能性が模索されており、望ましいことと思われる。これまでの国際交流が研究交流中心であったが、過重負担にならない範囲で、大学院生の国際交流に発展させてもよいと思う。 社会貢献に関しては、受託研究などの成果を政策提言に結び付けるなどの方法で、研究の一再に位置付けることはできないだろうか。教育・研究とは別に社会貢献を企画・実施することは容易ではない。研究開発センターとして、研究を主にしていることを最大限利用して、社会貢献を考えることが必要だと思う。	B

4. 総合評価

研究、教育、社会貢献・国際交流のいずれにも力を入れて十分な活動を行っている
と評価できる。

ただ、今後、共同利用・共同研究拠点としての認定を受けることを目指すならば、個々の
教員の力を結集し、センターとしての他にはできない大型研究の遂行、それによる政
策課題への貢献のアピールがあるとよい。

学内の認知度が高くないという問題に対しては、大学執行部からの依頼された仕事を
するだけでなく、むしろ、今後の大学の針路について研究の知見をもとに提言して
いくスタンスが必要である。受託研究に関しても同様であり、研究の成果をもとに発言
していく姿勢が重要である。

そのためにも、センターの教員の共同が一層求められる。

B

2015年 2月25日

外部評価委員氏名 _____ 吉田 文



外部評価委員評価票

(1)～(3)の各観点について評価欄に、A：非常に良い、B：良い、C：要改善、に従ってA,B,Cの内から1つを選択し記入して下さい。さらに、各観点を評価する際に参考にした、優れている点や改善点について自由にご記入下さい。

1. 評価対象機関	広島大学高等教育研究開発センター
2. 評価期間	2010年4月～2014年9月
3. 各観点からの評価	評 価
<p>(1) 研究活動状況とその成果について</p> <p>これまで多くの研究成果を生み出し、研究員集会や国際会議などで安定的に成果を公表してきている。また、客員研究員制度などにより、国内外の研究者ネットワークを構築している。</p> <p>これまで共同研究で大きな成果をあげた教員研究は引き続き実施されているが、個々の教員の研究テーマでは、財政や経済学的研究が多くなっている。個々の教員の研究テーマは多彩であってよいが、共同研究の推進体制をどう構築するかは課題が残されている。また、研究成果の発信について、個々の学会発表や雑誌掲載などと、報告書としてとりまとめるかについても課題が残されている。『大学論集』については、紀要としての役割と査読誌としての役割があり、別の冊子体にすることも考えられる。</p>	A
<p>(2) 教育活動状況とその成果について</p> <p>博士前期課程については、入学定員5名を満たしていない年が多く、必ずしも人数が水準を示すわけではないが、人材養成という観点からは物足りない。後期課程については、人数はほぼ満たしているものの、前期課程を経ないで進学する者や高等教育に関する基礎知識を欠いたまま進学する者があり、それに対して、入試ではチェックできていない、また、講義は1年間の4単位分のみであり教育体制の整備が必要である。学生募集について、ホームページ等の情報提供に課題が残っている。</p>	B
<p>(3) 社会貢献・国際交流活動状況とその成果について</p> <p>文部科学省等の政府組織に対して貢献している割に十分に認識されていない。これは政府組織等に問題がある場合もあるが、センターとして、その克服が課題となっている。同様のことは広島大学に対する問題についても言える。</p> <p>国際交流について、これまで実績を積み重ねているが、テーマがやや偏ってきている。他方、従来からのアメリカ、中国に加えて、オーストラリアなどに対象国を広げていることは評価できる。広島大学がスーパーグローバル大学創成支援事業に選定されたこともあり、広島大学と共同で事業を推進することが望まれる。</p>	B

4. 総合評価

日本で最初で最大の高等教育研究センターとして、拡大発展を遂げてきた。これまでに実績は十分であり、安定的に推移しているものの、外部資金や総予算が減少傾向にあるなど、懸念される傾向もみられる。また、研究や国際交流の方向性については、センター内で共有する必要があると考えられる。教育については、よりいっそうの充実が望まれる。期待は大であるため、さらなる発展を期待したい。

B

2015年 2 月 17 日

外部評価委員氏名 小林 雅之



2.7 外部評価委員からの質問とセンターからの回答

(1) 管理運営・予算について

- (吉田) 広島大学から意見を求められて、高等教育研究の知見を展開する機会はあるのか？
- (丸山) 他の部局の教員に比べれば、全学委員会で意見を述べる機会は増えている。
- (島) 広島大学の方向性を決定する際に関わるというよりも、方向性が決まった後に、働かせられるという面もあり、センターが広島大学とどのように関わっていくべきなのか考えることも必要である。

(2) 予算について

- (小林) 運営費交付金が減っている中でどのように対応するか？
- (丸山) 大型科研費に申請するなどを通して外部資金の獲得努力をしている。

(3) 研究活動について

- (吉田) 研究者個人が研究活動をがんばっていることは認識している。当センターの組織としての知名度をさらに上げるためにも、センター内の研究者10名が力を合わせて研究をしていくことによって、10倍以上の成果が期待されるものと考えている。そのためには、大型のプロジェクトを遂行してほしい。
- (丸山) 現在、大型研究プロジェクトを遂行できるよう科研(A)などを申請している。
- (小林) 10頁と11頁で、各人の研究テーマが異なっている記述が見受けられるのはなぜか？
- (村澤) 恒常的なテーマと近年展開している研究のテーマに分けて記述した。
- (小林) 研究交流のカウンターパートについてどのように考えているか？
- (大場) これまでは英語圏が主であったが、フランス語圏やスペイン語圏の高等教育研究所などとの関係構築も考えている。さらに、アジア地域では、中国、台湾、韓国、香港、マレーシアなども可能ではないかと考えている。
- (小林) 国際研究連携のために、これまでは、著名な高等教育研究者を在外研究員として招聘してきたが、今後、将来有望な若手研究者を招聘するというのも可能ではないか？
- (大場) 一部、若手研究者を招聘した事例はある。今後とも、積極的に若手研究者を招聘したいと考えている。
- (小林) これまで、センターで発行している『大学論集』は、日本の高等教育研究成果の発表という意味で査読を行って質保証を行ってきたが、その反面、センター教員や所属院生の自由投稿紀要の役割も期待されており、この間の整合性をどのように考えてい

るのか？

(村澤) 別冊の紀要を出す案もあったが、査読水準を厳しくするということで対応してはいるが、実際は各投稿論文に対して個別対応する形で行っている。

(吉田) 共同研究・共同拠点化した後どのようなことを考えているか？

(村澤) 東京大学社会科学研究所の事例を参考にして、客員研究員を募り、高等教育に関係するデータアーカイブや所蔵資料を使ってもらおうことを考えている。

(4) 教育活動について

(山田) 大学院教育を通して卒業生が様々な大学の研究者や職員として就職していることは評価できる点である。今後、高等教育研究の成果を学士課程教育へ還元していくことが必要ではないかと考えるがどのように対応しているか？

(島) 十分ではないが、教養教育や教育学部に高等教育に関連した授業を開設している。

(小林) 任期付きポストについている研究員のキャリアパスへの見通しをどのように考えているか？

(島) 博士課程後期学生の場合は博士号を取ってもらう努力をしているが、博士号を取得しないで任期付きポストに就職した場合、その後も任期付きポストへの移動で不安定なキャリアとなっている。そのような研究者へキャリアパスを示すことが大切である。

(小林) 3つのポリシー (AP, CP, DP) が不整合であるのはなぜか？

(島) 3つのポリシーは異なった時期に設定され、相互関係について十分な議論が出来ておらず、たため、不整合となっている。今後、この3つのポリシーが密に関連するよう検討する予定である。

(小林) 学生への経済的支援として、奨学金を受けている学生の一部の優秀者は返還免除になるはずであるが、その実態は？

(島) 奨学金が免除してもらえるような優秀な学生を養成する努力を続けていきたい。

(吉田) 高等教育研究者や大学職員だけではなく、大学経営人材の育成という期待もあるのではないと思うが、どのように対応しているか？

(島) 我々もそのことは認識しており、社会人学生への教育を通してそのことに対応しようとしています。しかしながら、社会人学生の場合は、遠隔地から来ている場合が多く、多くの社会人学生に対応することは困難となっている。

(5) 社会貢献・国際交流活動について

(山田) 実践性のある研究成果を出して、中・四国地方のリーディング大学として貢献してはどうか？

(大場) 基礎的な研究と実践的な研究をどのように関連させて行っていくかは今後の課題である。IDE 中国支部のセミナーなどは担当しており、そのような機会を使って貢献していけるのではないかと考えている。

(丸山) 研究員 500 名以上、高等教育関連文献 13 万件を擁している当センターが貢献できるよう大型プロジェクトを展開していきたい。

地域貢献としては、当センターが行っている公開セミナーなどを中・四国地方の各大学に開いていけるものと考えている。

2.8 外部評価委員長の総評

3名の評価委員による評価結果(118頁～)や質疑・回答の内容(124頁～)等も考慮して、小林外部評価委員長に総評をしてもらうよう依頼した。その結果が以下の通りである。

評価委員による評価結果と同じ評価(A, B, B)であった。総合評価も「B:良い」であった。

各活動を国際、国内、学内の各視点から充実させていくことが期待されている。

外部評価委員評価票(総評)

(1)～(3)の各観点について評価欄に、A:非常に良い、B:良い、C:要改善、に従ってA, B, Cの中から1つを選択し記入して下さい。さらに、各観点を評価する際に参考にした、優れている点や改善点について自由にご記入下さい。

1. 評価対象機関	広島大学高等教育研究開発センター
2. 評価期間	2010年4月～2014年9月
3. 各観点からの評価	評 価
(1) 研究活動状況とその成果について 日本の大学で最初の高等教育研究センターとして日本の高等教育研究の先陣を走り、これまで多くの研究成果を生み出し、研究員集会や国際会議などで安定的に成果を公表してきている。全国の大学にある高等教育関係のセンターが学内の特定の業務遂行をミッションとしているのに対して、高等教育研究の中心としての役割を果たしている。また、客員研究員制度などにより、国内外の研究者ネットワークを構築している。 しかし、現在では多くの類似した機会が様々な機関から提供されている。その意味では、広島大学のセンター固有の研究の可能性を追究し、そうした方向性をセンター構成員が合意形成して共有して活動していくことが必要である。これまで共同研究で大きな成果をあげた教員研究は引き続き実施されているが、個々の教員の研究テーマでは、財政や経済学的研究など特定の分野の研究が多くなっている。運営費交付金が減少する中で、個々の構成員の研究と共同研究、また外部資金による研究と基盤的研究のバランスをどのように取っていくかを検討する必要がある。個々の教員の研究テーマは多彩であってよいが、共同研究の推進体制をどう構築するか課題が残されている。また、研究成果の発信について、個々の学会発表や雑誌掲載などと、報告書としてとりまとめるかについても課題が残されている。『大学論集』については、紀要としての役割と査読誌としての役割があり、別の冊子体にすることも考えられる。	A
(2) 教育活動状況とその成果について 大学院生が修了後に全国の様々な機関に就職し、高等教育研究を広く継承しているこ	

<p>とは評価できる。博士前期課程については、入学定員5名を満たしていない年が多く、必ずしも人数が水準を示すわけではないが、人材養成という観点からは物足りない。後期課程については、人数はほぼ満たしているものの、前期課程を経ないで進学する者や高等教育に関する基礎知識を欠いたまま進学する者があり、それに対して、入試ではチェックできていない、また、講義は1年間の4単位分のみであり教育体制の整備が必要である。学生募集について、ホームページ等の情報提供に課題が残っている。</p> <p>一方で、社会人とりわけ大学職員対象の教育など、大学経営人材の養成にも注力することが求められている。さらに、大学院生への教育というだけでなく、学士課程における講義の提供など、より学士課程教育への還元が重要ではないかと考えられる。</p>	B
<p>(3) 社会貢献・国際交流活動状況とその成果について</p> <p>文部科学省等の政府組織に対して貢献している割に十分に認識されていない。これは政府組織等に問題がある場合もあるが、センターとして、その克服が課題となっている。同様のことは広島大学（本部）に対する問題についても言える。</p> <p>国際交流について、これまで実績を積み重ねているが、テーマがやや偏ってきている。他方、従来からのアメリカ、中国に加えて、オーストラリア、フランスなどに対象国を広げていることは評価できる。これまでは研究者中心の交流であるが、大学院生などの交流の可能性も検討されているのではないかと。広島大学がスーパーグローバル大学創成支援事業に選定されたこともあり、広島大学と共同で事業を推進することが望まれる。</p> <p>社会貢献については、これまでの個別の受託研究などの成果を政策提言などに結びつけることでより進展が期待できる。地域のリーディング大学でもあることから、より地方大学へのFD/SDへの支援やコンサルティングなど問題を抱えている地方大学への支援なども今後は充実する必要がある。</p>	B
<p>4. 総合評価</p> <p>日本で最初で、最大の高等教育研究センターとして、拡大発展を遂げてきた。これまでに研究・教育・社会貢献の実績は十分であり、安定的に推移しているものの、センターだけでなく全国立大学が共通に厳しい環境におかれていることで、運営費交付金や総予算が減少傾向にあるなど、懸念される傾向もみられる。また、外部資金も減少傾向にあることから今後いっそう獲得の努力をする必要がある。一方で国際的な活動をさらに充実するとともに、地方のリーディング大学として、とりわけ学部生や社会人学生などへの教育面での充実も必要である。広島大学との関係では、大学から依頼された業務をこなすだけでなく、大学をリードするようなスタンスが求められる。また、研究や国際交流の方向性については、センター内で合意形成し共有する必要があると考えられる。センターに寄せる期待は大であるため、さらなる発展を期待したい。</p>	B

2015年 3 月 17 日

外部評価委員氏名 小林 雅之



Ⅲ 今後の改善・改革計画

管理運営の改善・改革計画

(1) 運営体制

昨今の急速な大学改革の流れに伴ってセンター長の業務負担が著しく高まっていることに対して、センター長のサポートを組織全体としてどのように実施していくかが大きな課題となっており、今後はセンター長、専攻長、副センター長、総務会などにおけるセンター長を中心としたガバナンスに関わる役職・組織の役割分担の明確化を行っていく。

(2) 予算

年々微減している運営費交付金を補うために、共同利用・共同研究拠点への申請・採択を目指すとともに、これと並行して、外部資金の獲得に向けて努力する。

(3) 構成員

専任教授・准教授及び事務員のポストの拡大がきわめて困難な状況の中で、今後期待されるセンター活動活性化のためには、外部資金の獲得を通じた研究員の雇用数の維持・増加が重要な課題である。

現在、当センターは文部科学省「共同利用・共同研究拠点」の認定へむけて努力しており、上記の改善・改革はより切実な課題となっている。

研究活動の改善・改革計画

(1) 現在の取り組みの安定的維持と発展

取り組むテーマに偏りが見られるとの指摘があったが、センター内部に限定せず、日本における高等教育の研究状況を俯瞰すれば、例えば財政・経済・社会学等の方法論的偏りは、むしろ当センターの学術色の強さという特色でもあり、機能分化の一翼を担っていると判断される。こうした個々の特性を活かしつつ、特別教育研究経費、受託研究費、科研費等を通じてセンター内外の研究者が共同で大学改革実態把握、ガバナンス、学生調査、国際化・グローバル化といった近年のトレンド課題にも取り組んでいる。周囲で同時多発的に生じる諸改革の波に吞まれず、こうした体制を堅実に維持していくことが今後のセンターとしての課題であると考えている。

(2) 研究拠点形成に向けた積極的取り組み

個々の教員及び共同プロジェクトを通じた成果は十分であるものの、欲を言えば、特に海外誌へのチャレンジが必要である。そのような取り組みを継続的に示すことにより、文系型の研究拠点形成の可能性が開かれよう。平成 27 年度に入ってからこれまでの実績のとりまとめを行い、文部科学省「共同利用・共同研究拠点」の認定へむけての活動を推し進める計画である。

(3) 成果の発信方法について

センターは、国際会議や国際ワークショップ、研究員集会、公開研究会、セミナー等様々なイベントを行っている。そして、政府系外部資金を中心とした研究受託をしており、そのノルマとして研究報告が課せられていることも少なくない。こうしたイベント・報告書は、研究活動の成果の発信方法の一つではあるが、今日では、世界大学ランキングの勃興にともない、英語論文を中心とした海外誌・査読誌への採択実績が殊更求められている。よって、今後は、イベント・報告書での活動を、シームレスに論文や著書に繋がられるような体制を構築するための検討を開始する必要がある。

(4) 支援体制について

各種イベントや研究活動の出版等を行う上で、現行の研究支援体制（研究員、学内外客員研究員、客員教授、外国人研究員の制度）や、事務支援体制は、大きな役割を果たしていると言える。これまでにふれた研究の生産性を維持するためには、この現行体制を最低限維持しつつ、3 にて指摘した海外展開を見据えて、さらなる拡充が必要である。そのために、教員の退職や異動に伴う空席を補充できるように、ポストの確保を大学執行部と調整し推し進めつつ、この体制を維持・強化するために共同利用・共同研究拠点化を確実なものにする必要がある。

教育活動の改善・改革計画

教育活動の改善・改革について、(1)入口、(2)教育内容・方法、(3)出口、に分けてまとめた。

(1) 入口の改善・改革

特に博士課程前期における定員5名を確保するために、ホームページの充実、学士課程教育への授業の開設、公開セミナーの開催等で当センターの情報を提供することに加えて、受け入れ学生を、一般学生だけでなく、留学生や社会人学生へと多様化することが大切である。特に、英語のみで学位を取得したい留学生も受け入れていきたい。

(2) 教育内容・方法の改善・改革

上記の入口の改善・改革と関連して、入学してくる多様な学生の学習ニーズや卒業生の就業先の実態をふまえた教育内容や教育方法を工夫することが求められる。修了生アンケートにおいて、外国語の運用能力や課題探求・解決能力などの汎用的能力の育成が課題として挙げられており、当センターが実施している英語を使っての国際会議や公開セミナーへ学生を参加させることを学生の教育に取り込んでいくことが肝要である。この点に関連して、英語のみで修学したい留学生を受け入れるカリキュラムを設定していくことも検討していきたい。

(3) 出口の改善・改革

博士課程前期・後期共に進路の決定状況はよいことが明らかになってはいるが、こうした進

路指導が基本的に主担当教員による個別的なものとなっており、組織的な対応が今後の課題として挙げられる。

社会貢献・国際交流活動の改善・改革計画

(1) 社会貢献

認知度が低いことについては自己点検評価報告書において指摘されているが、その点についての外部評価者の認識も同様であった。地域のリーディング大学であることを踏まえるべきとの趣旨の意見もあることから、中四国地域を中心としたFD/SD活動等に寄与するような研究も展開することを検討する。

現在、サーバーが故障していることは、認知度の向上の妨げになるのみならず、研究リソースの提供、高等教育研究についての情報提供といった点で大きな問題であると認識している。応急措置を行いつつ、早急に復旧を図ることとしたい。

(2) 国際交流

外部評会委員からテーマの偏りや交流国が限られているのではないかといった疑問が指摘された。確かにこれまでは英語圏が主であったが、フランス語圏やスペイン語圏の高等教育研究所などとの関係構築も考えており、また、アジア地域では、中国、台湾、韓国等に加えて、マレーシアなどの東南アジアの国々との交流も拡大していくことが可能ではないかと考えている。

また、将来有望な若手研究者を招聘することが示唆されたが、若干ではあるが若手研究者を招聘した実績はある。長期の滞在を要する招聘は準備に時間を要するなど、容易には実現し難いので、常日頃から制度の周知に努め、より多くの者に関心を持ってもらうよう努めたい。

広島大学高等教育研究開発センター
外部評価報告書

平成 27 年 7 月

編集・発行 広島大学高等教育研究開発センター
〒739-8519 東広島市鏡山 1-2-2
TEL: 082-424-6240 FAX: 082-422-7104

印 刷 ニシキプリント
〒
